令和５年度事業報告書

自　令和５年４月　１日
至　令和６年３月３１日

学校法人片柳学園

目　次

１．　法人の概要

（１）基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１ページ
（２）建学の精神・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１ページ
（３）学校法人の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２ページ
（４）設置する学校・学部・学科等、並びに学生数の状況・・・・・・・　５ページ
（５）役員・評議員・教職員の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１ページ

２．　事業の概要

（１）設置各校の教育・研究の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３ページ
（２）施設に関する事業計画の進捗・達成状況・・・・・・・・・・・・・５３ページ
（３）学部学科の新設・変更等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５７ページ

３．　財務の概要

（１）令和５年度　決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５９ページ
（２）経営状況の分析、経営状況の成果と課題、今後の方針・対応方策・・７２ページ

【資料編】財務の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７３ページ

１．法人の概要

当学園は、東京工科大学、日本工学院専門学校、日本工学院八王子専門学校、日本工学院北海道専門学校、東京工科大学附属日本語学校、産学共同研究機関の片柳研究所を有しています。多様な人材を求めている時代の要請に応えるべく、創造的な技術者、幅広い人間性や専門性、国際性に富んだ人材育成をしています。「理想的学びは理想的環境にあり」との理念に基づき、教育環境と教育設備の整備に努め、教育の充実に万全を期してまいります。

大学・大学院においては社会の多様なニーズに適切に応える専門知識と実践的な問題発見・解決能力を身につけた「有能な職業人」を育てる課程と、高度な専門性、的確な判断力、豊かな独創性を併せもつ「優れた研究者・教育者・専門家」を育成する課程を併設し、研究・教育・実践の融合を図り、社会に貢献できる人材育成を行っています。

また、専門学校３校では、各自の能力と適性に応じて、基礎理論から専門技術にいたるまで、理論と実験・実習を合理的に計画、実行し、専門技術者を育成しています。

東京工科大学附属日本語学校においては、語学教育だけでなく、在学中に日本の文化・歴史を伝え、国際理解・異文化理解を促進し広い視野を持った人材の育成を目指しております。

（1）基本情報

①法人の名称	学校法人　片柳学園
②主たる事務所の住所	東京都大田区西蒲田五丁目 23 番 22 号
電話番号	03-6424-1111
ＦＡＸ番号	03-6424-1112
ホームページアドレス	https://www.katayanagi.ac.jp/

（2）建学の精神

①東京工科大学の基本理念

東京工科大学は昭和 61 年の開学以来、教育の原点である大学のあり方や教職員一人ひとりの判断や行動の基軸として

【基本理念】生活の質の向上、技術の発展と持続可能な社会に貢献する人材を育成する

基本理念を実現するための具体的理念

1 実社会に役立つ専門の学理と技術の教育
2 国際的な教養、豊かな人間性、高い倫理性と創造性の教育
3 先端的研究を介した教育とその研究成果の社会還元
4 理想的な教育と研究を行うための理想的な環境整備

という基本理念と具体的理念を掲げている。これらの理念に基づく教育の目的は、国際的な教養、実学に基づく専門能力、コミュニケーション能力、論理的な思考力、分析・評価能力、問題解決力を身につけた世界に通用する人材を育成し、産業界や社会に貢献することである。

②日本工学院の建学の精神

高度化する現代社会の変化に即応し、創意工夫を重んじ、開拓者精神を涵養することにより、各分野の活動を通じ、広く社会に貢献する人格の形成を重点とする。社会人として責任と自覚を持ち、幅広い人間性とかつ豊かな国際性を持つ立派な技術者の育成を行い、学術と文化の発展に寄与する。環境との調和をはかり、人類社会に貢献する人材を育成する。

③東京工科大学附属日本語学校の目的

外国人に対する日本語教育及び我が国の大学入学のための準備教育を行い、外国人学生の日本国内での進学を助け、国際理解・異文化理解を促進すると共に広い視野を持った人材を育成することを目的とする。

（3）学校法人の沿革

令和５年７月１日現在

昭和22年3月　東京都大田区女塚３丁目３１番地に創美学園を創立（絵画、洋裁教室）

昭和25年3月　創美学園設置認可

昭和28年9月　同地に日本テレビ技術学校開校

昭和30年11月　各種学校認可となり、校名を日本テレビ技術専門学院とする。創美学園を廃園

昭和31年7月　法人認可により、学校法人日本テレビ技術専門学校とする

昭和39年10月　学校法人名、校名を日本電子工学院に改称する

昭和51年7月　専修学校（工業専門課程、芸術専門課程）の設置が認可され、校名を日本工学院専門学校に改称する

昭和56年9月　日本工学院北海道専門学校工業専門課程の設置が認可される

昭和57年4月　日本工学院北海道専門学校開校（工業専門課程開設）

昭和60年12月　東京工科大学設置及び法人組織変更が認可される

昭和61年4月　東京工科大学開学（工学部電子工学科、情報工学科、機械制御工学科開設）

昭和62年3月　日本工学院八王子専門学校工科技術専門課程、情報科学専門課程、芸術専門課程の設置が認可される

昭和62年4月　日本工学院八王子専門学校開校（工科技術専門課程、情報科学専門課程、芸術専門課程開設）

平成元年5月　主たる事務所を東京都大田区西蒲田五丁目 23 番 22 号から東京都八王子市片倉町 1404 番 1 号に移転

平成5年3月　東京工科大学大学院工学研究科修士課程の設置が認可される

平成5年4月　東京工科大学大学院工学研究科修士課程開設

平成5年12月　東京工科大学工学部情報通信工学科の設置が認可される

平成6年4月　東京工科大学工学部情報通信工学科開設

平成7年3月　東京工科大学大学院工学研究科博士後期課程の設置が認可される

平成7年4月　東京工科大学大学院工学研究科博士後期課程開設

平成9年3月　法人名の変更が認可される

平成9年4月　法人名を学校法人片柳学園に改称する

平成 10 年 12 月　東京工科大学メディア学部メディア学科の設置が認可される

平成 11 年 4 月　東京工科大学メディア学部メディア学科開設

平成 12 年 4 月　東京工科大学附置「片柳研究所」を設置

平成 12 年 12 月　日本工学院専門学校医療専門課程及び日本工学院北海道専門学校文化・教養専門課程の設置が認可される

平成 13 年 4 月　日本工学院専門学校医療専門課程及び日本工学院北海道専門学校文化・教養専門課程開設

平成 14 年 3 月　日本工学院八王子専門学校医療専門課程及び日本工学院北海道専門学校医療専門課程の設置が認可される

平成 14 年 4 月　日本工学院八王子専門学校医療専門課程及び日本工学院北海道専門学校医療専門課程開設

平成 14 年 12 月　東京工科大学バイオニクス学部バイオニクス学科、コンピュータサイエンス学部コンピュータサイエンス学科及び東京工科大学大学院メディア学研究科修士課程の設置が認可される

平成 15 年 4 月　東京工科大学バイオニクス学部バイオニクス学科、コンピュータサイエンス学部コンピュータサイエンス学科及び東京工科大学大学院メディア学研究科修士課程開設

平成 16 年 6 月　東京工科大学大学院バイオ・情報メディア研究科修士課程及び博士後期課程設置の届出を行う

平成 17 年 3 月　東京工科大学大学院メディア学研究科修士課程廃止

平成 17 年 4 月　東京工科大学大学院バイオ・情報メディア研究科修士課程及び博士後期課程開設

平成 18 年 3 月　東京工科大学大学院工学研究科博士前期課程及び博士後期課程廃止

平成 19 年 3 月　東京工科大学附属日本語学校の設置が認可される

平成 19 年 4 月　東京工科大学附属日本語学校開校

平成 20 年 3 月　東京工科大学工学部電子工学科、情報工学科、機械制御工学科、情報通信工学科廃止

平成 20 年 4 月　東京工科大学バイオニクス学部バイオニクス学科を応用生物学部応用生物学科に名称変更する

平成 21 年 10 月　東京工科大学医療保健学部看護学科、臨床工学科、理学療法学科、作業療法学科及びデザイン学部デザイン学科の設置が認可される

平成 22 年 4 月　東京工科大学医療保健学部看護学科、臨床工学科、理学療法学科、作業療法学科及びデザイン学部デザイン学科開設

平成 22 年 4 月　主たる事務所を東京都八王子市片倉町 1404 番 1 号から東京都大田区西蒲田五丁目 23 番 22 号に移転

平成 25 年 4 月　東京工科大学医療保健学部臨床検査学科設置の届出を行う

平成 26 年 4 月　東京工科大学医療保健学部臨床検査学科開設

平成 26 年 4 月　東京工科大学工学部機械工学科、電気電子工学科、応用化学科設置の届出を行う

平成 27 年 4 月　東京工科大学工学部機械工学科、電気電子工学科、応用化学科開設

平成 28 年 12 月　日本工学院北海道専門学校商業実務専門課程の設置が認可される

平成 29 年 1 月　日本工学院八王子専門学校教育・社会福祉専門課程の設置が認可される

平成 29 年 4 月　日本工学院北海道専門学校商業実務専門課程及び日本工学院八王子専門学校教育・社会福祉専門課程開設

平成 30 年 4 月　東京工科大学大学院工学研究科設置の届出を行う

平成 30 年 11 月　東京工科大学大学院デザイン研究科の設置が認可される

平成 31 年 4 月　東京工科大学大学院工学研究科及びデザイン研究科開設

令和 2 年 3 月　日本工学院専門学校医療専門課程廃止

令和 2 年 5 月　東京工科大学医療保健学部リハビリテーション学科設置の届出を行う

令和 2 年 6 月　日本工学院専門学校医療専門課程の廃止が認可される

令和 2 年 10 月　東京工科大学大学院医療技術学研究科の設置が認可される

令和 3 年 3 月　日本工学院北海道専門学校医療専門課程廃止

令和 3 年 4 月　東京工科大学医療保健学部リハビリテーション学科及び大学院医療技術学研究科開設

令和 4 年 3 月　日本工学院北海道専門学校医療専門課程の廃止が認可される

令和 5 年 3 月　日本工学院八王子専門学校教育・社会福祉専門課程の廃止が認可される

令和 5 年 7 月　現在に至る

（4）設置する学校・学部・学科等、並びに学生数の状況

①設置する学校の所在地

設置学校名	郵便番号	学校所在地
東京工科大学〈蒲田キャンパス〉	１４４-８５３５	東京都大田区西蒲田５－２３－２２
東京工科大学〈八王子キャンパス〉	１９２-０９８２	東京都八王子市片倉町１４０４－１
日本工学院専門学校	１４４-８６５５	東京都大田区西蒲田５－２３－２２
日本工学院北海道専門学校	０５９-８６０１	北海道登別市札内町１８４－３
日本工学院八王子専門学校	１９２-０９８３	東京都八王子市片倉町１４０４－１
東京工科大学附属日本語学校	１４４-８５３６	東京都大田区西蒲田５－２３－２２

②設置する学部・学科等の学生数の状況

令和５年５月１日現在

【東京工科大学　〈蒲田キャンパス〉】

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
医療保健学部	看護学科 （令和３年度定員変更　120 人→80 人）	80	360	376
	臨床工学科	80	320	334
	リハビリテーション学科	160	480	474
	理学療法学科 （令和３年度より募集停止）	－	80	79
	作業療法学科 （令和３年度より募集停止）	－	40	41
	臨床検査学科	80	320	329
デザイン学部	デザイン学科	200	800	851
大学院　デザイン研究科　修士課程		10	20	20
大学院　医療技術学研究科　修士課程		5	10	8
蒲田キャンパス　　計		615	2,430	2,512

【東京工科大学　〈八王子キャンパス〉】

学　部　名	学　科　名	入学定員	収容定員	学　生　数
応用生物学部	応用生物学科	260	1,103 (63)	1,137
コンピュータサイエンス学部	コンピュータサイエンス学科	290	1,238 (78)	1,373
メディア学部	メディア学科	290	1,235 (75)	1,359
工学部	機械工学科	100	415 (15)	465
	電気電子工学科	100	415 (15)	449
	応用化学科	80	329 (9)	338
大学院　バイオ・情報メディア研究科 博士後期課程		6	18	18
大学院　バイオ・情報メディア研究科 修士課程 （令和５年度定員変更　110 人→100 人）		100	210	200
大学院　工学研究科　博士後期課程		3	9	11
大学院　工学研究科　修士課程 （令和５年度定員変更　30 人→40 人）		40	70	95
八王子キャンパス　　計		1,269	5,042 (255)	5,445
東 京 工 科 大 学　　合　　計		1,884	7,472 (255)	7,957

※収容定員欄（　）の人数は、編入学定員数である。

【日本工学院専門学校】

課　程　名	学　科　名	入学定員	収容定員	学　生　数
工業専門課程（第一部）	ＩＴスペシャリスト科	80	320	388
	情報処理科	160	320	372
	ＡＩシステム科	80	160	125
	情報ビジネス科	80	160	91
	ゲームクリエイター科四年制	120	480	478
	ＣＧ映像科	120	360	346
	ゲームクリエイター科	120	240	172
	電子・電気科	120	240	169
	ネットワークセキュリティ科	40	80	88
	建築設計科	80	160	168
	機械設計科	40	80	39
	建築学科	40	160	229

課　程　名	学　科　名	入学定員	収容定員	学　生　数
芸術専門課程（第一部）	声優・演劇科	120	240	233
	放送芸術科	160	320	355
	演劇スタッフ科	80	160	168
	コンサート・イベント科	360	720	663
	音響芸術科	120	240	261
	デザイン科 （令和３年度ｸﾞﾗﾌｨｯｸﾃﾞｻﾞｲﾝ科から科名変更） （令和３年度定員変更　40 人→80 人）	80	240	295
	ミュージックアーティスト科	80	160	207
	マンガ・アニメーション科 （令和４年度定員変更　200 人→160 人）	160	320	333
	ダンスパフォーマンス科	80	160	223
	マンガ・アニメーション科四年制 （令和４年度定員変更　40 人→80 人）	80	240	370
合　　計		2,400	5,560	5,773

【日本工学院北海道専門学校】

課　程　名	学　科　名	入学定員	収容定員	学　生　数
工業専門課程	情報処理科	60	120	98
	ＩＴスペシャリスト科 （令和３年度開設）	20	80	34
	自動車整備科	50	100	42
	電気工学科	40	80	22
	建築学科	50	100	54
商業実務専門課程	医療事務科	20	40	21
	ホテル科	30	60	11
文化･教養専門課程	公務員１年制学科	30	30	16
	公務員２年制学科	30	60	31
	ＣＧデザイナー科	20	40	36
合　　計		350	710	365

【日本工学院八王子専門学校】

課　程　名	学　科　名	入学定員	収容定員	学　生　数
工科技術専門課程	一級自動車整備科	25	100	54
	自動車整備科	75	150	76
	建築学科	80	320	287
	建築設計科	120	240	161

	ロボット科	40	80	51
	応用生物学科	40	80	50
	機械設計科	40	80	59
	電子・電気科	120	240	147
	土木・造園科	40	80	78
情報科学専門課程	ゲームクリエイター科四年制	80	320	391
	ゲームクリエイター科	80	160	175
	ＣＧ映像科	80	240	302
	ＩＴスペシャリスト科 （令和３年度定員変更　40 人→80 人）	80	280	290
	情報処理科	160	320	324
	ＡＩシステム科	80	160	102
	情報ビジネス科	40	80	63
	ネットワークセキュリティ科	40	80	66
	医療事務科	40	80	36
芸術専門課程	マンガ・アニメーション科四年制 （令和５年度定員変更　40 人→80 人）	80	200	244
	マンガ・アニメーション科	120	240	202
	放送芸術科 （令和５年度定員変更　80 人→120 人）	120	200	231
	声優・演劇科	80	160	153
	コンサート・イベント科	160	320	252
	音響芸術科	40	80	124
	ミュージックアーティスト科	40	80	117
	スポーツトレーナー科三年制 （令和３年度定員変更　40 人→80 人） （令和５年度定員変更　80 人→40 人）	40	200	162
	スポーツ健康学科三年制	40	120	163
	スポーツ健康学科 （令和５年度定員変更　80 人→40 人）	40	120	105
	スポーツトレーナー科	40	80	77
	デザイン科 （令和３年度ｸﾞﾗﾌｨｯｸﾃﾞｻﾞｲﾝ科から科名変更） （令和３年度定員変更　40 人→80 人）	80	240	285
医療専門課程	柔道整復科	30	90	76
	鍼灸科	30	90	73
合　　計		2,200	5,310	4,976

【東京工科大学附属日本語学校】

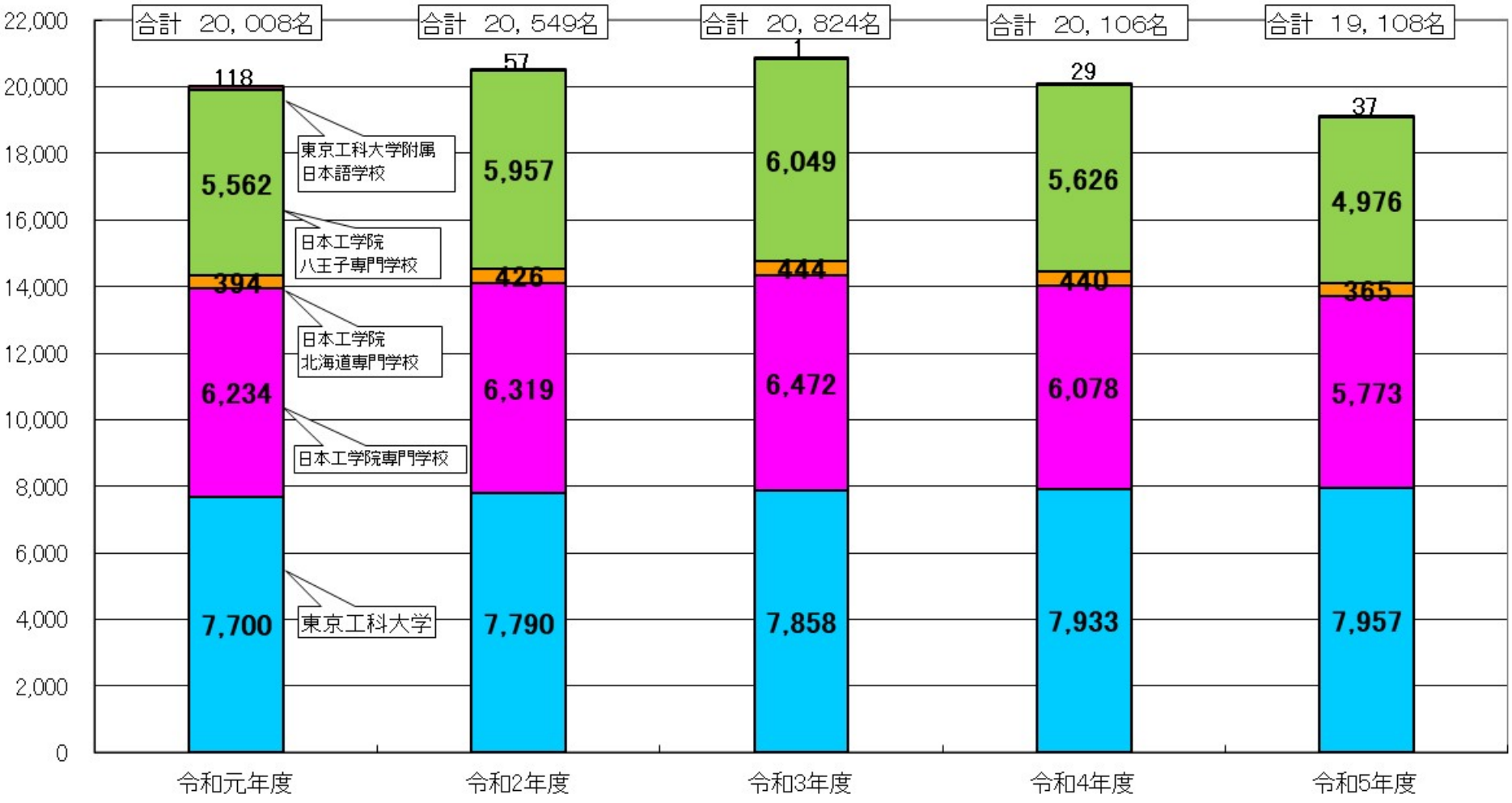
学　科　名	入学定員	収容定員	学　生　数
国際日本語科・進学２年コース	50	100	37
国際日本語科・進学１年半コース	30	60	0
国際日本語科・進学１年９ヶ月コース	20	40	0
合　　計	100	200	37

③収容定員充足率

毎年度５月１日現在

学　校　名	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
東京工科大学	1.03	1.04	1.05	1.06	1.06
日本工学院専門学校	1.16	1.12	1.12	1.08	1.04
日本工学院北海道専門学校	0.46	0.65	0.66	0.62	0.51
日本工学院八王子専門学校	1.01	1.09	1.12	1.06	0.94
東京工科大学附属日本語学校	0.59	0.29	0.01	0.15	0.19

在籍学生数の推移


合計 20,008名
合計 20,549名
合計 20,824名
合計 20,106名
合計 19,108名
22,000
20,000
18,000
16,000
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
118
57
1
29
37
5,562
5,957
6,049
5,626
4,976
394
426
444
440
365
6,234
6,319
6,472
6,078
5,773
7,700
7,790
7,858
7,933
7,957
東京工科大学附属
日本語学校
日本工学院
八王子専門学校
日本工学院
北海道専門学校
日本工学院専門学校
東京工科大学
令和元年度
令和2年度
令和3年度
令和4年度
令和5年度

（5）役員・評議員・教職員の概要

令和５年７月１日現在

【役 員】　定員数　理事・１０名、監事・２名

常勤	理事	理 事 長	千葉　茂
	理事		香川　豊
	理事		山野　大星
	理事		千葉　一貴
	理事		坂本　治紀
非常勤	理事		永田　友純
	理事		黒須　隆一
	理事		岡山　慶子
	理事		渡辺　真理
	理事		桂田　忠明
	監事		寺本　哲
	監事		小黒　祐康

理事・１０名、監事・２名　計１２名

【評議員】　定員数　２１～２６名

香川　豊	金子　英明
山野　大星	春名　宏希
篠原　修	千葉　茂
中村　英詞	池田　吉見
千葉　一貴	黒須　隆一
今泉　剛	永田　友純
坂本　治紀	前野　一夫
田中　祐輔	松永　俊雄
山下　俊	大山　恭弘
引地　政征	岡田　忠和
平川　進	
桂田　忠明	
櫻井　仁一	
小島　祐治	
神田　信孝	

評議員・２５名

令和５年５月１日現在

【教職員】

			(前年度)
法人本部	職員	１１５名	（１１８名）
東京工科大学	教員	２９０名	（２９８名）
	職員	８９名	（　８８名）
日本工学院専門学校	教員	１５８名	（１６１名）
	職員	３７名	（　３８名）
日本工学院北海道専門学校	教員	２５名	（　２８名）
	職員	６名	（　　６名）
日本工学院八王子専門学校	教員	１５８名	（１５５名）
	職員	４０名	（　３９名）
東京工科大学附属日本語学校	教員	５名	（　　５名）
	職員	１名	（　　２名）
合計		９２４名	（９３８名）

２．事業の概要

（1）設置各校の教育・研究の概要

東京工科大学の３つのポリシー

◆ 東京工科大学の学位授与の方針（ディプロマポリシー）

本学の建学の理念、教育研究上の目的に基づき、次の学修到達目標に定める資質・能力を身に付け、各学部・学科・専攻ごとに定める所定の期間在学し、所定の単位を修得した学生に対し、卒業を認定し、学士の学位を授与する。

１．国際的な教養
・人々や社会・文化の多様性を理解し、社会人・国際人として活躍できる教養を身に付ける。
・情報リテラシー・数理科目(情報機器活用能力やデータサイエンスの素養を含む)、自然科学分野における教養を身に付ける。

２．実学に基づく専門能力
・自らの目指す専門領域に関する基礎知識やその応用力（技能）を身に付ける。
・自らの目指す専門領域の研究者・技術者となるために必要な実学に基づく専門能力を身に付ける。

３．コミュニケーション能力
・わかりやすく自分の考えや研究成果を伝える力を身に付ける。
・多様な価値観を持つ人々との意見の違いや相手の立場を理解する力を身に付ける。

４．論理的な思考力
・論理的に考える力(レポートを科学的な方法で執筆する力を含む)を身に付ける。

５．分析・評価能力
・収集した情報を分析的・批判的に捉える力を身に付ける。

６．問題解決力
・科学的な思索を通して、課題を発見し、解決する力を身に付ける。

◆ 東京工科大学の教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

本学の学位授与の方針に掲げる資質・能力を修得するため、教育課程編成・実施の方針、学修成果の評価方法を次のように定める。

教育課程編成・実施の方針

教養教育(実学基礎科目、基礎教育科目)として、幅広く人文社会、自然科学、外国語等の科目を配置し、多様性の理解を促し、情報機器活用能力やデータサイエンスの素養を育成する。さらに、キャリア教育科目や社会連携科目により学生と社会とのつながりや将来の職業観を育成する。
専門教育として各専門分野に関連した授業科目を編成し、各専門分野で必要とされる基礎知識やその応用力（技能等）を育成する。
これらの授業科目を講義、演習、実習、実験等により体系的に編成し、学生の主体的・能動的な学修・研究を促す。

学修成果の評価方法

授業の形態（講義、演習、実習、実験等）に応じて、定期試験、レポート、授業中の小テストや発表等各科目のシラバスに明記された評価方法に基づき、学修成果を厳格に判定する。

◆ 東京工科大学の入学者受入の方針（アドミッションポリシー）

本学の建学の理念及び志望する学部・学科（専攻）の教育研究上の目的を理解し、本学の教育研究に強い関心を持ち、下記のような志を持った学生を受け入れる。

1．各専門分野の学修と研究に強い意欲を持って挑み、各専門分野に関連した産業分野での活躍を目指す人。
2．国際的な教養と豊かな人間性を育み、持続可能な社会の実現に貢献する意欲がある人

「修得が望まれる教科・科目」及び「入学者選抜の基本方針」は、各学部・各学科（専攻）のアドミッションポリシーに示す。

日本工学院の３つのポリシー

◆ 日本工学院のディプロマポリシー（卒業の認定に関する方針）

日本工学院は、特定の業種・職種を通じて社会に貢献できる実践的職業人としての基礎や知識・技術と、必要な資格を身につけた人材、それぞれの分野において実践的専門職業人としての自覚を有する人材を育てます。
また地域社会や産業が持つ様々な問題を見つけ出し、連携してそれらの問題を解決してゆく能力を身につけるとともに、現代社会の一員としての責任を自覚し、自発的に貢献活動ができる人材を育成し社会に送り出します。
そのために卒業時点で身につけるべき以下の能力を定めます。

1．それぞれの分野の専門知識と、技能および技術実践力を有し、社会人として必要な基礎力と国際的感覚を身につけている。
2．必要な知識や技術を習得するために、自ら学習する習慣と能力を身につけている。
3．自らの思考力・判断力を滋（いつく）しみ、養（やしな）い、他者と協調することにより必要な表現力を身につけている。
4．問題解決のための協働作業と連携・協力関係を作り上げ、多様な社会において、それぞれの専門力を活かすことができる。
5．社会に対して守るべき倫理や社会的責任を理解している。

日本工学院は目的達成型の実践的教育機関として、カレッジ・学科の教育設計図と、それに基づくカリキュラムに沿った所定の時間の授業を受講し、試験・演習などの成績評価をクリアし、課程の要件を満たし修了した者に卒業を認定します。卒業者には専門士（修業年限２年または３年の課程）あるいは高度専門士（修業年限４年の課程）の称号が付与されます。

◆ 日本工学院のカリキュラムポリシー（教育課程の編成および実施に関する方針）

日本工学院のディプロマポリシーに則り、目標とする能力を身につけるために、次のようなカリキュラム編成方針に基づいて教育を実施します。

（カリキュラムの編成方針）

1．基礎教育を重視し、スキルアップのための習得目標を時期ごとに設定・提示します。学生の理解度、習熟度を確認しながら、卒業までに必要な知識・技術と社会人基礎力を身につける教育設計図に基づく段階的なカリキュラムを編成しています。
2．講義（座学授業）で基礎から応用までを学びながら、実験・演習・実習を重視し、ものづくりやことづくりに関する回復可能な試行錯誤（トライアンドエラー）を多く経験して、専門的な実践力を身につけるカリキュラムを編成しています。
3．自発的に貢献活動ができる人材を育成するために、社会で広く活躍している人材による実践教育と連携授業、地域の自治体や企業と連携した授業や演習、実習とインターンシップなどを組み入れたカリキュラムを編成しています。
4．急速な社会の進展変化に対応できる人材を育成するために、社会変化に対応したカリキュラムの更新・改訂を可能な限り進めます。

（カリキュラムの実施方針）

1．科目ごとのシラバスにより、養成する能力・実力・取得すべき資格と科目内容との対応、修得する方法を説明しています。
2．実力と資格を取得する力を上げるための授業時間以外の様々な学習機会や、共同作業力やコミュニケーション力を養成するためのプロジェクトへの積極的な参加や、学科・カレッジとの連携などカリキュラム実施の工夫をしています。
3．未来を拓く創造的なものづくりに取り組む人間力や、現代社会における ICT 活用力や柔軟な思考力を養成するため、カリキュラム実施の工夫をしています。

以上のカリキュラムポリシーを通して、各分野の学生が職業実践的な専門力や資格を習得するとともに、人間力を身につけ、社会の一員として、責任を認識し、自ら継続的に学び続ける能力と姿勢を涵養します。

◆ 日本工学院のアドミッションポリシー（入学者受け入れの方針）

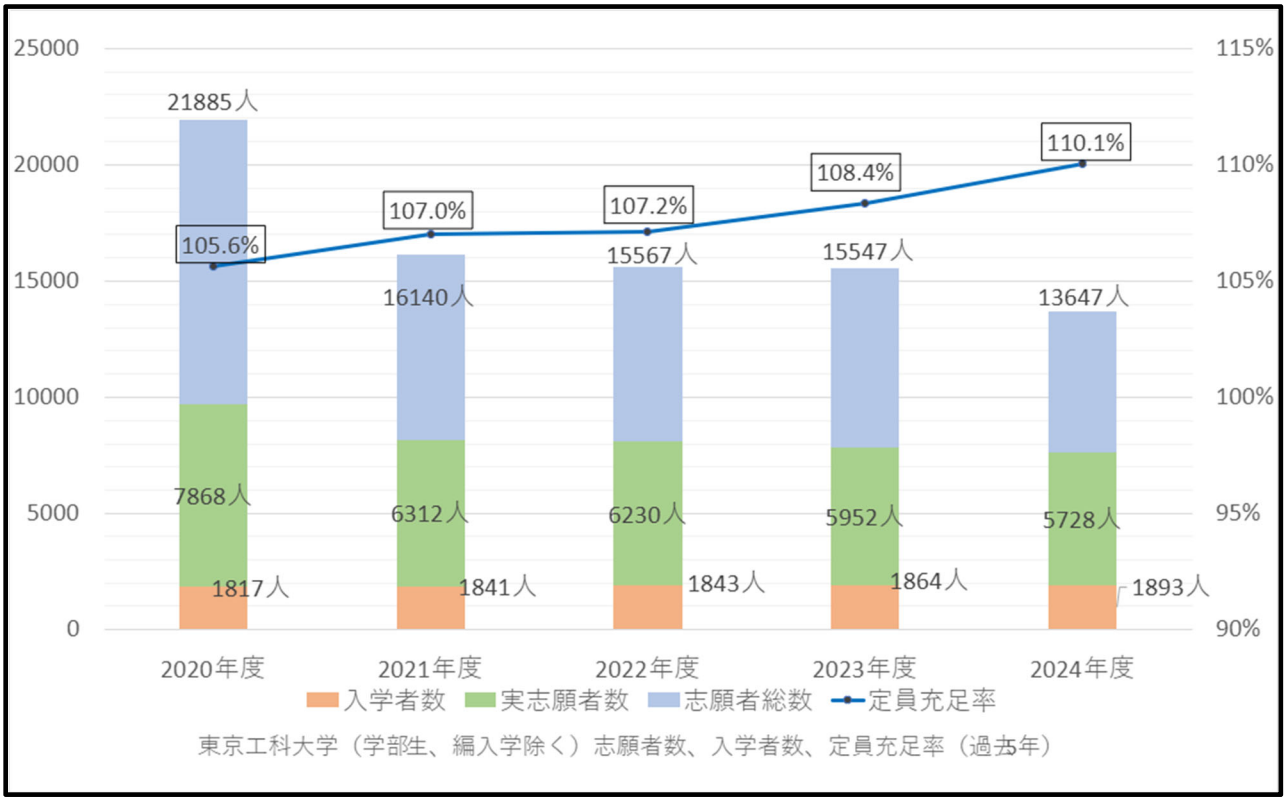
社会に貢献できる実践的職業人としての基礎や知識・技術と必要な資格を身につけた人材を育成する本校のディプロマポリシーに基づき、以下のような入学希望者を国内外に広く求め期待します。

1．日本工学院で教育する技術、知識を高い関心と情報を持ち、目標とする分野で将来の自己実現に向かう努力ができる人。
2．文化・スポーツ・社会活動を通じて得たことを、日本工学院の教育で学んだ技術、知識とともに活かせる人。
3．各学科の教育内容や方針をよく理解し、積極的行動のとれる人。

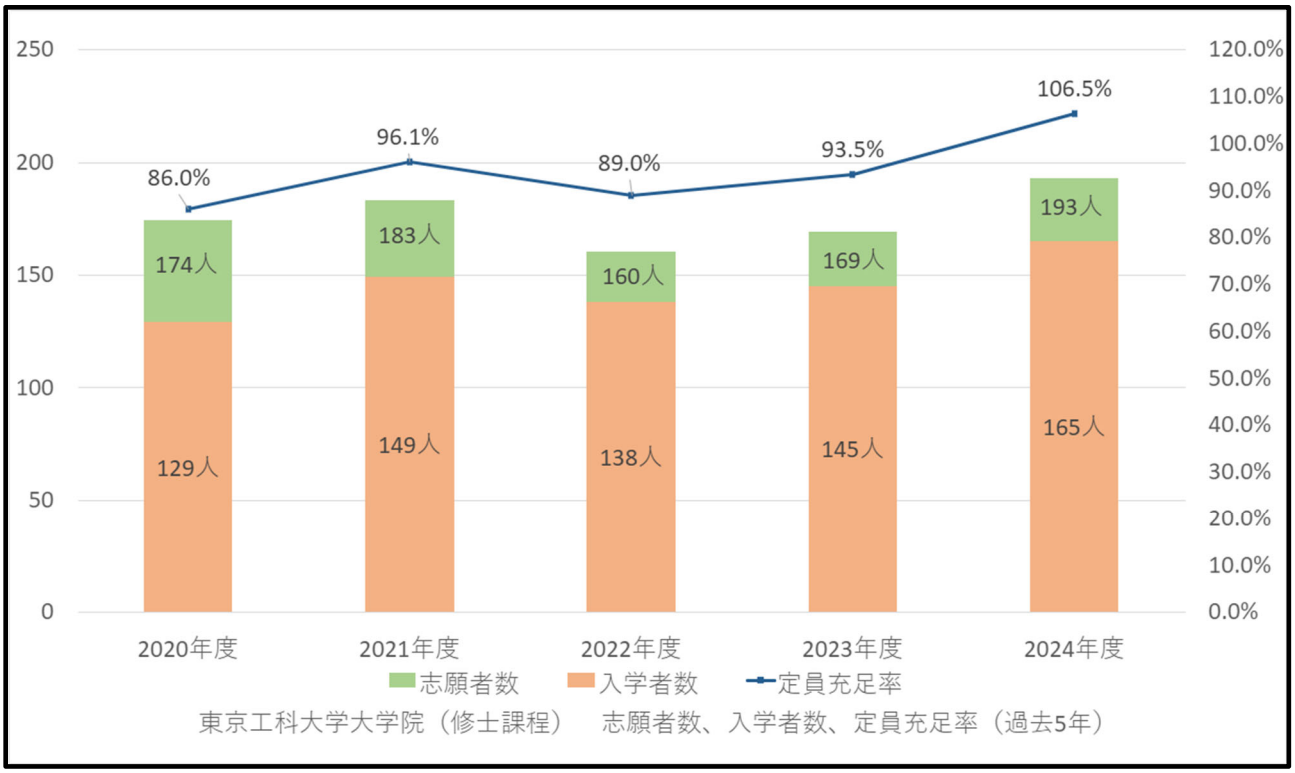
【東京工科大学　事業報告】

１．学生募集

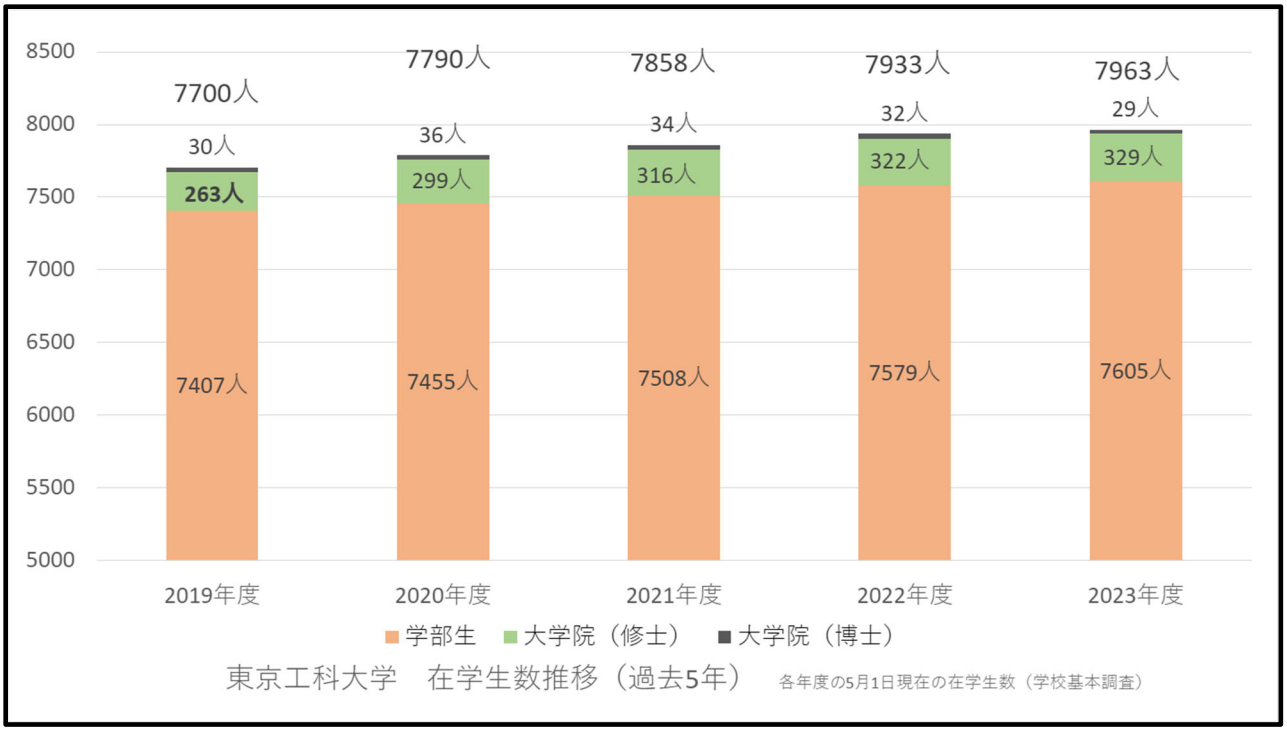
2024 年度の学部の学生募集では、志願者総数は 13,647 名（前年度比 87.8%）であり、4 年続けて志願者数が減少となった。実志願者数で見ると、前年度比 96.2%となっていることから、志願者総数が減少となった大きな要因としては、医療保健学部を志願する学生が減ったことや応用生物学部とデザイン学部で専攻制を廃止し、1 学部 1 学科として学生募集をしたことが考えられる。編入学を除く学部の入学者数は、1,893 名となり、定員充足率は 110.1%となった。



また、大学院博士前期（修士）課程の学生募集は、志願者総数 193 名、入学者数は 165 名と昨年度より増加し、定員充足率は、106.5%となった。

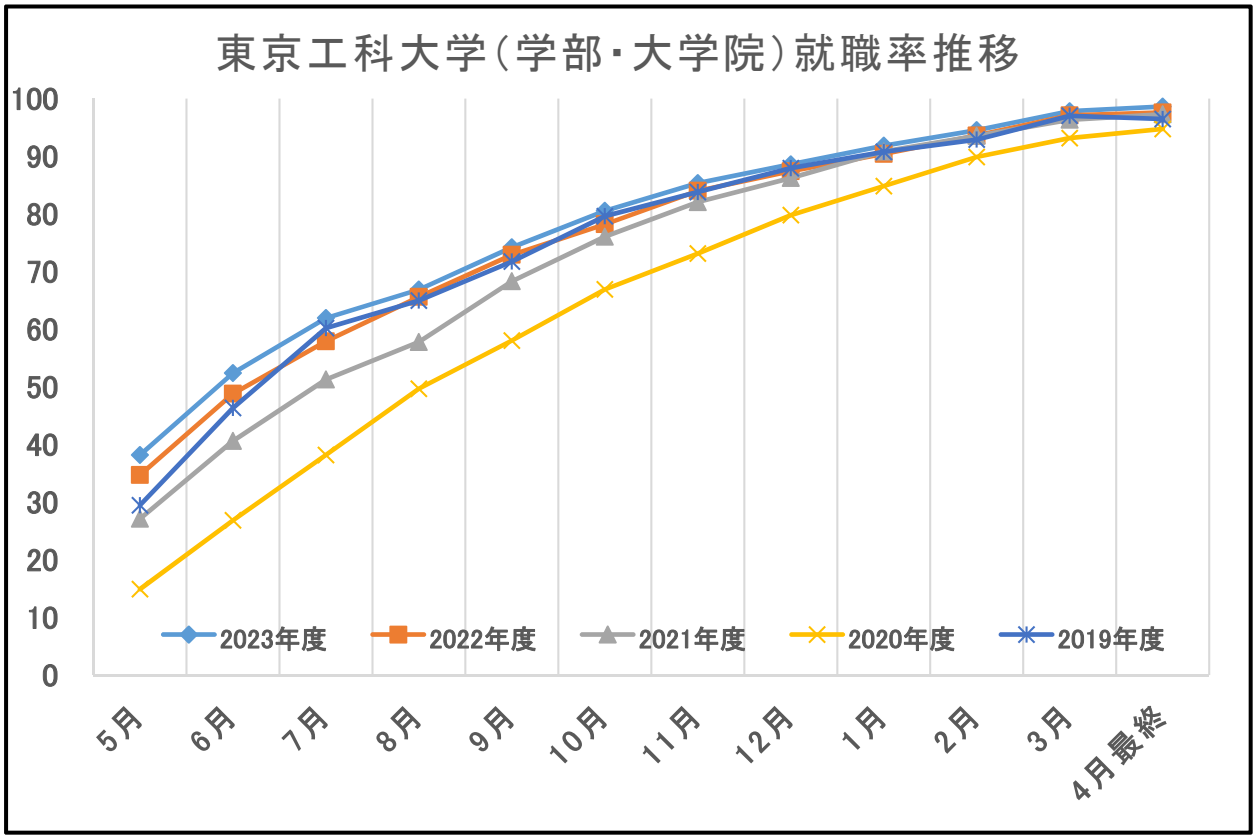


2019 年度から 2023 年度における大学全体の在学生数の推移は以下のとおりである。



２．教育・学生支援

（１）進路状況



（単位　%）

	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月最終	実就職率
2023 年度	38.2	52.4	61.9	66.9	74.2	80.5	85.3	88.6	91.8	94.5	97.8	98.6	93.9
2022 年度	34.7	48.8	57.9	65.6	72.9	78.2	84.0	87.4	90.4	93.6	97.1	97.6	92.0
2021 年度	27.1	40.6	51.3	57.8	68.3	76.1	82.1	86.2	90.8	93.5	96.3	97.3	90.5
2020 年度	14.9	26.8	38.2	49.7	58.0	66.9	73.1	79.8	84.8	89.9	93.2	94.7	86.6
2019 年度	29.5	46.3	60.2	65.0	71.7	79.6	83.8	87.9	90.8	92.9	97.0	96.5	92.0

・就職率＝就職者÷就職希望者　・実就職率=就職者÷（卒業者－進学者）

1） キャリア・コーオプ教育（実習）支援

・新卒採用は様々な業種の企業で変化が現れ、学生は早期に内定を獲得できる学生とそうでない学生との二極化が更に顕著になってきた。採用選考プロセスはオンライン、対面両用で行う企業が多数になり、また、採用選考の早期化も定着してきている。

求人企業数（医療機関含む）は昨年度を超える 32,879 社（延べ数）となり、内定率は 98.6%となった。

・キャリア支援においては、オンライン、対面を活用したキャリア系授業、ガイダンス、優良・上場企業学内セミナー、学内合同企業セミナー等を実施し、学生及び企業の利便性、有効性を考慮した支援を行い、これまで 3 年次 2 月に実施していた学内合同企業セミナーを企業の早期選考に合わせて 5 ヶ月前倒した 9 月開催を初めて試みた。また、就職支援システム「TUT 就活 NAVI」の導入により学生の利便性が向上している。

・学生の状況は、採用選考早期化の影響を受け、内定を得た学生のうち採用試験開始と言われる 6 月末日までに多くの学生が内定を獲得している。第 1・2 希望の企業への内定者が約 89%、内定企業への満足度は満足、概ね満足合わせて約 98%であった。

また、上場企業や著名 400 社企業への学生応募・内定を増やす施策の効果が昨年以上になっており、2022 年度と比較し、上場企業、著名 400 社共に約 20%増となっている。

・コーオプ実習については、工学部機械工学科 2 年 104 名、電気電子工学科 3 年 100 名、応用化学科 3 年 81 名の学生が実習を行った。また、夏期に応用生物学部 3 名、コンピュータサイエンス学部 1 名、春期に応用生物学部 1 名、メディア学部 1 名の学生が実習を行った。

コーオプ実習へ参画している企業へ就職した工学部の学生の割合は 7.1%、コーオプ実習先と就職先が同じ企業である割合は 0.95%となっている。

また、関西経済同友会の教育問題委員会において、本学のコーオプ教育への調査・分析が行われ、社会課題を積極果敢に発見・解決し、自立型人材創出にコーオプ教育への積極的な参加が示され、大学・国・政府、とりわけ企業が果たすべき役割や求められる役割を中心に提言された。

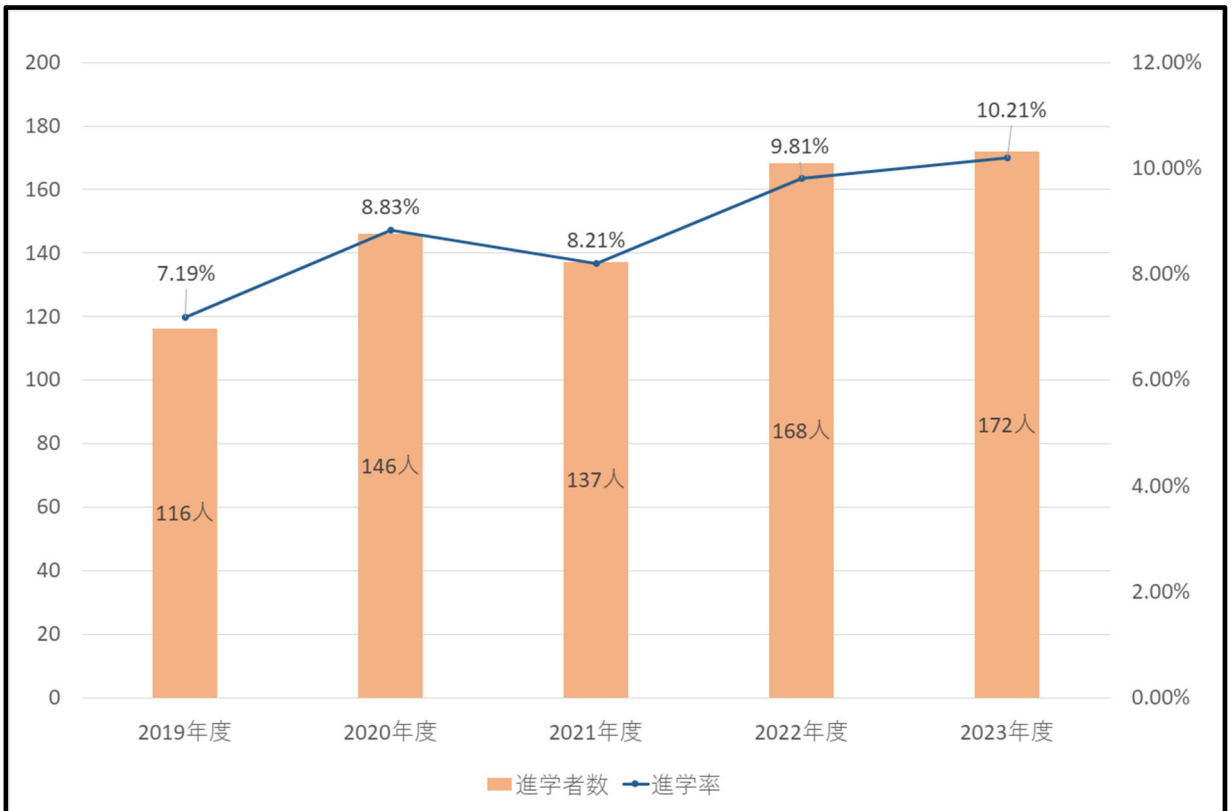
一般社団法人関西経済同友会　政策提言： https://www.kansaidoyukai.or.jp/

＜参考：主要就職先＞

学部等	2024 年 3 月　就職先
応用生物学部	日本食研ホールディングス／フジパングループ／富士薬品／アートネイチャー／サティス製薬／コーセーインダストリーズ／ザボディーショップジャパン／シミック CMO／第一硝子／プライムデリカ／マルハニチロ／ロクシタンジャポン／マルエツ／クリエイトＳＤホールディングス／すかいらーくホールディングス　他
コンピュータサイエンス学部	ソニー／TOPPAN／Ｓｋｙ／セイコーエプソン／ソフトバンク／ＮＥＣソリューションイノベータ／ウェザーニューズ／伊藤忠テクノソリューションズ／トランスコスモス／ミネベアミツミ／インテック／シーエーシー／古河電気工業／富士ソフト／ＮＥＣネッツエスアイ　他
工学部 機械工学科 電気電子工学科 応用化学科	ＳＵＢＡＲＵ／スズキ／TOPPAN／ＴＤＫ／いすゞ自動車／東京電力ホールディングス／東日本旅客鉄道／マツダ／ミネベアミツミ／ヤマハ発動機／マルハニチロ／山崎製パン／富士ソフト／大塚商会／綜合警備保障　他
メディア学部	コナミデジタルエンタテインメント／カプコン／バンダイナムコスタジオ／Ｓｋｙ／大塚商会／キヤノン／トランスコスモス／フロム・ソフトウェア／マーベラス／アルファシステムズ／トーセ／星野リゾート／ＮＴＴ東日本グループ会社／ＤＴＳ／メンバーズ　他
医療保健学部	上尾中央医科グループ／イムスグループ／海老名総合病院／医療法人社団輝生会／河北総合病院／川崎幸病院／順天堂大学／昭和大学／済生会横浜市東部病院／東京済生会中央病院／東京慈恵会医科大学／東京品川病院／東京都立病院機構／戸田中央メディカルケアグループ／虎ノ門病院／三井記念病院／ビー・エム・エル　他
デザイン学部	あとらす二十一／ANA X／映像センター／貝印／カインズ／クロスキャット／京葉銀行／昭栄美術／セイコーエプソン／西武信用金庫／高砂熱学工業／タカラトミーアーツ／テレビアルファ／東京リスマチック／栃木セキスイハイム／ニュー・オータニ／パリミキ／富士急行／ブシロード／光村印刷／ミマキエンジニアリング／メンバーズ／　他
大学院 ﾊﾞｲｵ･情報ﾒﾃﾞｨｱ研究科 工学研究科 デザイン研究科 医療技術学研究科	スリーボンド／カプコン／ＡＧＣ／Ｍｉｚｋａｎ／ミルボン／ソニーセミコンダクタソリューションズ／ＥＮＥＯＳ／東京電力ホールディングス／ＨＯＹＡ／富士電機株式会社／メンバーズ／レイアップ／Blue Industries 他

２）大学院進学率

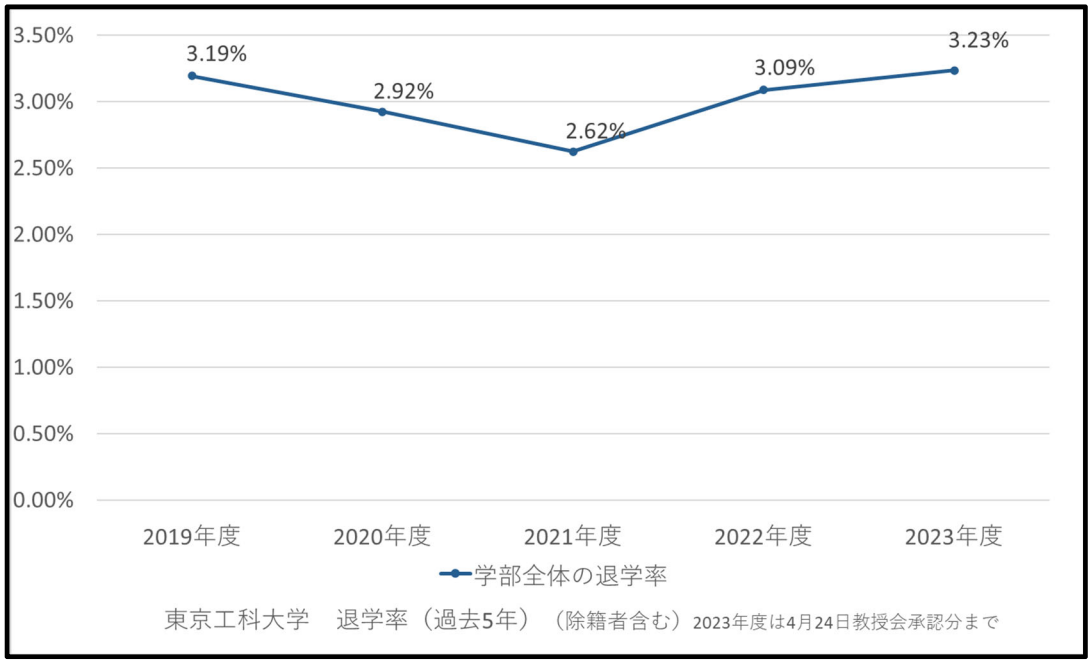
学部卒業生における大学院（博士前期・修士課程）進学者数、進学率は以下のとおりである。特に八王子キャンパス設置 4 学部の学生が、本学大学院や他大学の大学院に進学している。また、進学率は年々上昇している。



東京工科大学学部卒業生における大学院進学者数、進学率推移（過去5年）

（２）退学者動向

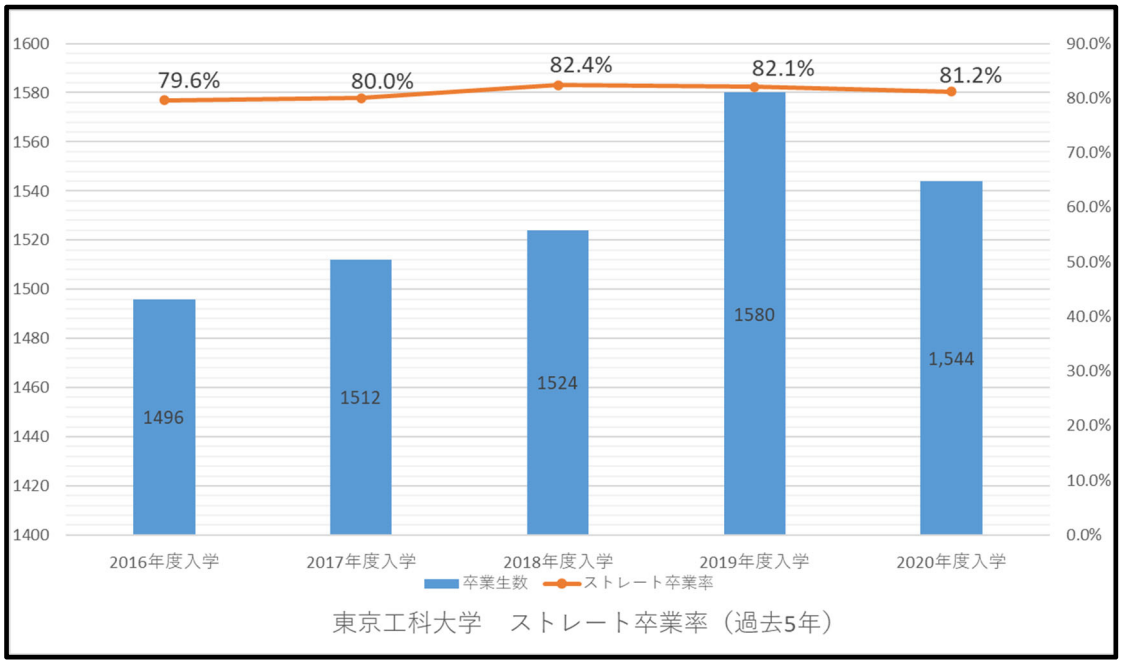
本学では、アドバイザー教員等による学生面談、出欠調査に基づく保護者への連絡、学修支援センター設置など様々な退学防止施策を行っている。学部の退学率は、2011 年度の 4.96%を境に減少してきたが、コロナ禍が開けて、2022 年度より増加傾向がみられる。また、学部により、退学率が 2%台から 4%台とばらつきがみられた。



（３）学修成果の可視化

１）ストレート卒業率

4 年間の標準修業年限（編入学生は 2 年間又は 3 年間の標準修業年限）で 2023 年度中に学部を卒業した学生（2023 年 9 月に一貫早期修了プログラムで卒業した学生も含む）のストレート卒業率は、81.2%であった。過去 5 年間を見ると 80%付近で推移している。



２）国家試験合格率

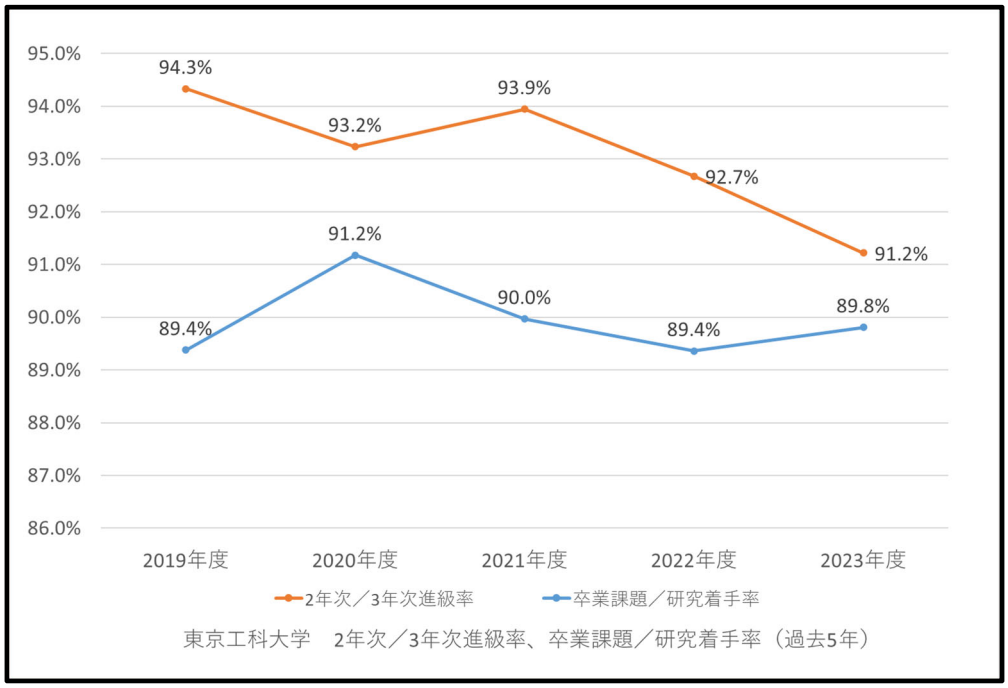
2024 年 3 月に医療保健学部を卒業した学生の国家試験合格率は、以下の通りである。いずれも、全国平均を上回る合格率であった。

2024 年 3 月医療保健学部卒業生の国家試験合格率

国家資格	学科	合格率（新卒）	全国平均（新卒･既卒）
看護師	看護学科	96.7%	87.8%
保健師	看護学科	100.0%	95.7%
理学療法士	理学療法学科	97.4%	89.2%
作業療法士	作業療法学科	100.0%	84.1%
臨床工学技士	臨床工学科	90.5%	79.5%
臨床検査技師	臨床検査学科	96.7%	76.8%

３）2 年次（3 年次）進級要件、卒業研究・課題着手要件

本学では、2 年次（応用生物学部、コンピュータサイエンス学部、メディア学部、工学部、デザイン学部）／3 年次進級要件（医療保健学部）と、卒業課題／研究着手要件（医療保健学部以外）を設けている。2 年次／3 年次進級率並びに卒業課題／研究着手率は、おおよそ各年度 90%前後で推移している。



（４）教育活動

１）数理・データサイエンス・AI 教育の実施

本学は、開学以来「実学主義教育」を基軸とした実践的な知識や技術の教育を展開している。中でも、コンピュータや ICT（情報通信技術）教育に力を入れ、全学部生がノート PC を必携とし、各授業において、教育・学修を支援するプラットフォームである「Moodle」を使って、予習・復習ができる仕組みを構築している。

これまでの開講科目での経験を活かしながら、2023 年度より、全学部生を対象とした数理・AI・データサイエンスに関する基礎的な知識の涵養を目的に、理系総合大学として強みを生かした「東京工科大学数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」を実施している。八王子キャンパスに設置している 4 学部並びに医療保健学部臨床工学科では、1 年次の必修科目として、データサイエンス入門を開講。またデザイン学部、医療保健学部看護学科、臨床検査学科、リハビリテーション学科では、1 年次の選択科目として、コンピュータ概論Ⅱを開講し、全学部生が当該科目を履修できる仕組みを構築した。

2023 年度の開講実績を持って、2024 年度には、文部科学省の数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム認定制度に申請を予定している。

２）NHK 学生ロボコン

本学の特色あるプログラムとして、本学工学部の学生を中心に、ロボコン挑戦プロジェクトを実施している。

このロボコン挑戦プロジェクトである「プロジェクト R」が、2023 年 6 月に開催された「NHK 学生ロボコン 2023」に出場した。NHK ロボコンへの出場は、7 大会連続 8 回目となり、2021 年、2022 年の 2 年連続でベスト 4 に進出していたことから、今回は初優勝を目標に掲げていた。書類とビデオによる事前審査を通過して、シードチームとして臨んだが、惜しくも予選リーグで敗退となった。しかし、実装した高い技術力と射出精度、優れた競争力が評価され、「特別賞」を受賞した。

NHK 学生ロボコン 2023　模様

（５）学生支援

１）2023 年度入学式、学位記授与式の挙行

2023 年 4 月 5 日（水）に、東京工科大学蒲田キャンパス片柳アリーナにおいて、2023 年度の入学式を挙行した。コロナ禍以降、2022 年度までは、学部・研究科を分けた分散開催をしてきたが、2023 年度の入学式より、全学部・研究科の入学生、保護者が一堂に会して入学式を挙行した。

また、2024 年 3 月 19 日（火）には、東京工科大学八王子キャンパス体育館において、入学式同様に、全学部・全研究科の卒業生・修了生、保護者が一堂に会して学位記授与式を挙行した。

２）避難訓練、災害備蓄品の配布

2023 年度新入生に対し、4 月のガイダンス期間中に避難訓練を実施した。授業中に大規模地震が発生したことを想定し、各教室から、定められた避難場所まで新入生は避難をした。避難訓練終了後には、学園で備蓄している乾パンを避難訓練に参加した学生に配布した。

災害備蓄品を配布することは、フードロスを無くすとともに、学生の防災に対する意識を向上させる取組となっている。

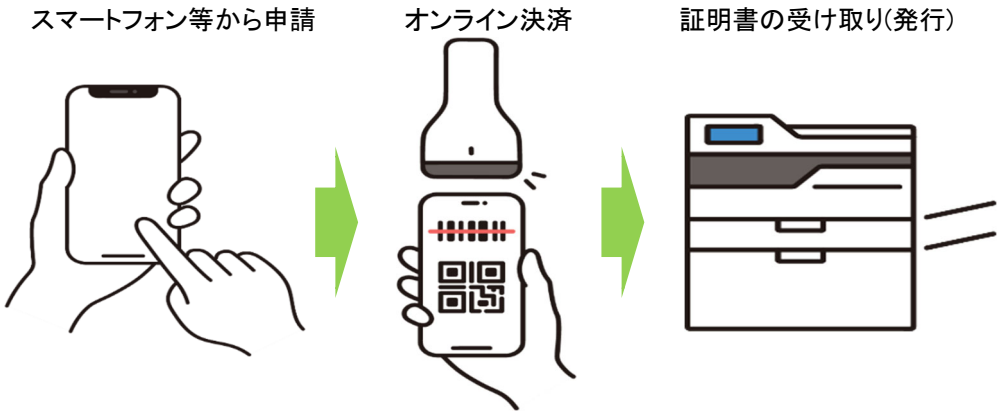
３）課外活動の活性化

2023 年 5 月 8 日より、新型コロナウイルス感染症が感染法上の「5 類感染症」に位置づけられ、季節性インフルエンザと同じ位置づけとなった。これを受け、2023 年 5 月 27 日（土）に開催したスポーツ大会は、感染症対策を行いつつ、コロナ禍以前の形態で実施することができた。今回は、蒲田・八王子両キャンパスの学生約 600 名が、八王子キャンパスに集まり、「バスケットボール」、「バレーボール」、「ポケモン（e-sports）」、「ボルダリング」など計 9 種目で親睦、交流を深めた。

４）証明書コンビニ発行の導入

2024 年 2 月より、全国のコンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機や学内に設置している発行機を利用して、各種証明書を発行することができるサービスを開始した（学割証など一部証明書は学内発行機や郵送のみの対応）。また、就職活動等において、証明書を電子データにして送付することが求められる場合に対応し、必要な提出先に証明書の電子データを送付する機能も備えている。

このサービス開始により、証明書発行に対する時間や場所の制約が大きく緩和されたため、卒業生や在学生にとって、大変利便性の高いサービス提供を行うことができるようなった。



証明書発行サービス利用手順

５）ヘルスサポートセンター

2024 年度から障害者差別解消法で合理的配慮が義務化されることをうけ、ヘルスサポートセンターでは、障がい者の受け入れについて「障がい学生への合理的配慮に関するガイドライン」を作成し、全教職員に向けて情報を発信、学生からの配慮申し出に、全学をあげて、対応できるようにした。

３．研究・地域貢献

（１）研究活動

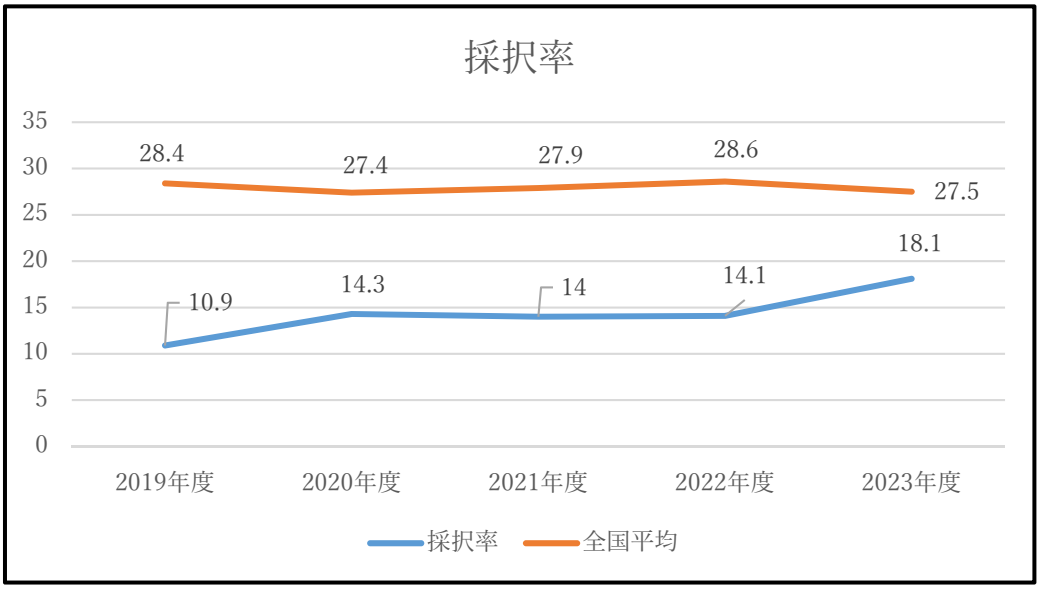
１）科学研究費の採択率等の現状

大学の研究力の指標である、科学研究費助成事業（以下「科研費」という）の採択率の向上に向けた施策として、2019 年度から外部有識者による申請書類の添削・面談指導を、2022 年度からは、科研費の書き方講座の開催、外部資金獲得のための動画講座の公開を始めている。2023 年度の採択率は 2022 年度より約 4.0 ポイントアップの 18.1%（グラフ①）となり、ゆるやかではあるが効果をあげている。

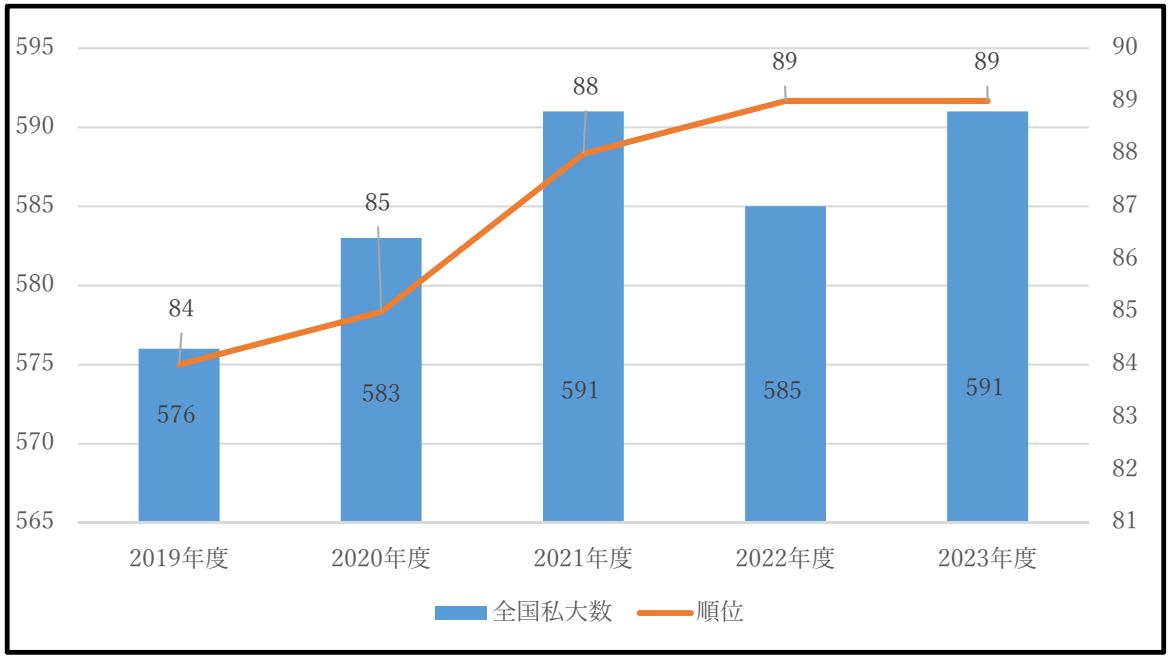
また、配分額については、私立大学 591 校中で 89 位（グラフ②）となった。

グラフ①　採択率

（%）



グラフ②　配分額順位（全私立大学）



２）競争的資金の獲得

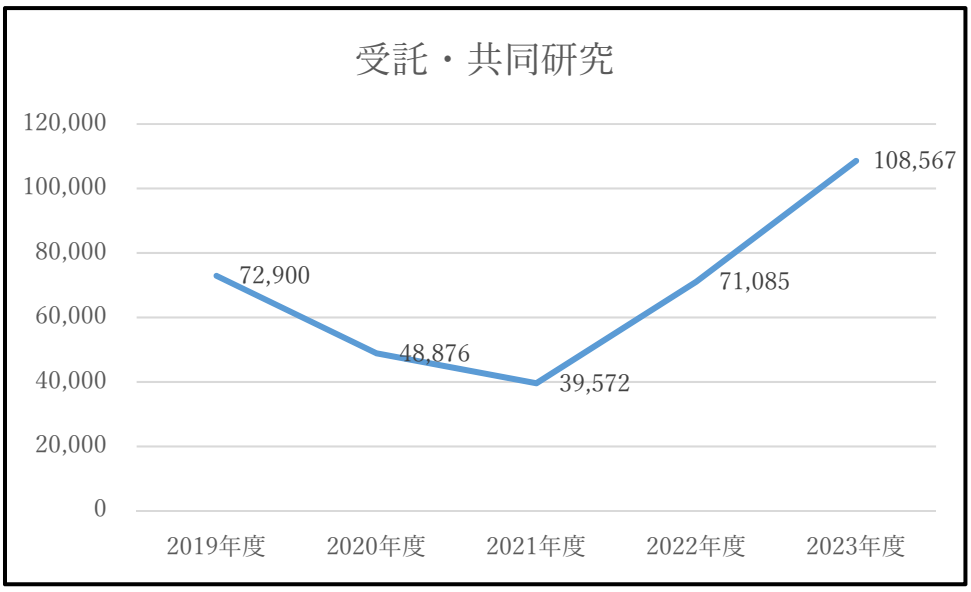
各省庁や国立研究開発法人が配分機関となっている競争的資金は 2022 年度の 157,388 千円から大幅に減額となる 64,485 千円となった。これは大型資金の研究が終了したことと、新規の採択がなかったことが原因である。

３）受託研究、共同研究及び奨学寄附金の獲得状況

2023 年度の企業等からの受託研究、共同研究の研究費は、2022 年度の 71,085 千円から、約 39,000 千円増額の 108,567 千円となった。（グラフ③）これは、1 件あたりの研究費の平均額が、2022 年度の 1,410 千円から、2023 年度は約 500 千円多い 1,980 千円となったことに起因している。奨学寄附金は、2022 年度の 12,477 千円から、約 7,500 千円多い、19,953 千円となった。（グラフ④）

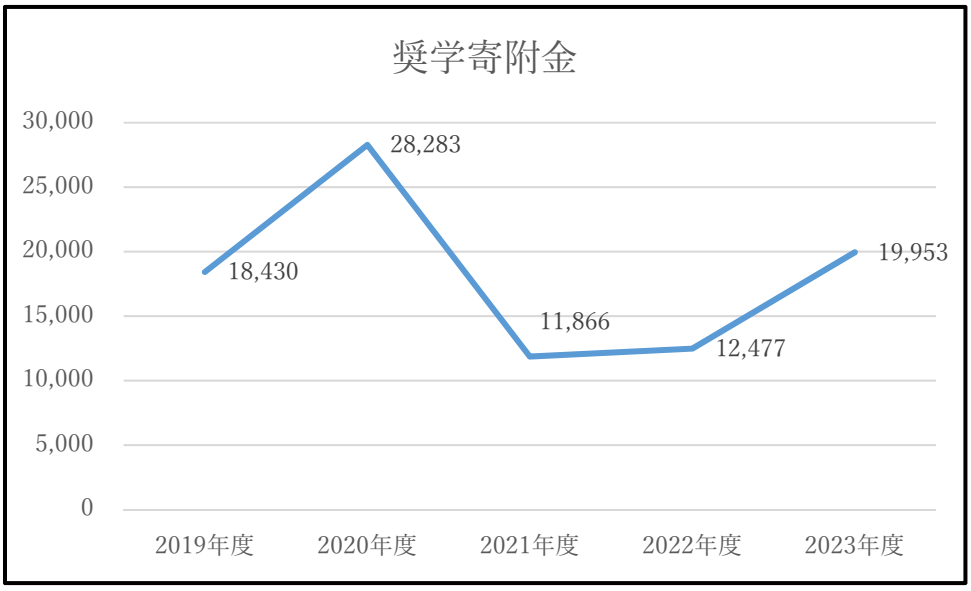
グラフ③　受託研究-共同研究の研究費推移

（千円）



グラフ④　奨学寄附金の獲得額推移

（千円）



４）共同プロジェクト等の実施

教員個人または複数の教員による研究を推進し、その成果を科研費獲得に繋げることを目的とした「共同プロジェクト等」について、2023 年度は、第 3 回目の募集を行い、8 件の応

募の中から、外部有識者による選定作業を経て、5 件を採択した。

５）小学生 SDGs コンテスト 2023 の開催

片柳研究所では、2022 年度に実施した八王子市内の小学生を対象にした SDGs コンテストを、募集範囲を中学生まで拡げて開催した。小学生と中学生の自由な発想で身の回りの SDGs を達成するアイデアを、自由な形式で応募してもらうもので、今回は、応募総数は 20 件となり、その中から、最優秀賞 1 名、優秀賞 4 名、片柳研究所長特別賞 2 件を選定し、2023 年 10 月の学園祭「紅華祭」で表彰式を行った。なお選定された作品は、片柳研究所 1 階に展示のほか、大学ホームページにも掲載している。

６）先端リグニン材料研究センター

センター長を山下俊教授（工学部応用化学科）とする、先端リグニン材料研究センターを 2023 年 4 月 1 日に設置した。片柳研究所棟 9 階（八王子キャンパス）に研究室を設け、近年、日本固有種の樹木である杉からとれるリグニン誘導体（改質リグニン）を用いて高付加価値材料を開発する公的資金プロジェクトを実施している。同センターでは、木質資源から高付加価値・有用材料を開発する技術開発を行い、国内外の関連する企業・研究者の拠点として研究を集約する。

７）デジタルツインセンター

東京工科大学、日本工学院専門学校及び日本工学院八王子専門学校との連携事業として片柳研究所デジタルツインセンターを 2023 年 6 月 1 日に設置した。

デジタルツインとは現実空間をデジタル空間にリアルに再現し、双方向に情報のやり取りを行うことにより、建設業や製造業、 都市計画などの様々な分野において効率化と価値創造を目指す新しい技術である。この技術は、エンターテインメント分野でも多様な技術開発や実装が進んでおり、既存の工学領域との領域融合と新しい展開が期待されている。

また、設立記念シンポジウム「デジタルツイン技術で開く 10 年後の大学教育」を 2023 年 10 月 18 日(水)に CEATEC2023（幕張メッセ）にて、開催した。

デジタルツインセンターの様子

８）国際学術論文投稿助成制度

研究の活性化と国際化を促進するために、教員および大学院生が国際学術誌へ論文を投稿する際に必要となる、英文校正費、掲載料、オープンアクセス料について助成する「国際学術論文投稿助成制度」を実施した。2023 年度は、28 件の申請があり、1,328 千円を配分した。

９）公益財団法人川崎市産業振興財団ナノ医療イノベーションセンターとの相互協力の覚書の締結について

公益財団法人川崎市産業振興財団ナノ医療イノベーションセンターと、ナノ医療・応用生物・医療保健分野の研究・教育を通した成果と理解を促進することを目的とした相互協力の覚書を、2023 年 7 月 12 日に締結した。

１０）NVIDIA と学術交流に関する協定締結

米国半導体メーカーNVIDIA（エヌビディア）の日本法人エヌビディア合同会社（東京都港区）と、学術交流に関する協定を締結した。同協定の締結は、東日本の大学として初となる。

本協定により、生成 AI（人工知能）などに利用される同社の主力製品である GPU や、産業用デジタルツインの構築において、3D ワークフローのためのリアルタイム仮想空間シミュレーションとコラボレーションを実現するプラットフォーム「NVIDIA Omniverse」、物理に基づいた機械学習のフレームワークである「NVIDIA Modulus」などにおける技術者人材育成や

共同研究開発の協力などを推進していく。

締結式の様子

１１）第 6 回 CMC（セラミックス複合材料）シンポジウムの開催

第 8 回高機能セラミックス展との共催として、令和 5 年 10 月 6 日に第 6 回となる CMC シンポジウムを開催し、国内外の CMC の専門家による講演やパネルディスカッションを行った。当日は、国内外の研究機関、企業から 80 名以上の参加があった。

１２）第 13 回おおた研究・開発フェアへの出展

2023 年 10 月 26 日（木）・27 日（金）にコングレスクエア羽田（羽田イノベーションシティ）で開催された「第 13 回おおた研究・開発フェア」に、応用生物学部の吉田亘准教授の研究である「がんやアルツハイマー病診断のためのメチル化 DNA 簡易測定法の開発」について出展した。

１３）学内共同研究推進マッチング交流会の開催

学内の学部を越えた研究連携を目的に、2024 年 3 月 27 日（水）蒲田キャンパスで、「マッチング交流会」を開催した。今回が初の試みで、八王子キャンパスの IT 関係の教員 4 名が講演をした。この交流会では、蒲田の医療保健学部とデザイン学部から 30 人以上の教員が参加し、積極的な質疑応答が行われた。

４．大学運営

（１）香川学長の就任

大山 恭弘前学長の任期満了に伴い、2023 年 4 月 1 日付で、東京工科大学の学長に香川 豊前副学長が就任した。また、副学長として、勝浦 寿美前教養学環長（国際交流・教育改革担当）、山下 俊前工学部長（産学連携・研究推進担当）、伊藤 丙雄前デザイン学部長（広報・ブランディング担当）の 3 名が就任した。

香川学長は、東京大学を退官後、2017 年に本学に教授として着任し、片柳研究所長、セラミックス複合材料センター長を務めた。2019 年には副学長に就任し、本学における研究力の向上、研究の活性化を推進してきた。

香川豊　学長

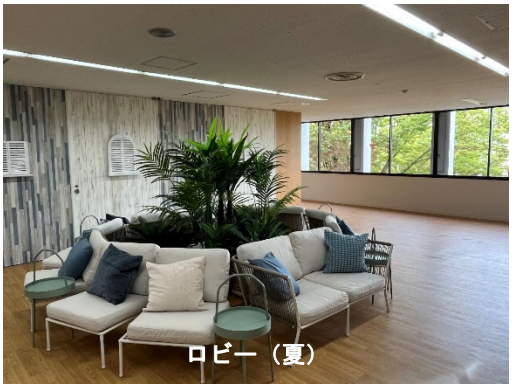
（２）八王子キャンパス一般教室の再整備について

八王子キャンパスでは、学生の教育環境の改善を図るため、2023 年度から 2025 年度の 3 年計画として一般教室の再整備を計画し、再整備初年度となる 2023 年度については、対象の一般教室 45 室のうち講義実験棟の 25 教室の整備を実施した。

講義実験棟の再整備では、1 階から 4 階の各フロアーにそれぞれ春夏秋冬をテーマとしたデザインを取り入れることで、平凡になりがちな教室フロアーを一風変わった環境に整備することができた。

フロアーサイン（冬）

ロビー（春）


ロビー（夏）

廊下覆面をガラス化

グループワークに適した１人掛け教室

固定式机の教室

（３）蒲田キャンパス大学事務局の改修

蒲田キャンパスの大学事務局は、学生対応のスペースが小さく、個別の学生相談には適さないレイアウトとなっていたが、部屋全体のレイアウトを見直すことにより学生相談のための個室を確保し、事務局内についても将来的にはフリーアドレスを可能とする机に変更することにより、学生、事務職員双方の環境改善を実施した。また、デザイン学部の学生がデザインした部署のサインや床のワンポイントデザインを取り入れ、学生参加型の事務局改修とすることができた。

（４）八王子キャンパス図書館の改修の検討

八王子キャンパスの図書館（図書館棟 4 階）は、大学開学時に整備して以来 37 年間大きな改修を実施しておらず、古さを感じる図書館となっていることから、時代の変化に合わせ、学生に快適な学修環境を提供し、図書館を利用した学修を促進することを目的として、図書館改修の検討を開始した。

検討にあたっては、既存の設備等にはとらわれず「ゼロからつくる図書館」を目指し、学生アンケートにより広く学生の意見・要望をとりまとめるとともに、検討する組織には、学生や若手事務職員にも参加してもらうことにより、利用者側の意見や新しい発想を取り入れる形で検討を実施した。

この図書館の改修については、2024 年度からの着手を予定している。

令和５年度　日本工学院専門学校・日本工学院八王子専門学校
事業報告書

日本工学院は、ミッションである「若者の持つ夢や希望を、技術という生きる力に育み、豊かな未来創造に寄与する」のもと「若きつくりびと」を育成し、社会に貢献する。そのために、「最高の学びは最高の環境から」を実現し、「第一志望で選ばれる学校になる」ことを目指す。

以下に示すように、１．教育の質保証・向上、２．教育マネジメント、３．産学連携・地域連携等の推進、４．ＩＣＴ教育の推進とＩＴ環境の整備、５．教育環境（機能面・生活面・感情面）の充実、６．キャリアサポート、７．学生募集、８．新設学科設置の調査・検討、９．その他の９つの重点項目を中心に令和 5 年度は活動した。おおむね良好な結果を得たが、学生募集に関しては大きな課題を残した。

今後の主な重点方針として、「第一志望で選ばれる学校になる」ために、以下の１）～７）の７項目に取り組んでいく。

１．教育の質保証・向上
- ① 教育設計図等の整備及び専門学校 Vision2027（中期計画）の策定他
- ② 超体験的学びによる若きつくりびとの育成
- ③ 教職員育成・組織開発
- ④ FD・SD 研修の計画的実施
- ⑤ 授業の質向上とフィードバックの徹底
- ⑥ 教員評価
- ⑦ 研究授業、教育研究

２．教育マネジメント
- ① 学生を知る活動
- ② 教育の可視化（KGI、KPI）
- ③ 休退学対策
- ④ 留学生支援
- ⑤ 教職員満足度調査

３．産学連携・地域連携等の推進
- ① 産学連携の推進
- ② 地域連携の推進
- ③ 高大専連携の推進
- ④ 国際連携・留学生募集

４．ＩＣＴ教育の推進とＩＴ環境の整備
- ① 近未来型 ICT 教育の推進
- ② 教育方法の ICT 化
- ③ e-ポートフォリオの導入

５．教育環境（機能面・生活面・感情面）の充実
- ① 機能面のさらなる充実
- ② 生活面・感情面の充実

６．キャリアサポート
- ① 進路指導の強化
- ② 多様な進路への対応
- ③ 情報発信力の強化
- ④ 環境整備と職員のスキルアップ

７．学生募集
- ① 第一志望で選ばれる学校
- ② 安定的な学園運営に必要な学生数の維持

８．新設学科設置の調査・検討
- ① 既存学科構成の見直し
- ② 新設学科設置の調査・検討
- ③ 新設決定学科の教育・募集・施設面での施策の実施

９．その他
- ① 優秀な教員の採用
- ② 職業実践専門課程
- ③ 高等教育の修学支援新制度
- ④ 文部科学省委託事業他
- ⑤ 2024 年に予定されている学校教育法の改正に対する対応
- ⑥ 省エネルギーの推進

１）「若きつくりびと」を育成する価値ある教育を提供し、第一志望で選ばれる学校となる
２）「若きつくりびと」を育成するために他では体験することができないような、学生が感動する超体験型授業を提供する

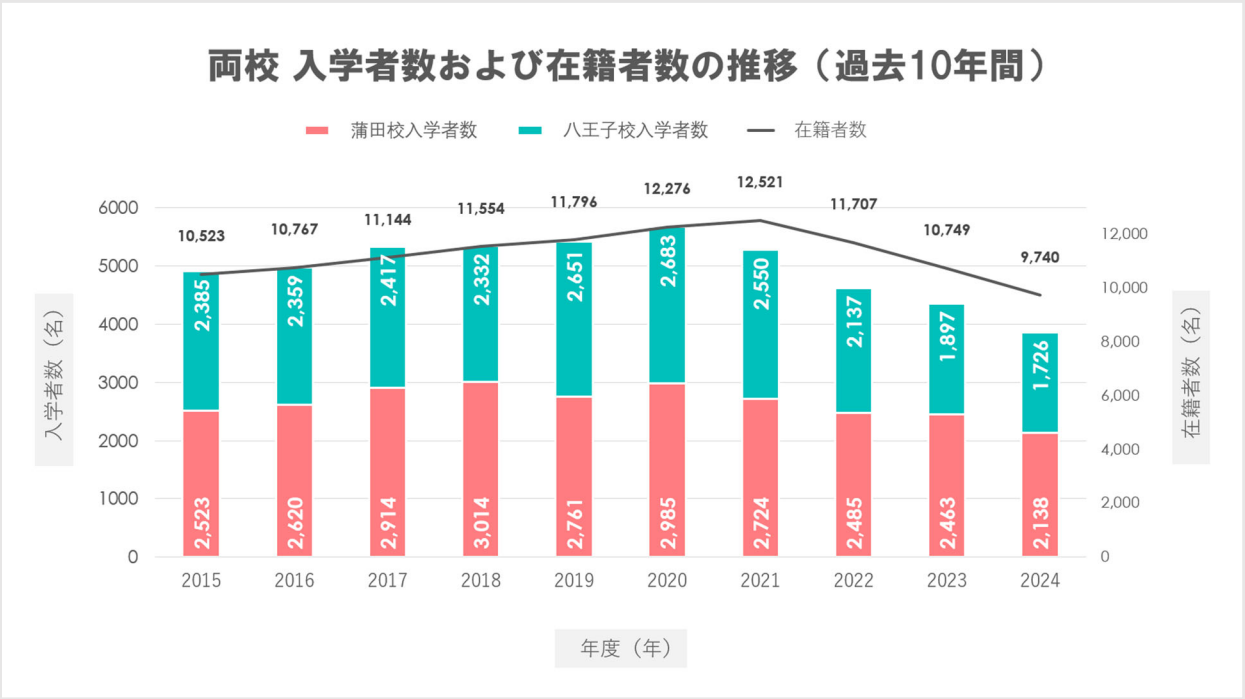
３）One 日本工学院の推進（地域、学校、カレッジ、学科を超えたコラボレーション）
４）コミュニケーションの活性化（情報の外部への発信、内部での情報共有）
５）教育設計図 2.0 による教育質保証（カリキュラム、教育設計図、シラバス、学びの設計図等）
６）エンパワーメント型組織へ（学習する組織、心理的安全性の確保）
７）学生中心主義（学生を知る、学生の意欲を引き出す）

以下に、令和５年度の教育事業を報告する。

１．学生募集

過去 10 年間の入学者数推移は 2020 年度をピークに上昇傾向にあった。新型コロナウイルスの影響を受けた初年度（2021 年度）の入学者は減少したが、4 年制等長年次学科の学生数が増えたことで、在籍者数は過去 10 年間で最多となった。しかしその後、2021 年から 4 年連続で入学者が減少。在籍者数も年間約 1,000 名のペースで減少している。外的要因としては 18 歳人口の減少に加え、大学定員厳格化緩和および高等教育無償化により大学との併願者層の入学減少などが考えられる。なお、留学生の出願数はピーク時の 2018 年度対比で 76%まで回復した。

今年度から法人本部に経営戦略局を設立し、新設学科の立ち上げを含め、時代に即応した学科の再編を進めていく。



２．教育・学生支援

(1) 進路状況

① 本年度の特徴

・本年度の求人に関してはコロナ禍前と変わらないほどの企業求人意欲が増加傾向にあった。特に、コロナ禍で停滞した音楽・観光産業が動き出し、各催事やイベントに活発な動きがあったことは大きい。
・就職に向けた支援として、学生と企業のコミュニケーションの機会をより多く持てることを

企図した説明会を、リアル・WEB 等状況に応じたチャンネルを駆使しながら実施した。特に、合同企業説明会、個別企業説明会は学生が一度の機会に、より多く就職情報に接することができるよう、企業側とも連携をとり運営に努めた。それにより、多様な価値観を持つ学生に対する就職活動支援が実践できた。加えて、企業側の採用意向に沿った形で、学内対面開催の個別企業説明会を同時に外部配信する「ハイブリッド開催」の説明会が可能な設備・環境整備を行った。以上の取り組みから、学生側・企業側の双方に満足度の高い「場」の提供を実現できた。WEB 面談室をブース設営し、地方はもちろんだが時間や交通費などの負担が無く就活における WEB 面接において有効に活用できた。

・保護者の不安解消や要望に応えられるよう、また、学生本人の長期的な視点での地元回帰に対応できるよう、ＵＩＪターン施策・地方連携の強化に努めている。2024 年 3 月現在、青森県・秋田県・岩手県・山形県・宮城県・福島県・栃木県・山梨県・長野県・新潟県・宮崎県・熊本県・鹿児島県・沖縄県の合計 14 県との連携協定やそれに伴う地方の魅力発見の一環として、合同企業説明会でのブース設定・学園祭での催事参加などを行った。同時に各地域における校友会との連携を深めた。このことで地方優良企業との繋がりを創生し、よりきめ細かい学生支援が実施できた。

・ＵＩＪターン就職希望学生への支援の１つとして、交通費補助制度の運用を継続しており、ＵＩＪターン就職活動における費用負担の軽減策として有益に機能している。

・進路未決定者は卒業後も就職活動支援を継続する取り組みを従前どおり着実に行っている。

②主な就職先

【蒲田校】

カレッジ	２０２４年３月 内定先（就職先）
クリエイターズカレッジ	四季株式会社（劇団四季）、㈱フジメディアテクノロジー、㈱TBS アクト、㈱日テレ・テクニカル・リソシーズ、㈱TBS スパークル、東宝舞台㈱、明治座舞台㈱、㈱ウィットスタジオ、㈱旭プロダクション、ユーフォーテーブル㈲、㈱コーエーテクモゲームス、㈱タツノコプロ、(株)デイヴィッドプロダクション　、㈱MIXI、㈱イマジカデジタルスケープ、㈱コスモ・スペース、㈱ニユーテレス、㈱ヌーベルバーグ、㈱よしもとブロードエンタテインメント、㈱東宝映像美術、㈱東京ドームファシリティーズ、㈲スタジオエル、㈱タツノコプロ、日本アニメーション㈱
デザインカレッジ	㈱カプコン、㈱セガ、㈱コナミデジタルエンタテインメント、㈱コナミアミューズメント、ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱、プラチナゲームズ㈱、㈱Animation Café、㈱グラフィニカ、㈱Studio GOONEYS、㈱コジマプロダクション、ユーフォーテーブル㈲、㈱SUBARU 群馬製作所、㈱ホリ、シチズンTIC㈱、㈱大都技研、㈱アルプス技研、ナツメアタリ㈱、ヌーベルキャリア㈱、アオイスタジオ㈱
ミュージックカレッジ	エイベックス㈱、ソニーPCL㈱、日本コロムビア㈱、㈱東芸エンタテイメンツ、㈱コスモ・スペース、㈱TREE Digital Studio、㈱ベスト‐アニバーサリー、㈱オムニバス・ジャパン、㈱カプコン、㈱放送技術社、プロセンスタジオ㈱、レスパスビジョン㈱、㈱テクニカランド、㈱クープ、㈱ザ・チューブ、ユニバーサルミュージック合同会社、島村楽器㈱、㈱ホットスタッフ・プロモーション
IT カレッジ	富士ソフト㈱、日本ナレッジ㈱、㈱ラック、㈱サイバーエージェント、アイリスオーヤマ㈱、㈱SHIFT、ネットワンシステムズ㈱、エクシオグループ㈱、㈱星野リゾート、㈱ミリアルリゾートホテルズ、マリオットインターナショナル・ジャパンウェスティンホテル横浜、㈱ＪＡＬグランドサービス、スカイマーク㈱、京セラコミュニケーションシステム㈱、㈱エヌ・ティ・ティエムイー（NTT－ME）、エクシオグループ㈱
テクノロジーカレッジ	コムシスモバイル㈱、ANA スカイビルサービス㈱、一般財団法人関東電気保安協会、中部電力㈱、相鉄企業㈱、㈱関電工、小田急電鉄㈱、大和ハウス工業㈱、㈱梓設計、東急建設㈱　高砂熱学工業㈱、AGC㈱千葉工場、サンユー建設㈱、㈱丹青 TDC、㈱フジタ、日本電波株式会社、大成技研㈱、京セラコミュニケーションシステム㈱三田事業所、財団法人日本武道館、日本リーテック㈱、㈱雄電社、東光電気工事㈱

【八王子校】

カレッジ	２０２４年３月 内定先（就職先）
クリエイターズカレッジ	㈱エクサート松崎、㈱クロステレビビジョン、㈱コスモ・スペース、㈱テイクシステムズ、㈱テルミック、㈱テレビ東京アート、㈱電通クリエイティブキューブ、㈱東映アニメーション、㈱東京サウンド・プロダクション、東芸グループ、㈱トラストネットワーク、㈱俳優座劇場、㈱パシフィックアートセンター、㈱フジアール、放映サービス㈱、ユーフォーテーブル㈲
デザインカレッジ	いすゞ自動車㈱、NHN PlayArt㈱、㈲カイカイキキ、㈱カプコン、㈱サイバーコネクトツー、㈱白組、㈱SUBARU、㈱セガ、㈱ダンデライオンアニメーションスタジオ、㈱デジタル・フロンティア、㈱電通 tempo、㈱トヨタ自動車東日本、㈱バンダイナムコスタジオ、㈱プロダクション・アイジー、㈱フロム・ソフトウェア
ミュージックカレッジ	アオイスタジオ㈱、エイベックス㈱、㈱音響ハウス、木下サーカス㈱、㈱共立、コナミグループ㈱、㈱サウンド・イン・スタジオ、㈱サウンドクルー、㈱シグマコミュニケーションズ、㈱神南スタジオ、㈱セガ、㈱綜合舞台、㈱東京舞台照明、東芸グループ、日本ステージ㈱、㈱ベストーアニバーサリー、㈱ホットスタッフ・プロモーション、　ライティングビッグワン㈱
ＩＴカレッジ	IIJエンジニアリング㈱、㈱アイ・エス・ビー、アンドール㈱、AGS㈱、AGC㈱、MIデジタルサービス㈱、㈱京王 IT ソリューションズ、サイバーコム㈱、西武信用金庫、多摩信用金庫、TDC ソフト㈱、TOPPAN エッジソリューション㈱、日本電通㈱、㈱パスコ、富士ソフト㈱、富士通㈱、ヤマトシステム開発㈱、㈱ラック、㈱ローソン
テクノロジーカレッジ	㈱一条工務店、いわき市公園緑地観光公社、AGC㈱、㈱大林デザインパートナーズ、㈱加藤製作所、㈱関電工、（一社）関東電気保安協会、サカタのタネ　グリーンサービス㈱、住友不動産㈱、西武鉄道㈱、積水ハウス㈱、セコム㈱、中部電力パワーグリッド㈱、㈱東京エネシス、東京都住宅供給公社、東京地下鉄㈱、日本道路㈱、㈱富士急ハイランド、（独）水資源開発、森永乳業㈱、公務員（千葉県、東京都）
スポーツ・医療カレッジ	㈱エービーシー・マート、神奈川県厚生農業協同組合連合会、㈱近鉄・都ホテルズ、（公財）榊原記念病院、㈱ジャクパ、㈱セサミ、ゼビオ㈱、セントラルスポーツ㈱、㈱東京ドームスポーツ、㈱東祥、㈱nobitel、㈱ベアハグ、㈱ホテルオークラ東京、ミズノスポーツサービス㈱、RIZAP㈱、リーフラス㈱、㈱ルネサンス、㈱大林デザインパートナーズ、大東建設㈱、大和ハウス工業㈱

③主な進学先

【蒲田校】大学編入学

大学名	人数	大学名	人数
秋田公立美術大学	1	東京造形大学	1
関東学院大学	2	東京通信大学	1
京都芸術大学	2	東京福祉大学	1
埼玉工業大学	1	名古屋芸術大学	1
相模女子大学	1	日本大学	2
産業能率大学	1	三重大学	1
湘南工科大学	5	武蔵野美術大学	1
尚美学園大学	2	麗澤大学	2
デジタルハリウッド大学	1	和光大学	2
東京工科大学	３２		

【八王子校】大学院入学

大学院名	人数	大学院名	人数
岡山大学大学院	1	神奈川大学大学院	1

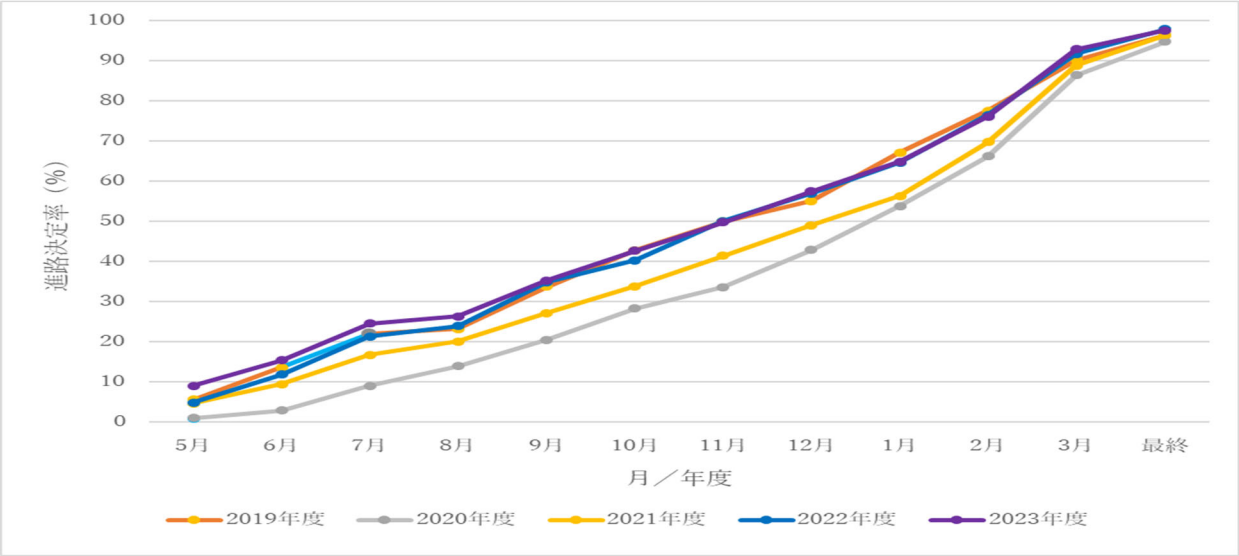
【八王子校】大学編入学

大学名	人数	大学名	人数
桜美林大学	1	大東文化大学	1
大阪芸術大学	1	東海大学	1
嘉悦大学	1	東京工科大学	２６
北見工業大学	1	東京通信大学	1
群馬大学	1	豊橋技術科学大学	1
湘南工科大学	1	日本大学	1
尚美学園大学	1	和光大学	1

④ 蒲田校および八王子校の進路決定率

【蒲田校】

※進路決定者…就職、進学、デビュー等

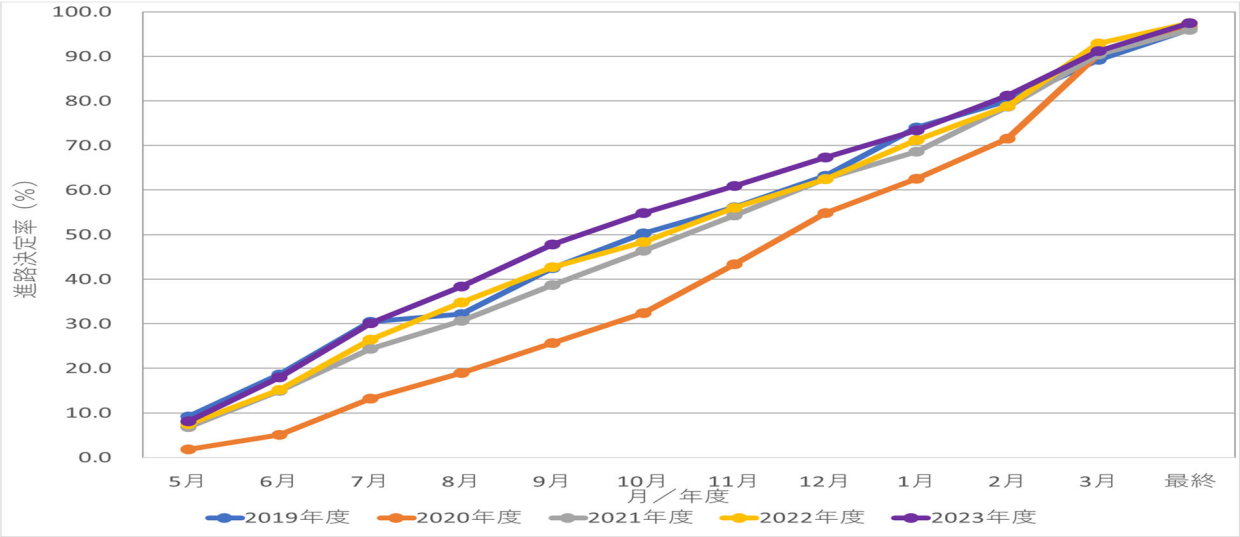


	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	最終
2019 年度	5.6	13.7	22.1	23.2	33.7	42.8	50.0	55.1	67.2	77.6	90.2	96.3
2020 年度	1.1	2.9	9.1	14.0	20.5	28.3	33.6	42.9	53.8	66.2	86.4	94.7
2021 年度	4.7	9.5	16.8	20.1	27.2	33.8	41.4	49.0	56.3	69.7	88.8	96.4
2022 年度	4.9	11.9	21.4	24.0	34.9	40.3	50.1	56.9	64.6	76.5	91.7	97.9
2023 年度	9.1	15.4	24.6	26.4	35.3	42.7	49.8	57.5	64.9	76.1	92.9	97.5

単位%

【八王子校】

※進路決定者…就職、進学、デビュー等



	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	最終
2019年度	9.2	18.6	30.5	32.2	42.5	50.3	56.2	63.2	74.0	80.0	89.2	96.1
2020年度	1.8	5.1	13.2	19.0	25.7	32.4	43.4	54.8	62.6	71.6	90.5	96.7
2021年度	6.8	14.9	24.4	30.7	38.7	46.4	54.3	62.5	68.6	78.7	90.4	95.9
2022年度	7.5	15.2	26.4	34.8	42.7	48.3	56.0	62.4	71.2	78.8	92.9	97.5
2023年度	8.1	18.0	30.1	38.4	47.8	54.8	60.9	67.3	73.4	81.2	91.2	97.5

単位%

⑤ 2023年度就職結果

・企業側、学生側双方の意向をくみとった合同企業説明会、個別企業説明会の運営をオンラインから対面での開催を増やした。オンライン・対面・ハイブリッド（対面説明の同時配信またはアーカイブ収録）開催と、学生側の就職活動が後ろ向きにならないよう各種手段を組み合わせて実行し、説明会の後に、そのまま一次選考（筆記試験や面接）を行うものも多数実施した。これらの効果が就職内定率の底上げにつながった。

・一時業界が落ち込んだ音楽産業系業界が動き出し、業界希望学生の進路に向けて関わる採用が増えた。

・デビュー系の学科群に所属する学生に対しては、学生自身によるプロデュース活動と並行して、生活基盤を安定させることができるよう、履修学科・履修科目に関係なく受験ができる「学科不問」求人の説明会・選考会をより積極的に開催する事を推進した。また、提携協会や団体との連携も学生相談においても大いに貢献し、結果、デビューするかどうか悩む学生及びその保護者の安心感につながる就職支援サポートを行っていくことができた。

・外国人留学生支援においても、学生課と連携を取り進路に向けてのセミナーなど積極的に展開した。また、就労ビザに関しても、留学生担当が主となり各団体の協力も経て国内就職に繋げることが出来た。特にマンガコースの就労ビザの許可はほぼできない状況（ビザカテゴリーがない）だが、芸術ビザを取得し自分の絵画力で国内活躍ができる学生が出た事は、後輩や入学者の希望にも繋がる。

⑥ 今後の就職指導にかかわる課題

・ミスマッチ防止を意識した情報提供

入社後早期に退職する問題が発生していることを意識して、入社前、入社後の情報のミスマ

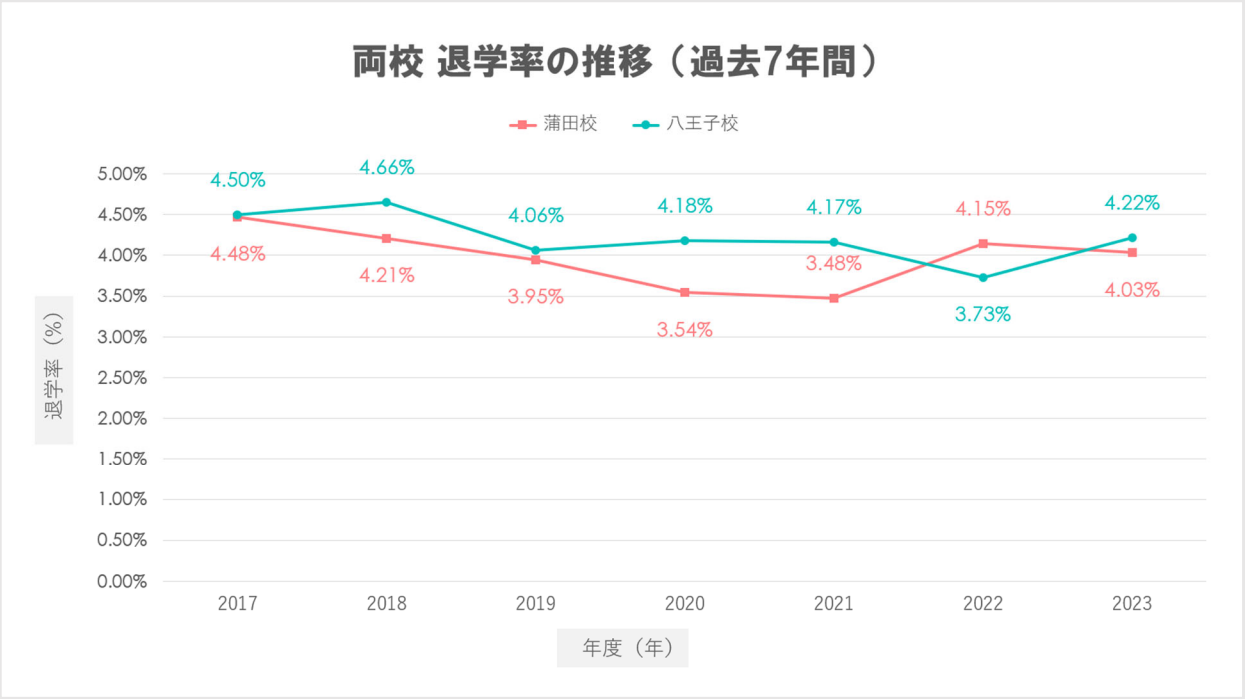
ッチがおきないような説明会での説明方法、特に社風や風土に関する説明、OBOG とのコミュニケーション機会の創出の必要性がさらに高まっていると思料する。学校側、企業側との連携を深化させ、対応していきたい。

・学生を幸せな進路に導くために
学生のトレンド、ニーズを意識した企業開拓が重要である。そのためには、学生の生の声をいかに受け取ることが出来るかであり、そのためには、教員と学生、職員の三位一体での連携を強化する。また、クラス担任とより強く連携することで学生の特性を見極め、”在学中に自分の立ち位置を決められる“よう導くことで、「進むべき方向性がわからないまま卒業してしまう『真の進路未決定者』をゼロにする」ことを実行する。

・外国人留学生の支援
非漢字圏含め、各国の出身者が広がってきた。それをふまえて、相談に向けて各国の特徴を知ると共に、個々の日本語能力と理解、進路希望先に関してなどの把握を行うこと、また日本で就労できる手段に関しても知識を得ることが重要である。

(2) 退学防止

両校全体でみるとコロナ禍前は 4.4%台だった退学者率が、コロナ禍以降 4%程度で推移しており、緩やかな減少から下げ止まっている傾向にある。退学の内容に若干変化があり、メンタル的な要因で退学する学生が増えている。教職員研修やヘルスサポートセンターとの連携を強化して、安心して通える学習環境を今後も整えていく。



※退学率＝5/1 付の退学者+除籍者/学校基本調査の在学生数

(3) 定量的な教育評価

2023 年度、以下 3 点の定量的な教育評価を実施した。

① 学園（設置校、カレッジ、学科）KGI・KPI の評価

学園すべての部署において「交換価値を高める」という上位目標に係る取組目標 KGI と実績数値目標 KPI を設定し、達成数値に換算した。表 1 は学科 KGI と構成 KPI の関係である。2023 年度の日本工学院 KGI・KPI の評価結果は表 2 の通りである。

表１　学科 KGI・KPI

上位目標	KGI	達成数値	ＫＧＩ構成４要素	達成数値	KPI 13 項目	達成数値
交換価値を高める	○○学科	○○	日本一学生を知る学校にする	○○	休学率	○○
					退学率	○○
					進路決定率（学科全体）	○○
					内定率（専門職）	○○
					内定率（その他）	○○
					未決定率	○○
					GPA 平均	○○
					学生生活満足度調査	○○
			最高水準の教育環境にする	○○	ST 比	○○
			TEAL 組織にする	○○	前期授業評価	○○
					後期授業評価	○○
			社会に必要とされる学校にする	○○	在籍定員充足率	○○
					事業継続費比率	○○

※「交換価値を高める」は、本学の顧客である学生（保護者）と接点を持つすべての部署、教職員が学生に期待以上の体験を提供すること。すなわち、学生の想像を超える感動体験を与えることが目指すべき行動指針である。

参考文献：F.・コトラー、井関利明　監訳（1991）『非営利組織のマーケティング戦略　自治体・大学・病院・公共機関のための新しい変化対応パラダイム』

表２　2023 年度　日本工学院（各校、カレッジ、学科）KGI・KPI の評価結果

専門学校 KGI	日本工学院（交換価値を高める）										
	84.8										
設置校 KGI	八王子						蒲田				
	83.1						86.6				
カレッジ KGI	CC	DC	MC	IT	TC	SC MED	CC	DC	MC	IT	TC
	87.1	90.8	80.6	81.9	77.8	80.4	86.3	90.4	88.1	87.5	80.7
学科 KGI	学科 1～n						学科 1～n				
KPI 13 項目	KPI1～KPI13						KPI1～KPI13				

CC:クリエイターズカレッジ　DC:デザインカレッジ　MC:ミュージックカレッジ
IT:IT カレッジ　TC:テクノロジーカレッジ　SCMED：スポーツ・医療カレッジ
1.専門学校 KGI は、八王子校 KGI、蒲田校 KGI の平均とした。
2.八王子校、蒲田校の KGI は、所属するカレッジ KGI の平均とした。
3.各カレッジの KGI は、所属する学科 KGI の平均とした。
4.学科 KGI は、構成する 4 つの KGI の平均とした。
5.KGI を構成する 13 項目の KPI 数値は「0-100」に変換して統一した。
※2022 年度報告と同一基準で比較するため、「日本一学生を知る学校にする」の KGI 評価項目は、休学率、退学率、進路決定率、GPA 平均、学生生活調査満足度で算出した。

日本工学院全体（蒲田・八王子）2023 年度の KGI 平均は約 84.8、2022 年度は約 85.1 である。

2022 年度と 2023 年度の KPI を比較すると、全体的に見て事業継続比率の低下が主要な要因であることが示されている。また、学科専門領域の特性を考慮すると、進路関連の KPI の低下、特に内定専門率の低下も影響している。低下が見られる「KPI については、2024 年度の改善項目として関係部署と連携して対策に取り組む。

② 教育設計図の改善と学習評価

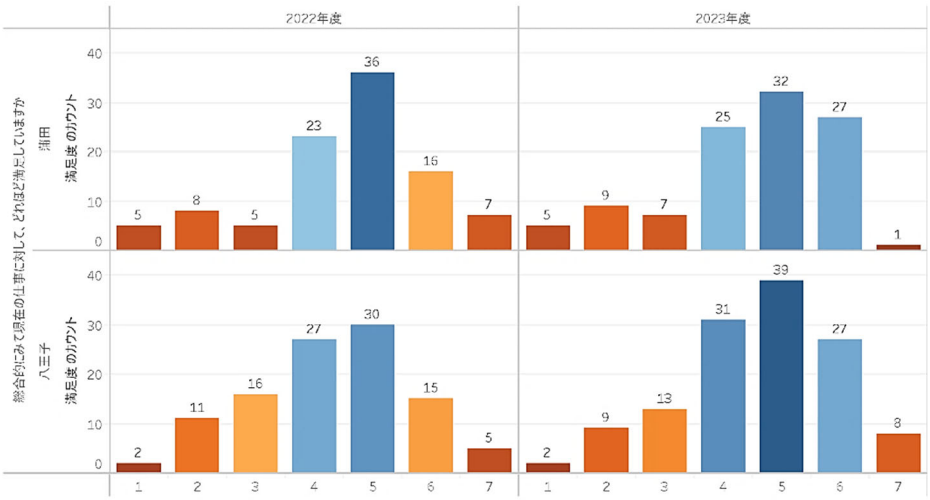
教育成果の可視化及びフィードバックの基準化を目的に、教育設計図の作成方法、活用方法の統一を行った。具体的には、教育設計図の書式を更新し、構成要素（カリキュラムマップ、カリキュラム、シラバス、学習指導計画）の基準を定めた。また教育設計図の「身に付ける力」の基準化は、ルーブリックを活用した設計方法を定めた。本基準は 2024 年度教育カリキュラ

ムの教育設計図より正式に導入される。
　また、2024 年度後期には e-portfolio システムが稼働するため、成績、出欠席情報だけでなく、学習過程における担任指導、課外活動、制作物、日本工学院力など様々な情報をデジタル化することで、教育の質保証の観点と学生個々の未来に適応した学習過程の見える化が開始される予定である。

③ 第３回教員満足度調査と評価

　本校教員としての満足度を評価、改善するため、2024 年 3 月 4 日～3 月 22 日の期間で第３回教員満足度調査を実施した。最終分析結果は、2024 年度 5 月末となるため、今回は中間報告として各校の 2022 年度、2023 年度の総合満足度分布を図 1 に示す。

図 1 2022 年度、2023 年度の総合満足度分布



　2023 年度の総合満足度の中央値は、両校とも５となった。八王子校は、2022 年度に対して 1 ポイント増加し、７択において良いと判断する４を上回った。

３．若きつくりびとの育成と地域・企業連携

　「若きつくりびと」とは、「理想的教育は理想的環境にあり」の理念に基づく日本工学院ならではの本格的な学習環境で、自由にモノ、コト、場、健康、喜びなどを作る（創る）本校学生のことである。総合専門学校の強みを活かし、様々な学科連携、地域・企業連携等の超体験型授業・実習を行い、実践と社会貢献活動を通して専門力・人間力・創造力を持った若きつくりびとを育成している。

(1) 若きつくりびとの育成

　若きつくりびと育成のために、本校では授業以外でも学科横断で様々な取り組みを行っている。2023 年度は「若きつくりびとゼミ」や「学科横断の問題発見・課題解決～Mars Project～」を両校で実施した。また新たに「若きつくりびと育成奨学金」を開始した。

■若きつくりびと育成奨学金【蒲田校／八王子校】

　片柳学園創立 80 周年記念事業の一環として、2023 年から学内奨学金制度（給付）を設立。奨学金名は「若きつくりびと育成奨学金（優秀学生　校長賞）」。各学科が事前に設定した基準を踏まえ、1 年間特に優秀な学業成果を収めた学生に 10 万円を給付。各校で実施された卒業展 2024 の会場で表彰式が行われ、蒲田校 80 名、八王子校 76 名、両校合わせ 156 名に校長から賞状および奨学金が授与された。

(2) 地域連携事業

本校ではさまざまな形で地元の企業・団体・自治体と連携授業を行っている。在学中から実践的なプロジェクトに参加することや、社会人との交流など「体験」を重視。地域貢献を通して、社会に貢献できる人材を育成している。

【蒲田校の取り組み】

■みらいの自分発見　しごと体験教室（後援：大田区教育委員会）

テクノロジーカレッジが地域との結びつきを重視し、毎年夏休みに開催している。今年で15回目を迎え、参加した子供たちは「ものづくり」への情熱や多様な仕事に触れることができ、コミュニケーションの場としても活用されている。

■大田区立小学校向け授業教材動画の制作

大田区教育ＩＣＴ化推進計画の一環として大田区教育委員会から動画制作講座の開講依頼を受け、放送芸術科にて区立小学校向けの授業教材動画を制作した。小学校児童全員に支給されているタブレット端末にて使用可能な映像編集ソフトの使用方法を解説する内容となっている。

【八王子校の取り組み】

■こども チャレンジ体験＆発見教室 2023（後援：八王子市教育委員会）

主に多摩地域の小学生を対象として将来の仕事選びに結びつくよう「アニメ・テレビ・ゲーム・デザイン・音楽・IT・自動車・ロボット・建築・インテリア・アロマ・スポーツ」などに関する体験学習イベント。

■第３回　八王子プログラミング親子大会（後援：八王子市教育委員会 他）

八王子市内の小学 1 年生～6 年生を対象に、「自然」「夢」「つながり」「学び」「対戦」「八王子」の６つの中から好きなテーマを選び、オリジナル作品を作って発表した。大会のプロモーション動画の制作やチラシ制作、決勝大会のステージ進行および YouTube Live 配信、作品の審査・講評、当該学科の学生たちや教員がサポートを行った。

（３）企業連携事業

本校ではさまざまな企業との連携事業も行っている。企業連携を通して、実践的なスキルを育んでいる。以下、2023 年度に取り組んだ一部を紹介する。

【蒲田校の取り組み】

■サマーライブ＆卒業ライブ

コンサート・イベント科×（株）Zepp ホールネットワーク

学科開設 30 年を迎えたコンサート・イベント科は、日本国内外に約 10 のライブハウスを展開している Zep ホールネットワークと定期的に連携教育を実施。

■ロマンスカーミュージアム PR ポスター・オリジナルグッズデザイン

デザイン科×ロマンスカーミュージアム

コロナ禍で開業したロマンスカーミュージアムの認知度アップを目的に、駅貼り用 PR ポスターデザインの産学連携課題に取り組んだ。最優秀賞に選ばれた作品が、海老名駅をはじめ相模大野駅、本厚木駅など周辺 10 駅に掲出された。PR ポスター提案後、オリジナルグッズ販売のご提案をいただき、6 名の受賞者のポスターデザインを基にオリジナルコラボグッズとしてクリアファイルが制作され販売された。

【八王子校の取組み】

■（株）白組『ゴジラ-1.0』に CG 映像科の学生が制作協力　CG 映像科×（株）白組

国内外で高い評価を受けた映画『ゴジラ-1.0』において、VFX を担当した(株)白組の依頼により CG 映像科の学生が制作に協力。エンドロールに学校名「日本工学院八王子専門学校」、セットアップアシストおよび制作協力をしていた学生２名と教員の名前が掲載された。

■卒業制作アニメ『からふる』／吃音と難聴をテーマにしたアニメーション作品を制作

マンガ・アニメーション科四年制×NPO法人よこはま言友会/さいたま難聴児(者)を持つ親の会

マンガ・アニメーション科四年制の女子学生 3 人グループが卒業制作として、NPO 法人よこはま言友会とさいたま難聴児（者）を持つ親の会を通じて、吃音（きつおん）や難聴を抱える小学生とその親たちを取材し、その中で見出した感動的なエピソードや成功体験を元に小さな子供たちにも分かりやすい啓発アニメーションを企画から 1 年半をかけて制作した。

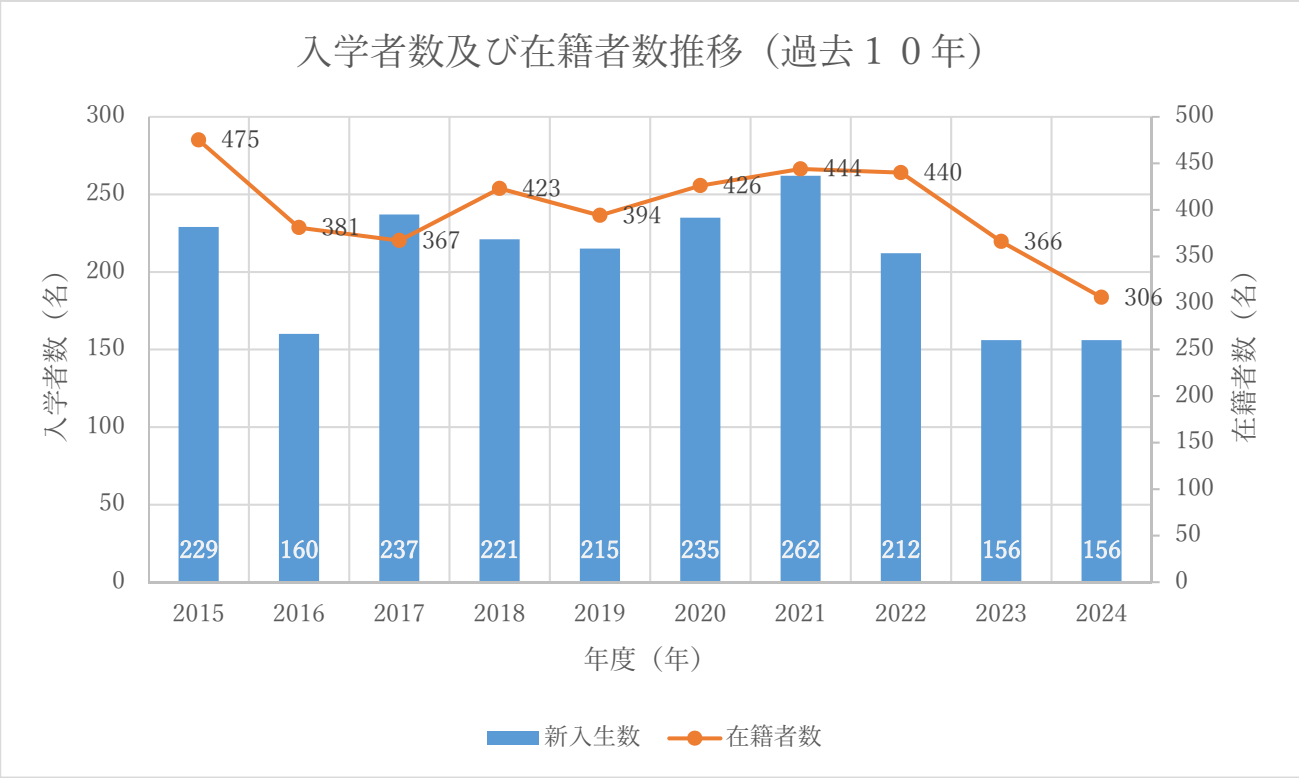
以上

【日本工学院北海道専門学校　事業報告】

令和３年度に定めたパーパス「つくる・かんじる・つながる」に基づき人材育成を行っています。「つくる」はハードウェアにはとどまらずソフトウェアやマインドをつくる人材の育成。「かんじる・つながる」では企業との連携を中心に、学校内に閉じた教育では達成できない実践的な課題に取り組むことによる人材の育成を行ってきました。また、地域とのつながりを強く持ち、地域にとっても必要不可欠な学校となることを目指して学校運営を行っています。

１．学生募集

近年の入学生数は 2019 年から上昇傾向であったが 2021 年をピークに減少に転じている。2023 年の入学生数は大きく減少した。2024 年入学者数について、学生募集の環境は大学との分野が競合する学科を中心に引き続き厳しい状況ではあるものの、重点地域を絞り込んだ戦略を実施するなどの対策を打つことで 2023 年と同数の入学生数を維持することができたが、卒業年度の学生数が多かったため、在籍者数は大きく減少した。



２．教育・学生支援

(1) 進路状況

就職の指導は学生のことをよく知る学科教員を中心行っている。履歴書の書き方指導や面接練習等を精力的に実施してきた。求人は北海道内を中心に堅調にいただくことができていた。学科ごとに状況は異なるが、道外からも多くの企業から求人をいただいているため、就職先は道内企業にとどまらず、関東圏への就職も可能である。また、企業説明会の開催を希望する企業も多く、学内で実施する企業を学科が

企画して適切な時期に行っている。学内での就職試験を行う企業もあり、学生は費用負担を最小限に就職試験の受験を行うことができている。また、情報処理科では大学編入コースを設置しており、近隣の国立大学法人室蘭工業大学への編入学者を多数輩出している。

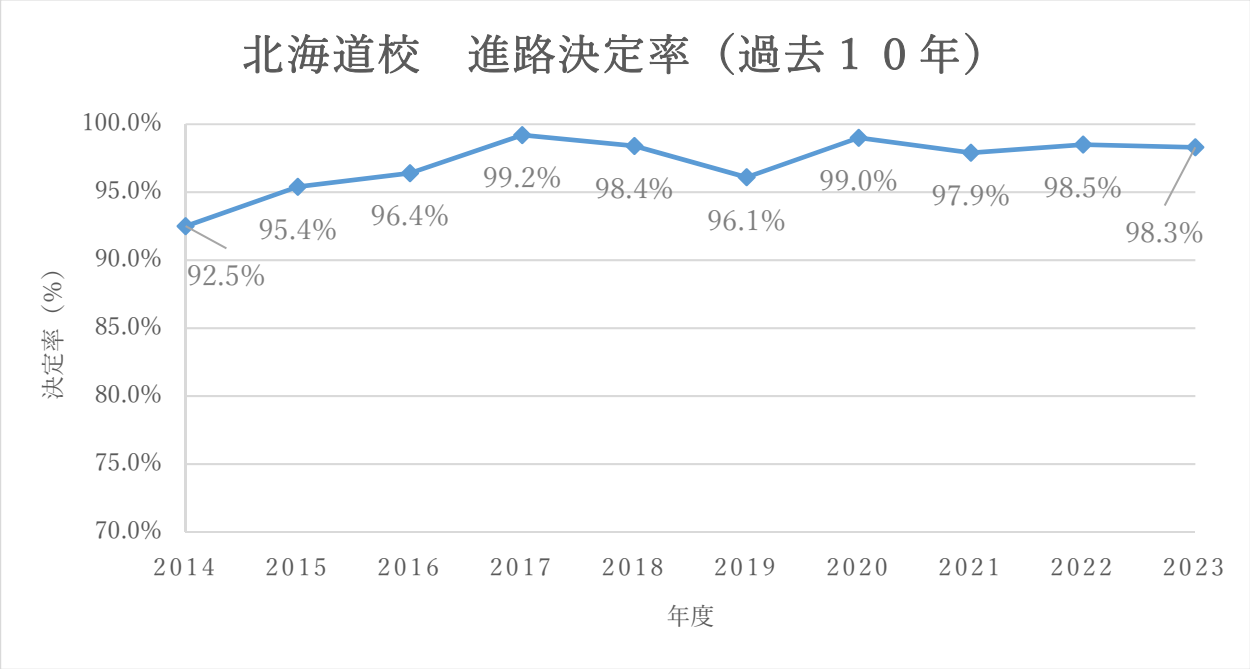
主な就職先

	２０２４年３月　内定先（就職先）
工業専門課程（IT 系）	パーソルプロセス＆テクノロジー、日本アイ・ビー・エムデジタルサービス，TOPPAN エッジ IT ソリューション，　アルトナー，共立ソリューションズ，東京エレクトロンテクノソリューションズ，日本ナレッジ、北海道警察情報システム、等
工業専門課程	北海道電力，イオンディライト ，岩田地崎建設，　岩倉建設，伊藤組土建，トヨタカローラ札幌，札幌トヨタ自動車，ヤンマーアグリジャパン，ネッツトヨタ苫小牧，北海道スバル、等
商業実務専門課程	市立室蘭総合病院，国立国際医療研究センター病院，　登別グランドホテル、セルリアンタワー東急ホテル、ローズウッド宮古島、等
文化教養専門課程	法務省札幌出入国管理局、国土交通省北海道運輸局，　国土交通省北海道開発局，北海道警察　，スタジオ BAKU，アレクト，等

主な進学先

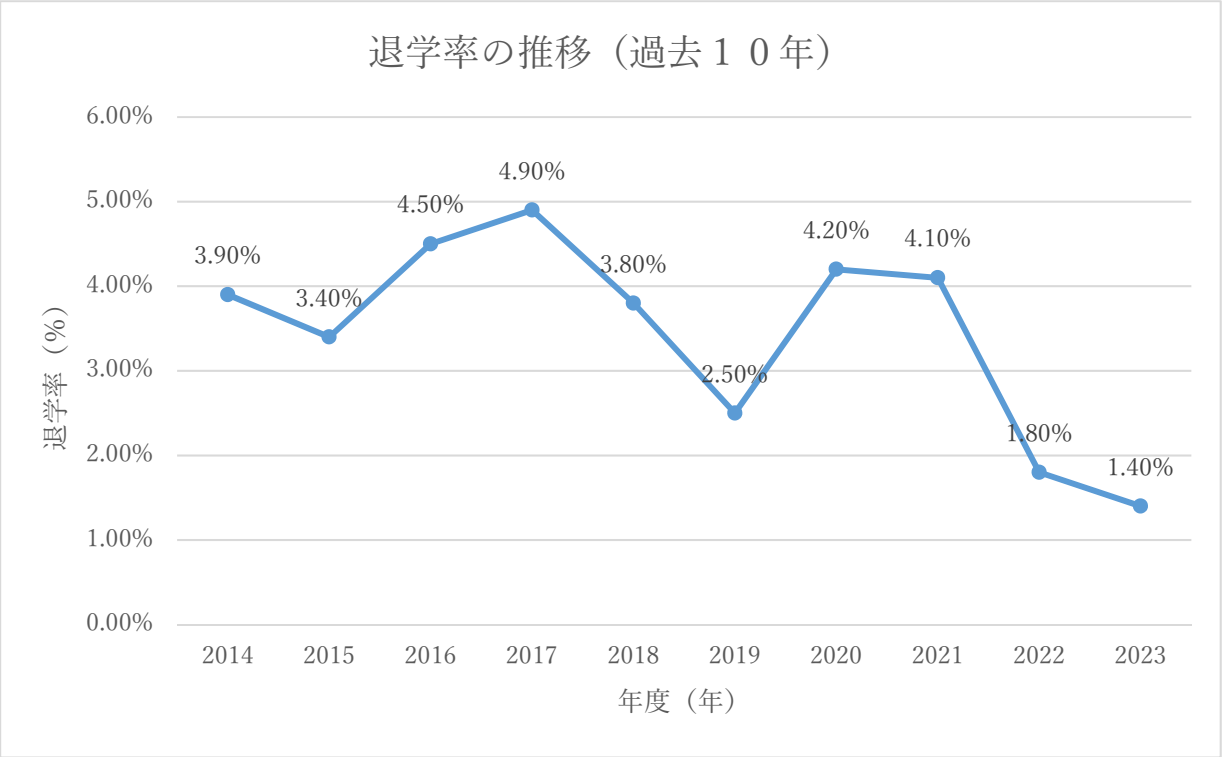
	２０２４年３月　大学編入先
情報処理科、電気工学科	室蘭工業大学，　北見工業大学，　はこだて未来大学

進路決定率



(2) 退学防止

退学率の減少へ向けては、学生間のコミュニケーションや学生と担任のコミュニケーションが不可欠を考えている。2019 年から始まったコロナ禍の期間中は満足な活動ができない状況が続いたが、2023 年は脱コロナ禍への動きが加速した年であった。退学率については 5 %の基準を維持することはできているが、さらに改善するための各担任のクラスづくりが功を奏して 2023 年はさらに退学率の改善へとつながった。



※１年次での公務員合格による退学は除外

３．高専連携・地域連携・企業連携

（高専連携）

・北海道室蘭工業高等学校

・BIM 演習：建築学科に導入されている BIM の基本操作と VR 体験の授業を高校 2・3 年生に年 2 回づつ実施

・高電圧・燃料電池実験演習：電気工学科の実習設備を利用し、電気科 2 年生を対象に 4 回実施

・北海道苫小牧工業高等学校

・情報系技術サポート：高校の授業「課題研究」の AI 及びゲーム分野の定期的な技術サポートを実施

・北海道旭川工業高等学校

・デザイン系技術サポート：高校での課題研究授業の導入として Vtuber の制作方法・活用方法の講義を実施

・白樺学園高等学校

・DX リーダー育成講座：希望者を対象に DX についての概論とワークショップの特別講義を実施

・プレゼンテーション講座：１年生を対象にプレゼンテーションの技術と資料作成術の講義を実施

・北海道函館商業高等学校

・DX リーダー育成講座：希望者を対象に DX についての概論とワークショップの特別講義を実施

・北海道名寄高等学校

・IT 技術講座：情報処理科・IT スペシャリスト科に導入されている最新機材を利用したプログラミング授業、xR 体験の授業を情報技術科 1 年生に実施

（地域連携）

・地域未来共創プロジェクト包括連携協定の締結

地域の主要６団体（日本工学院北海道専門学校・登別市・登別商工会議所・登別社会福祉協議会・登別国際観光コンベンション協会・のぼりべつ元鬼協議会）で包括連携協定を結んだ。

このプロジェクトは日本工学院北海道専門学校を中心とした 「学校」と「地域」とが共通のビジョンのもと、包括的、日常的、継続的、組織的な関係を構築し、地域未来の持続可能な発展と共創の輪を広げることを目的としている。プロジェクトを推進するにあたり、日本工学院北海道専門学校の教育資源と地域全体のリソースとを融合させ最大活用することで、未来を担う若者世代と地域との多種多様な関わりから、地域未来にとって新たな可能性の創造を期待するほか、若者世代の人口及び関係人 口の定着、増加によって地域の活性化に大きく期待し、さらには地域から日本を躍動させる 地方創生のモデルケースとして地域未来共創の実現を目指します。

・登別市の防災に関する取り組み

北海道大学公共政策大学院防災政策研究ユニットとともに協力し、災害時の情報伝達や入手に関する提案を行った。また、災害時における市内の情報を集約した情報共有サイトのシステム開発を行っている。

２０２４年も継続して実施予定。

・登別市と連携し、カルルス温泉郷の景観診断を実施

登別市、カルルス温泉の３館と連携し、カルルス温泉郷の景観診断を建築学科２年生と CG デザイナー科１・２年生が行い、チームごとに景観診断を含めたプレゼンテーションを、カルルス温泉の３館主と登別市の担当部署の方へ行った。提案の中にあった、案内マップの情報の古さを改善すべく、カルルス温泉の３館と CG デザイナー科が連携して制作し、新しい案内マップが完成した。

２０２４年も継続して実施予定。

・燃料電池自動車（MIRAI）「ゼロカーボン北海道」「水素エネルギー」をテーマとしたラッピングデザインを制作

北海道胆振総合振興局が所有する２台の燃料電池自動車のラッピングのデザインを制作した。

北海道胆振総合振興局では「ゼロカーボン北海道」や「水素エネルギー」をテーマとしたラッピングを施して、胆振地域におけるゼロカーボンのシンボルとして活用していく。
北海道胆振総合振興局と日本工学院北海道専門学校がラッピングのプロジェクトを立ち上げ、CG デザイナー科の学生がデザ インの制作を進め 6 作品が完成。
「FCV ラッピングデザイン総選挙」を実施し、胆振地域の住民やゆかりのある方々、胆振を応援した い方々の投票により、これらの中から最終的なデザインが決定された。

・登別市社会福祉協議会と連携し、赤い羽根募金のバッジデザイン制作
登別市社会福祉協議会からの依頼により、赤い羽根募金のバッジデザインを CG デザイナー科の学生が制作し、プレゼンを行いデザインが確定し採用された。

・地域の中学校の職業体験の受け入れ
室蘭市、登別市の中学校の職業体験（キャリア教育）を受け入れ、地域の子供達に本校に設置している業界の職業の魅力を伝えた。

（企業連携）
・コープさっぽろイベント向けアプリ開発
コープさっぽろ主催「食べる・たいせつフェスティバル」で使用されたアプリ「もぐもぐたんけんたい」を開発した。
スタンプラリーアプリとなっており、イベント会場を探索しながら、栄養を学び食育としても活用。
アプリの設計とプログラミングを IT スペシャリスト科、キャラクターなどのグラフィックデザインや UI の設計を CG デザイナー科で担当し総合学校の強みを活かした学科間コラボでの制作を実現した。

・Cotofure 株式会社との開発中アプリのキャラクターイラスト制作
AI やアプリ開発を手掛ける Cotofure 株式会社が開発中のアプリで使用するキャラクターイラストの制作を CG デザイナー科の学生が担当した。
実際の仕事として取り組むことで実践的な経験を得ることができた。

・登別マリンパークニクス海外向け PV 制作
登別マリンパークニクスからの依頼を受け海外向けのプロモーション動画の制作を行った。現地を視察したのち、水族館の魅力を細部まで考えて企画し、現地での撮影から編集作業までをグループで行った。ターゲットを意識し、魅力を最大限に伝えることの重要さをこの制作を通して学ぶ機会を提供することができた。

・株式会社神戸デジタル・ラボと共同で IBM DX チャレンジへ参加
株式会社神戸デジタル・ラボと IT スペシャリスト科の学生が共同で愛徳会/日本 IBM 共同主催の「DX チャレンジ 2023」へ参加した。数ヶ月に及ぶ長期間の活動を共に行い、アプリの一部の開発に携わった。
レノボ・ジャパン賞& 愛徳会賞を受賞。

（2）施設に関する事業計画の進捗・達成状況

1．八王子キャンパス　施設の新設計画

円安やロシアのウクライナ軍事侵攻によりエネルギー資源価格が高騰した１年でしたが、令和５年度からもしばらく同様な状況が続きそうなこともあり、温室効果ガス削減対策をさらに推し進めるため、八王子キャンパスに太陽光発電設備を新設しました。設置場所は研究棟Ｃ屋上、発電量は年間 200MWh を見込め、令和４年度に稼働した C&T・講義棟Ｂ屋上と合わせると買電量の約 4%に相当する年間 540MWh の発電を想定しています。電気代に換算すると、約 16,000 千円に相当します。（電気単価 30 円/kWh として）

またこの計画は、令和５年度の東京都”地産地消型再エネ増強プロジェクト”に応募し補助金を活用しました。

蒲田キャンパスについては、校舎屋上に設備機器が多数設置されていて再生可能エネルギー新設のスペース確保が難しいため、照明器具の LED 化を推進しました。

工事区分	工事場所	工事内容
電気設備	八王子キャンパス 研究棟Ｃ	太陽光発電システムの新設工事です。 （付帯工事として屋上防水更新工事を含む）

２．八王子キャンパス　施設の修繕工事

八王子キャンパスの校舎につきまして、令和５年度は下記の修繕及び更新工事を行いました。

工事区分	工事場所	工事内容
外構	バス走行部構内通路	アスファルト舗装の補修工事です。3年計画の2年目となります。
電気設備	研究棟C	作動が不安定となっていて補修部品もない非常放送設備の更新工事です。
空調換気設備	研究棟Ｃ	空調換気設備機器を更新する工事です。３年計画の２年目となります。 （令和４年度に３年間分一括契約済み工事。２年目）
給排水衛生設備	エネルギーセンター	八王子キャンパスの上水・中水設備の要である揚水ポンプの更新工事です。
	第１学生会館	竣工後 26 年経過する男子・女子浴室用温水設備のうち、故障時の交換部品がなくなった熱源機器部分を更新しました。男女とも太陽熱利用温水器を新設することにより、機器効率アップと合わせて温室効果ガス排出が削減し、年間使用ガス使用量のうち約 9%にあたる年間 1,500 千円が削減できる見込みです。 また、文科省防災機能等強化緊急特別推進事業（エコキャンパス推進事業）へ応募し補助金を活用しました。
消火設備	C&T、実験棟Ａ、 第３学生会館　他	消火器・屋内消火栓ホースの更新費及び耐圧試験費です。

３．蒲田キャンパス　施設の修繕工事

蒲田キャンパスの校舎につきまして、令和５年度は下記の修繕及び更新工事を行いました。

工事区分	工事場所	工事内容
電気設備	3号館	非常時設備用バックアップ蓄電池の更新工事です。
	12号館	蛍光灯・白熱灯・水銀灯のLED照明化工事です。 （年間約4,000千円の電気代削減予定）
	蒲田寮	改修後28年が経過する高圧受変電設備の更新工事です。
空調換気設備	6号館	空調換気設備機器の更新工事です。 （令和3年度に4年間分一括契約済み工事、3年目）
消火設備	3・6号館	消火器・屋内消火栓ホースの更新費です。

４．北海道キャンパス　校舎及び学生寮の改修・修繕工事

開校より 42 年目を迎えた日本工学院北海道専門学校では、校舎及び学生寮における施設・設備及び機器類の更新時期を迎えております。平成 26 年度からは特に設備面での修繕について重点的に実施し、学生の学習・生活環境の改善等を行ってまいりました。

今後におきましても、安全性や経済性の観点から特に必要と認められるものについて、計画的に更新や改修を進めてまいります。

令和 5 年度においては、下記の改修工事及び設備類の更新を実施しました。

令和 5 年度の改修工事等の内容

工種	建物名称	内容	備考
設備工事	教室棟	厨房内で衛生面及び調理品質向上の観点から改善が必要な箇所の設備導入と改修工事	オーブン・食器洗浄機・食器保管庫等を導入
設備工事	千歳寮	学生寮全館に給水している給水ポンプ老朽化に伴う更新工事	ポンプ 2 台を更新
その他	教室棟	一人掛け机・イスを導入し、グループワーク等に対応可能な設備更新を実施	教室内固定机の撤去を含む

（3）学部学科の新設・変更等

【東京工科大学】

1. アントレプレナー専攻の学生募集停止及びこれに伴う入学定員の振り替え

大学院バイオ・情報メディア研究科アントレプレナー専攻につきましては、令和4年度入学生を最後に学生募集を停止しており、同専攻の入学定員10名につきましては、下表のとおり令和5年度より工学研究科サステイナブル工学専攻博士前期課程の入学定員に振り替え、引き続き大学院全体の入学者数を確保します。

研究科・専攻課程名	令和4年度 入学定員	令和5年度以降 入学定員
バイオ・情報メディア研究科 アントレプレナー専攻修士課程	10名 (令和5年度の学生募集停止)	0名（▲10名）
工学研究科 サステイナブル工学専攻博士前期課程	30名	40名（+10名）

【日本工学院専門学校】

1. 学生生徒等納付金の名称変更

学生や学費支払者（保護者）の視点から、授業料と施設設備費の名称を「授業料」とし、学費をより分かり易くしました。総額の変更はありません。

2. 廃科

カレッジ名	内容	学科
デザインカレッジ	学科の廃止	Webクリエイター科
		インテリアデザイン科
		プロダクトデザイン科

【日本工学院八王子専門学校】

1. 学生生徒等納付金の名称変更

学生や学費支払者（保護者）の視点から、授業料と施設設備費の名称を「授業料」とし、学費をより分かり易くしました。総額の変更はありません。

2. 既設学科入学定員変更

カレッジ名	内容	学科
クリエイターズカレッジ	入学定員の変更	ﾏﾝｶﾞ・ｱﾆﾒｰｼｮﾝ科四年制　40 名⇒80 名
	入学定員の変更	放送芸術科　80 名⇒120 名
スポーツ・医療カレッジ	入学定員の変更	ｽﾎﾟｰﾂﾄﾚｰﾅｰ科三年制　80 名⇒40 名
	入学定員の変更	ｽﾎﾟｰﾂ健康学科　80 名⇒40 名

3. 廃科

カレッジ名	内容	学科
デザインカレッジ	学科の廃止	Web クリエイター科
		インテリアデザイン科
		プロダクトデザイン科

【日本工学院北海道専門学校】

1. 学生生徒等納付金の名称変更

学生や学費支払者（保護者）の視点から、授業料と施設設備費の名称を「授業料」とし、学費をより分かり易くしました。総額の変更はありません。

３．財務の概要

（1）令和５年度　決算の概要

【資金収支計算書】

（単位；円）

科目	予　算	決　算	差　異
収 入 の 部			
学生生徒等納付金収入	25,261,846,000	25,304,227,281	△ 42,381,281
手数料収入	388,141,000	350,386,986	37,754,014
寄付金収入	15,000,000	24,978,527	△ 9,978,527
補助金収入	1,871,909,000	1,744,830,059	127,078,941
資産売却収入	0	550,000	△ 550,000
付随事業・収益事業収入	1,690,738,000	1,517,976,224	172,761,776
受取利息・配当金収入	840,000	834,260	5,740
雑収入	709,989,000	784,679,718	△ 74,690,718
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	9,299,303,000	8,259,314,469	1,039,988,531
その他の収入	689,434,622	677,930,361	11,504,261
資金収入調整勘定	△ 8,899,637,557	△ 9,561,935,009	662,297,452
前年度繰越支払資金	81,879,938,903	81,879,938,903	/
収入の部 合 計	112,907,501,968	110,983,711,779	1,923,790,189

支 出 の 部			
人件費支出	11,574,717,000	11,218,285,931	356,431,069
教育研究経費支出	6,201,891,000	5,675,757,386	526,133,614
管理経費支出	5,458,830,000	5,230,596,905	228,233,095
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,082,435,000	747,958,074	334,476,926
設備関係支出	1,348,077,000	802,728,914	545,348,086
資産運用支出	54,000,000	65,673,368	△ 11,673,368
その他の支出	1,645,654,480	1,845,726,299	△ 200,071,819
〔予備費〕	100,000,000	/	100,000,000
資金支出調整勘定	△ 1,771,449,655	△ 2,307,102,827	535,653,172
翌年度繰越支払資金	87,213,347,143	87,704,087,729	△ 490,740,586
支出の部 合 計	112,907,501,968	110,983,711,779	1,923,790,189

主な勘定科目について説明します。

収入の部

①『学生生徒等納付金収入』　　２５，３０４百万円　（前年比１，１６１百万円減）

在籍している学生数は法人全体で前年比９９８人減少となり、学生生徒等納付金収入合計では、前年比１，１６１百万円の減収となりました。

学校名	学生数増減	学納金増減
東京工科大学	２４人　増	３８百万円　増
日本工学院専門学校	３０５人　減	３７６百万円　減
日本工学院北海道専門学校	７５人　減	７５百万円　減
日本工学院八王子専門学校	６５０人　減	７９９百万円　減
東京工科大学附属日本語学校	８人　増	５０百万円　増

※但し、学生数は５月１日時点での比較である。

「授業料収入」　２０，８２０百万円　（前年比１，３５０百万円増）
「入学金収入」　１，５７６百万円　（前年比　６４百万円減）
「施設設備資金収入」　２，９０６百万円　（前年比２，４５０百万円減）
「実験実習料収入」　３百万円　（前年比　２百万円増）

②『手数料収入』　３５０百万円　（前年比　２３百万円減）

主なものは下記のとおりです。

「入学検定料収入」　３２６百万円　（前年比　２３百万円減）
東京工科大学６学部合計で１８百万円の減収、専門学校３校及び日本語学校合計で６百万円の減収となり、全体では２３百万円の減収となりました。

③『寄付金収入』　２５百万円　（前年比　４百万円増）

「一般寄付金収入」　２５百万円　（前年比　４百万円増）
外部企業等からの研究用の寄付金収入等を計上しております。

④『補助金収入』　１，７４５百万円　（前年比　７９百万円減）

「国庫補助金収入」　８５２百万円　（前年比　９３百万円減）

【東京工科大学】
私立大学等経常費補助金　４４６百万円
授業料等減免費交付金　３６８百万円
対象機関である東京工科大学では国庫補助金収入、日本工学院専門学校・日本工学院北海道専門学校・日本工学院八王子専門学校では私立専修学校授業料等減免費負担金として地方公共団体補助金に計上されております。

【日本工学院専門学校】
研究設備整備費等補助金　「ｺﾝｻｰﾄ･ｲﾍﾞﾝﾄ科　音楽業界関連総合ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ実習ｼｽﾃﾑ」　６百万円
研究設備整備費等補助金　「音響芸術科　最新ﾐｭｰｼﾞｯｸ実習ｼｽﾃﾑ」　４百万円

【日本工学院北海道専門学校】
北海道電力冬季節電プロジェクト達成特典　０．１百万円

【日本工学院八王子専門学校】

私立学校施設整備費補助金　「教育装置・講堂舞台照明制御ﾃﾞｼﾞﾀﾙ化事業」　１６百万円

【八王子キャンパス】
私立学校施設整備費補助金　「ｴｺｷｬﾝﾊﾟｽ推進事業・太陽熱利用ｼｽﾃﾑ給湯設備更新工事」　１２百万円

「地方公共団体補助金収入」　８８３百万円　（前年比　１５百万円増）

【日本工学院専門学校】
私立専修学校授業料等減免費負担金　３５８百万円
私立専修学校職業実践専門課程推進補助金　２６百万円
専修学校教育環境整備費補助金　０．２百万円

【日本工学院北海道専門学校】
私立専修学校授業料等減免費負担金　５４百万円
北海道私立専修学校等管理運営費補助金　１２百万円
企業型ワーケーション構築事業費補助金　１４百万円
北海道結核予防費補助金　０．１百万円
登別市留学生支援補助金　３百万円
登別市施設管理経費補助金　１百万円

【日本工学院八王子専門学校】
私立専修学校授業料等減免費負担金　３１７百万円
私立専修学校職業実践専門課程推進補助金　２３百万円
専修学校教育環境整備費補助金　０．２万円

【八王子キャンパス】
燃料電池バス導入促進事業助成金　３４百万円
地産地消型再ｴﾈ増強ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ助成金　「太陽光発電設備導入事業」　３７百万円

東京都節電マネジメント事業助成金
（対象；東京工科大学・日本工学院専門学校・日本工学院八王子専門学校）　０．２百万円

東京都結核予防費補助金
（対象；東京工科大学・日本工学院専門学校・日本工学院八王子専門学校）　２百万円

「(財)東京都私学財団補助金収入」　１０百万円　（前年比　０．２百万円減）

【日本工学院専門学校】
私立専修学校教育環境整備費助成金　「ＣＧ映像科　ＰＣ実習機器一式」　１０百万円

⑤『資産売却収入』　１百万円　（前年比　７８百万円減）

スクールバス２台の売却による収入です。

⑥『付随事業・収益事業収入』　１，５１８百万円　（前年比　１３３百万円減）

「補助活動収入」　１，３５８百万円　（前年比　２百万円減）

設置各校の学生寮及び学生会館の入寮金と寮費収入等です。

「受託事業収入」　１６０百万円　（前年比　１３１百万円減）
外部企業等から委託を受けた研究費及び委託事業費収入です。

なお、文部科学省令和５年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」における受託事業収入を２４百万円計上しております。

専修学校と業界団体等との連携によるDX人材養成　日本工学院専門学校　２４百万円

⑦『受取利息・配当金収入』　０．８百万円　（前年比　０．１百万円増）

⑧『雑収入』　７８５百万円　（前年比　１６百万円減）

主なものは下記のとおりです。

「施設設備利用料収入」　２５５百万円　（前年比　９百万円減）
八王子キャンパス・蒲田キャンパスの外部への教室貸出し等、施設設備の利用料です。

「私立大学退職金財団交付金収入」　１２７百万円　（前年比　２２百万円減）
令和５年度退職者相当分の財団より学園への資金交付額です。

「東京都私学財団交付金収入」　２６９百万円　（前年比　１百万円減）
令和５年度退職者相当分の財団より学園への資金交付額です。

「その他の雑収入」　１１９百万円　（前年比　１８百万円増）
キャンパス常駐業者からの光熱水費の実費負担分等の入金額です。

⑨『前受金収入』　８，２５９百万円　（前年比６４０百万円減）

翌年度新入生の入学費用、在校生の翌年度前期分学費・寮費等の令和５年度中の前納額です。

⑩『その他の収入』　６７８百万円　（前年比２１８百万円増）

主なものは下記のとおりです。

「前期末未収入金収入」　６７５百万円　（前年比２１８百万円増）
前年度末において未収入金として計上した、「学生生徒等納付金収入」、「補助金収入」、「付随事業・収益事業収入」「受取利息・配当金収入」及び「雑収入」の当年度入金額です。

⑪『資金収入調整勘定』　９，５６２百万円　（前年比７５１百万円減）

「期末未収入金」　６６２百万円　（前年比　２７百万円減）
令和５年度末時点で未収入である「学生生徒等納付金収入」、「補助金収入」、「付随事業・

収益事業収入」「受取利息・配当金収入」及び「雑収入」の翌年度５月以降の入金分を控除しています。

「前期末前受金」　８，９００百万円　（前年比７２４百万円減）
令和４年度中に前納された令和５年度分学費・寮費等を控除しています。

支出の部

①『人件費支出』　１１，２１８百万円　（前年比　７２百万円減）

「教員人件費支出」　７，６７７百万円　（前年比　６３百万円減）
「職員人件費支出」　２，８６５百万円　（前年比　２５百万円増）
「役員報酬支出」　１２０百万円　（前　年　と　同　額）
「退職金支出」　５５５百万円　（前年比　３４百万円減）

②『教育研究経費支出』　５，６７６百万円　（前年比３５７百万円減）

東京工科大学、日本工学院専門学校、日本工学院北海道専門学校、日本工学院八王子専門学校、東京工科大学附属日本語学校の教育研究経費で、主なものは下記のとおりです。

「消耗品費支出」　９８０百万円　（前年比　３９百万円減）
設置５校の教材及び実習消耗品等を計上しております。

「修繕費支出」　２２９百万円　（前年比　３百万円増）
教育用施設・設備の修理費を計上しております。

「報酬・委託・手数料支出」　１，８５７百万円　（前年比　９７百万円増）
教育研究用施設設備の保守や警備清掃等の委託費及び特別講師出講料等を計上しております。

「光熱水費支出」　５７９百万円　（前年比２１１百万円減）
教育研究用施設に係る電気・ガス・水道料を計上しております。

「奨学費支出」　１，５３８百万円　（前年比　９４百万円減）
支給又は減免した奨学金を計上しております。学内奨学金の他、高等教育の修学支援新制度による、大学における授業料等減免費交付金・専門学校における私立専修学校授業料等減免費負担金の授業料・入学金減免分等を計上しております。

③『管理経費支出』　５，２３１百万円　（前年比　７３百万円減）

法人運営及び学生募集に係わる経費であり、主なものは下記のとおりです。

「消耗品費支出」　２８３百万円　（前年比　２４百万円増）

「修繕費支出」　８５百万円　（前年比　３２百万円減）

「報酬・委託・手数料支出」　１，１６０百万円　（前年比　１３百万円減）
管理関係施設設備の保守や警備清掃等の委託費及び派遣事務委託料等を計上しております。

「光熱水費支出」　３１５百万円　（前年比１１２百万円減）
管理関係施設及び学生寮・学生会館に係る電気・ガス・水道料を計上しております。

「広告費支出」　１，６０５百万円　（前年比　２４百万円増）

「広報活動費支出」　１，１１３百万円　（前年比　９百万円増）

「補助活動仕入支出」　３４６百万円　（前年比　８百万円増）
学生寮・学生会館に係る食事代等の支出を計上しております。

④『施設関係支出』　７４８百万円　（前年比１０６百万円増）

「建物支出」　６７７百万円　（前年比１１０百万円増）

蒲田キャンパス	
６号館空調設備更新工事	４７百万円
その他	５６百万円
北海道キャンパス	８百万円
八王子キャンパス	
１１号館講義室他改修工事	１０４百万円
１５号館講堂舞台照明制御ﾃﾞｼﾞﾀﾙ化事業	２２７百万円
１８号館空調設備更新工事	４６百万円
１８号館太陽光発電設備新設工事	１１３百万円
第１学生会館太陽熱利用システム給湯設備更新工事	３４百万円
その他	４３百万円

「構築物支出」　７１百万円　（前年比　４百万円減）

⑤『設備関係支出』　８０３百万円　（前年比１６７百万円増）

「教育研究用機器備品支出」　７１９百万円　（前年比１２８百万円増）

「管理用機器備品支出」　３７百万円　（前年比　７百万円増）
教育研究用以外の機器備品の購入費です。

「図書支出」　９百万円　（前年比　６百万円減）

「車両支出」　３８百万円　（前年比　３８百万円増）
八王子キャンパスのリースによるスクールバスの取得費です。

⑥『資産運用支出』　６６百万円　（前年比　９百万円増）

「退職給与引当特定資産繰入支出」　６６百万円　（前年比　９百万円増）

退職金の支払に備える引当預金の当年度の繰入額です。

⑦『その他の支出』　１，８４６百万円　（前年比６８３百万円減）

主なものは下記のとおりです。

「前期末未払金支払支出」　１，６４９百万円　（前年比６６７百万円減）
前年度において未払金として計上した諸経費の当年度支払額です。

「前払金支払支出」　１５３百万円　（前年比　２７百万円増）
翌年度の経費の、当年度中における前払額です。

⑧『資金支出調整勘定』　２，３０７百万円　（前年比５４７百万円増）

「期末未払金」　２，１９３百万円　（前年比５４７百万円増）
令和５年度分諸経費・施設設備取得費等の翌年度４月以降の資金支出分を控除しています。

「前期末前払金」　１１４百万円　（前年比　１百万円減）
令和４度中に支出した、令和５年度分諸経費の前払分を控除しています。

⑨『翌年度繰越支払資金』　８７，７０４百万円　（前年比５，８２４百万円増）

退職給与引当特定資産（３，１６８百万円）を除く、支払資金に充当する現金預金です。

【事業活動収支計算書】

（単位；円）

	科目	予　算	決　算	差　異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	25,261,846,000	25,304,227,281	△ 42,381,281
	手数料	388,141,000	350,386,986	37,754,014
	寄付金	15,000,000	30,023,613	△ 15,023,613
	経常費等補助金	1,685,949,000	1,624,245,747	61,703.253
	付随事業収入	1,690,738,000	1,517,976,224	172,761,776
	雑収入	709,989,000	784,679,718	△ 74,690,718
	教育活動収入計	29,751,663,000	29,611,539,569	140,123,431
	事業活動支出の部			
	人件費	11,628,717,000	11,283,959,299	344,757,701
	教育研究経費	8,935,766,000	8,335,840,707	599,925,293
	管理経費	6,347,745,000	6,056,887,492	290,857,508
	徴収不能額等	1,000,000	15,068,917	△ 14,068,917
	教育活動支出計	26,913,228,000	25,691,756,415	1,221,471,585
	教育活動収支差額	**2,838,435,000**	**3,919,783,154**	**△ 1,081,348,154**
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	840,000	834,260	5,740
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	840,000	834,260	5,740
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	**840,000**	**834,260**	**5,740**
経常収支差額		**2,839,275,000**	**3,920,617,414**	**△ 1,081,342,414**
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	549,998	△ 549,998
	その他の特別収入	185,960,000	162,665,934	23,294,066
	特別収入計	185,960,000	163,215,932	22,744,068
	事業活動支出の部			
	資産 処分 差額	0	231,981,498	△ 231,981,498
	その他の特別支出	0	5,996,000	△ 5,996,000
	特別支出計	0	237,977,498	△ 237,977,498
	特別収支差額	**185,960,000**	**△ 74,761,566**	**260,721,566**
〔予備費〕		100,000,000	/	100,000,000
基本金組入前当年度収支差額		**2,925,235,000**	**3,845,855,848**	**△ 920,620,848**
基本金組入額合計		**△ 2,430,376,000**	**△ 659,968,138**	**△ 1,770,407,862**
当年度収支差額		**494,859,000**	**3,185,887,710**	**△ 2,691,028,710**
前年度繰越収支差額		△ 24,170,557,775	△ 24,170,557,775	0
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 23,675,698,775	△ 20,984,670,065	△ 2,691,028,710

（参考）

事業活動収入計	29,938,463,000	29,775,589,761	162,873,239
事業活動支出計	27,013,228,000	25,929,733,913	1,083,494,087

区分経理を導入し、収支を経常的なもの（経常収支）と臨時的なもの（特別収支）に、さらに経常的な収支を教育活動と教育活動外に区分して、3つの区分それぞれの収支が把握できる様式になっております。
資金収支計算書と共通の科目を除き、事業活動収支計算書特有の主なものについて説明いたします。

教育活動収支

事業活動支出の部

①『人件費』

「退職給与引当金繰入額」　３０９百万円　（前年比　９百万円増）
退職金の支払に備えて内部留保する退職給与引当金への当年度の繰入額です。

②『教育研究経費』

「減価償却額」　２，６５４百万円　（前年比　１７百万円増）

内、建物・構築物・車両に係る減価償却額　１，９９５百万円　（前年比　４百万円増）
内、教育研究用機器備品に係る減価償却額　６５９百万円　（前年比　１３百万円増）

③『管理経費』

「減価償却額」　８３６百万円　（前年比　１８百万円増）

④『徴収不能額等』　１５百万円　（前年比　１０百万円増）

「徴収不能額」　１４百万円　（前年比　９百万円増）
過年度において未収入金として計上した学費等の当年度における徴収不能額です。

特別収支

事業活動収入の部

①『資産売却差額』　１百万円　（前年比　４４百万円減）

スクールバス２台の売却に伴う売却益です。

②『その他の特別収入』

主なものは下記のとおりです。

「現物寄付」　４０百万円　（前年比　６百万円増）
主なものは、本学の教員が科学研究費補助金等で取得した機械器具・物品・図書等を学園の資産に寄贈したものです。

「施設設備補助金」　　１２１百万円　（前年比　２百万円減）

補助金収入全体の内、施設設備の整備に係る補助金を分けて表記しています。

事業活動支出の部

①『資産処分差額』　　２３２百万円　（前年比１６４百万円増）

主なものは下記のとおりです。

「機器備品処分差額」　　１７百万円　（前年比　３百万円減）

「図書処分差額」　　２１５百万円　（前年比１８９百万円増）

令和５年度はITの進歩により技術劣化した平成１２年（2000年）出版以前の資料、新版が出版された旧版の資料で利用が見込めないもの、及び重複した資料の除籍を行いました。

基本金組入前当年度収支差額　　３，８４６百万円　（前年比１，１６１百万円減）

学校法人会計基準の改正に伴い、近年の私学を取り巻く経営環境の変化に対応するため、基本金組入後の長期的な収支バランスを見るのに適した収支差額だけでなく、毎期の収支バランスを見るのに適した基本金組入前の収支差額も表示することとなっています。
令和５年度は３，８４６百万円の収入超過となりました。

基本金組入額合計　　６６０百万円　（前年比　７８５百万円減）

内訳

第１号基本金組入額	６６０百万円	（校地・校舎・構築物・機器備品・図書等基本財産の当年度取得による組入額）
第２号基本金組入額	０百万円	（将来取得する基本財産の取得に充てるための計画的組入額）
第３号基本金組入額	０百万円	（奨学基金として、奨学金の事業に充てるための組入額）
第４号基本金組入額	０百万円	（恒常的に保持すべき運営資金としての組入額）
合計	６６０百万円	

当年度収支差額　　３，１８６百万円　（前年比　３７６百万円減）

基本金組入後の収支差額です。令和５年度は３，１８６百万円の収入超過となりました。

【貸借対照表】

（単位；円）

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	117,334,124,182	119,398,660,720	△ 2,064,536,538
有形 固定 資産	114,144,558,937	116,274,207,843	△ 2,129,648,906
土　　地	44,740,601,395	44,740,601,395	0
建　　物	64,235,716,056	66,158,400,566	△ 1,922,684,510
構　築　物	691,529,729	740,837,483	△ 49,307,754
教育研究用機器備品	3,118,186,656	3,035,943,345	82,243,311
管理用機器備品	362,933,532	402,493,905	△ 39,560,373
図　　書	951,493,236	1,155,103,331	△ 203,610,095
車　　両	44,098,333	40,827,818	3,270,515
特　定　資　産	3,167,661,658	3,101,988,290	65,673,368
退職給与引当特定資産	3,167,661,658	3,101,988,290	65,673,368
その他の固定資産	21,903,587	22,464,587	△ 561,000
電 話 加 入 権	10,544,848	10,544,848	0
長 期 貸 付 金	2,628,739	3,189,739	△ 561,000
敷金・保 証 金	30,000	30,000	0
その 他の 投資	8,700,000	8,700,000	0
流動資産	88,606,072,464	82,728,242,366	5,877,830,098
現　金　預　金	87,704,087,729	81,879,938,903	5,824,148,826
未　収　入　金	681,714,452	709,245,528	△ 27,531,076
貯　　蔵　　品	3,708,293	3,058,406	649,887
販　売　用　品	2,461,307	0	2,461,307
前　　払　　金	164,206,937	125,795,175	38,411,762
立　　替　　金	3,333,372	5,943,122	△ 2,609,750
仮　　払　　金	46,560,374	4,261,232	42,299,142
資産の部合計	205,940,196,646	202,126,903,086	3,813,293,560
負債の部			
固定負債	3,225,806,454	3,132,613,594	93,192,860
退職給与引当金	3,167,661,658	3,101,988,290	65,673,368
長 期 未 払 金	31,004,050	3,484,558	27,519,492
長 期 預 り 金	27,140,746	27,140,746	0
流動負債	11,003,107,053	11,128,862,201	△ 125,755,148
未　　払　　金	2,165,474,465	1,648,510,192	516,964,273
前　　受　　金	8,259,314,469	8,899,637,557	△ 640,323,088
預　　り　　金	578,318,119	580,714,452	△ 2,396,333
負債の部合計	14,228,913,507	14,261,475,795	△ 32,562,288
純資産の部			
基本金	212,695,953,204	212,035,985,066	659,968,138
第１号　基本金	211,148,953,204	210,488,985,066	659,968,138
第４号　基本金	1,547,000,000	1,547,000,000	0
繰越収支差額	△ 20,984,670,065	△ 24,170,557,775	3,185,887,710
翌年度繰越収支差額	△ 20,984,670,065	△ 24,170,557,775	3,185,887,710
純資産の部合計	191,711,283,139	187,865,427,291	3,845,855,848
負債及び純資産の部合計	205,940,196,646	202,126,903,086	3,813,293,560

主な勘定科目について説明します。

資産の部

有形固定資産

①「土地」　４４，７４１百万円　（前　年　と　同　額）

②「建物」　６４，２３６百万円（減価償却後、前年比１，９２３百万円減）

③「構築物」　６９２百万円　（減価償却後、前年比　４９百万円減）

④「教育研究用機器備品」　３，１１８百万円　（減価償却後、前年比　８２百万円増）

⑤「図書」　９５１百万円　（前年比　２０４百万円減）

特定資産

⑥「退職給与引当特定資産」　３，１６８百万円　（前年比　６６百万円増）

退職金の支払に備える引当預金を保有しております。

流動資産

⑦「現金預金」　８７，７０４百万円　（前年比５，８２４百万円増）

負債の部

固定負債

①　「退職給与引当金」　３，１６８百万円　（前年比　６６百万円増）

退職金の支払に備える引当金債務を計上しています。

流動負債

②「未払金」　２，１６５百万円　（前年比　５１７百万円増）

③「前受金」　８，２５９百万円　（前年比　６４０百万円減）

年度末までに前納された、令和５年度分の学費・寮費等です。

純資産の部

①「第１号基本金」　２１１，１４９百万円　（前年比６６０百万円増）

現在所有している校地・校舎・機器備品・図書等の教育研究に必要な基本財産の自己資金で調達した総額を組み入れたものです。

②「第２号基本金」

将来取得予定の基本財産の取得に充てるための計画的組入額の総額を示すものです。計上額はありません。

③「第３号基本金」

奨学基金として、奨学金の事業に充てるための組入額の総額を示すものです。計上額はありません。

④「第４号基本金」　１，５４７百万円　（前　年　と　同　額）

恒常的に保持すべき運営資金としての組入額の総額を示すものです。

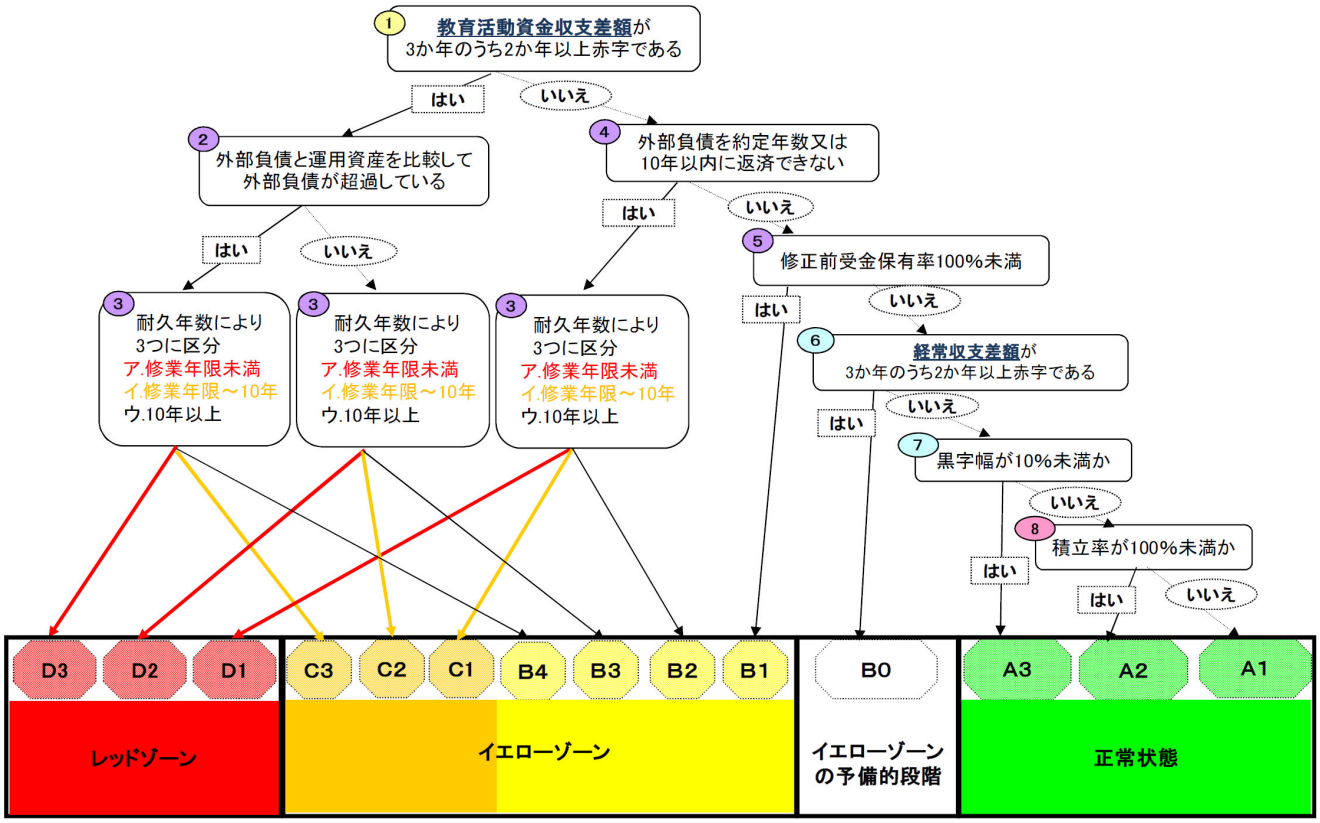
⑤「翌年度繰越収支差額」　△２０，９８５百万円　（前年比３，１８６百万円減）

資産より負債を控除した純資産額は、前年より３，８４６百万円増加し、１９１，７１１百万円となりました。

※各科目の説明文は、十万円単位を四捨五入し、百万円単位で表示してあるため、内訳合計の金額と総額とは一致しない場合があります。

（2）経営状況の分析、経営状況の成果と課題、今後の方針・対応方策

学校法人が、社会の期待に応えて質の高い教育研究活動を継続するためには、経営基盤の安定が不可欠です。そのため、日本私立学校振興・共済事業団においては、各学校法人が経営状態を自ら分析し、経営上の課題を把握して改善に取り組めるよう、**「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」**を示しています。



●教育活動資金収支差額

【教育活動資金収入】

学納金収入＋手数料収入＋特別寄付金収入（施設設備除く）＋一般寄付金収入＋経常費等補助金収入（施設設備除く）＋付随事業収入＋雑収入

－

【教育活動資金支出】

人件費支出＋教育研究経費支出＋管理経費支出

＋

調整勘定等

※教育活動資金収支差額および経常収支差額の「3か年」とは、一昨年度、昨年度の決算実績および今年度決算見込み3か年を指す

●外部負債 ＝ 借入金 ＋ 学校債 ＋ 未払金 ＋ 手形債務
●運用資産 ＝ 現金預金 ＋ 特定資産 ＋ 有価証券
●耐久年数とは「あと何年で資金ショートするか」を表し、原則として修業年限を基準に設定
●修正前受金保有率 ＝ 運用資産 ÷ 前受金
●経常収支差額 ＝ 経常収入（教育活動収入計＋教育活動外収入計）－ 経常支出（教育活動支出計＋教育活動外支出計）
●積立率 ＝ 運用資産 ÷ 要積立額（減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金）

本学園の経営状況を、この区分に基づき評価した結果は、過去６ヶ年連続で上から２番目の**「Ａ２　正常状態」**であり、積立率も 90.5%に達しており、盤石な経営基盤を有していると言えます。

本学園の理念は「理想的学びは理想的環境にあり」であり、これに基づいて設置５校の教育環境と教育施設・設備の整備並びにこれを活用して教育を行う質の高い教員の確保を実践しています。今後は、2027 年度に迎える節目の法人８０周年を見据えた様々な事業計画の実行、そして将来にわたり理想的学びを実現し続けるために、引き続き安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

【資料編】

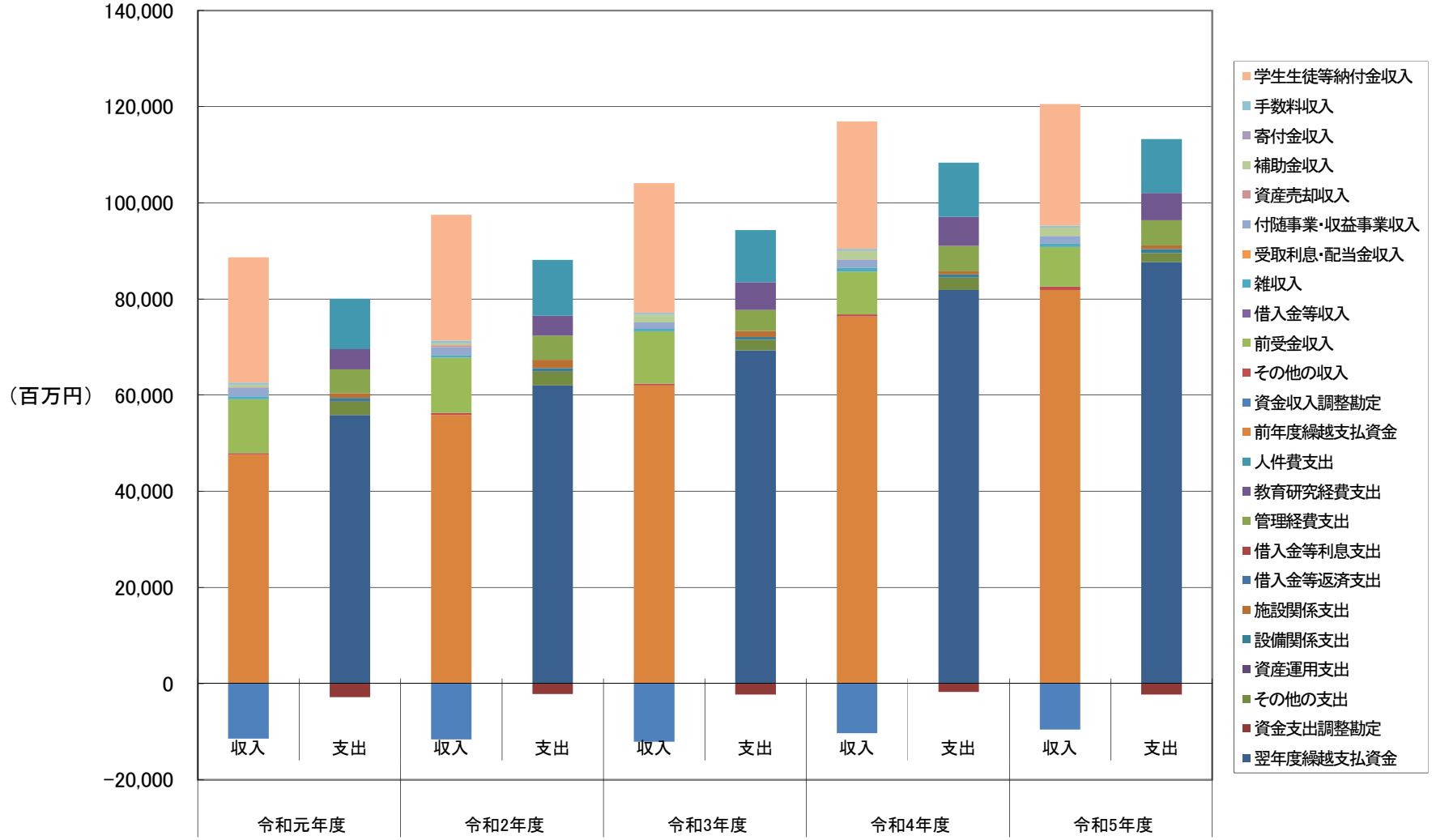
資金収支の推移〈令和元年度から令和5年度〉

（単位：百万円）

科目＼年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	26,204	26,955	27,277	26,465	25,304
手数料収入	481	413	385	374	350
寄付金収入	21	35	11	21	25
補助金収入	435	1,569	1,707	1,824	1,745
資産売却収入	400	4	0	78	1
付随事業・収益事業収入	1,660	1,345	1,571	1,651	1,518
受取利息・配当金収入	9	1	4	1	1
雑収入	561	515	615	801	785
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	11,480	10,859	9,624	8,900	8,259
その他の収入	436	391	641	460	678
資金収入調整勘定	△ 11,598	△ 12,084	△ 11,326	△ 10,313	△ 9,562
前年度繰越支払資金	55,863	62,023	69,310	76,348	81,880
収入の部合計	85,951	92,025	99,818	106,610	110,984
人件費支出	11,621	10,848	11,265	11,290	11,218
教育研究経費支出	4,167	5,772	5,230	6,033	5,676
管理経費支出	4,990	4,352	4,908	5,304	5,231
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	1,717	1,229	1,449	642	748
設備関係支出	656	538	584	636	803
資産運用支出	121	51	83	56	66
その他の支出	2,850	2,219	2,363	2,529	1,846
資金支出調整勘定	△ 2,193	△ 2,295	△ 2,411	△ 1,760	△ 2,307
翌年度繰越支払資金	62,023	69,310	76,348	81,880	87,704
支出の部合計	85,951	92,025	99,818	106,610	110,984

資金収支の推移グラフ《令和元年度から令和5年度》

資金収支計算書

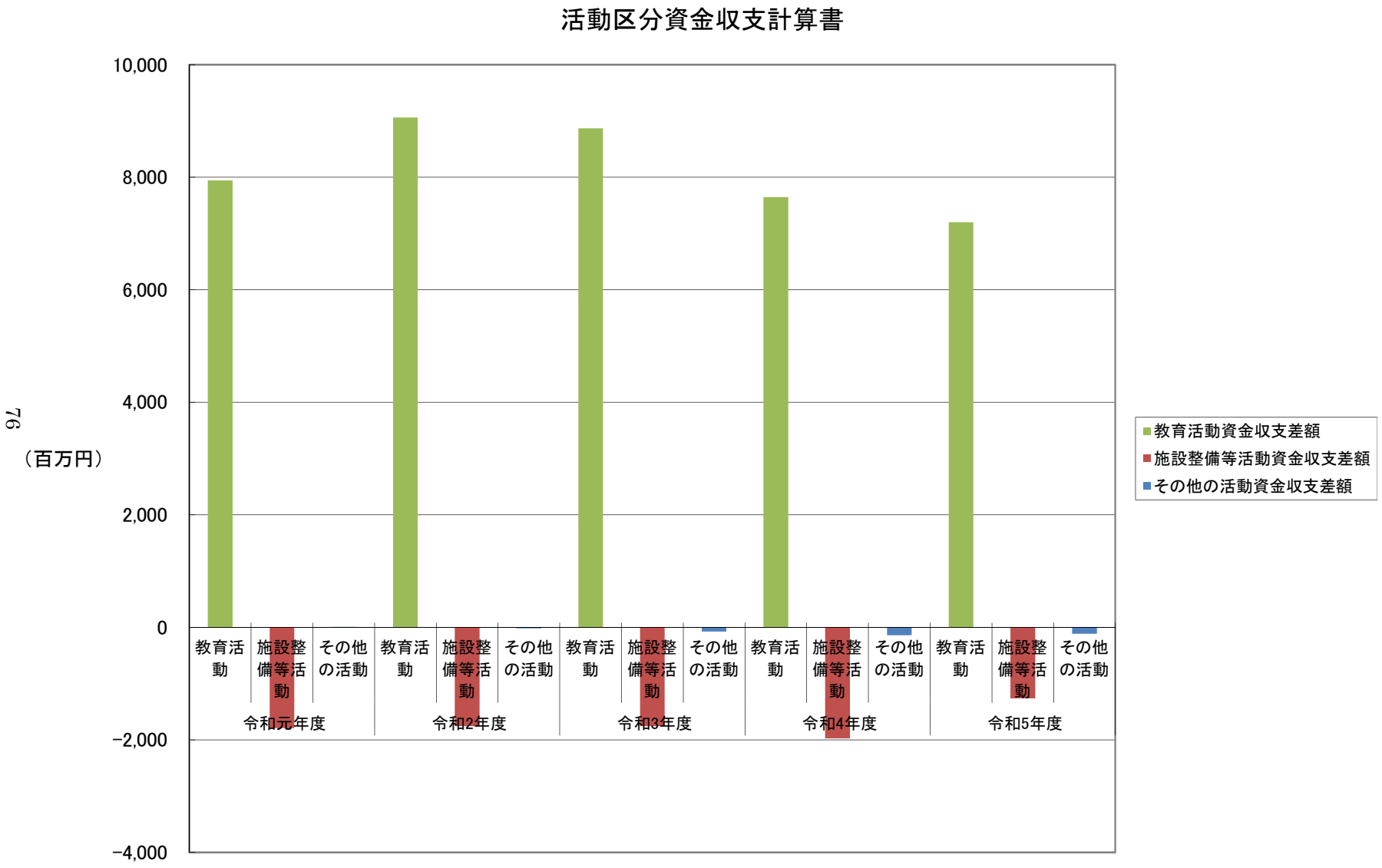


活動区分資金収支の推移〈令和元年度から令和5年度〉

（単位：百万円）

科目＼年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	29,341	30,621	31,480	31,014	29,606
教育活動資金支出計	20,778	20,931	21,400	22,627	22,119
差引	8,563	9,691	10,080	8,387	7,488
調整勘定等	△ 623	△ 632	△ 1,214	△ 742	△ 290
教育活動資金収支差額	7,940	9,058	8,867	7,644	7,198
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	321	180	86	201	121
施設整備等活動資金支出計	2,372	1,767	2,033	1,278	1,551
差引	△ 2,051	△ 1,587	△ 1,947	△ 1,077	△ 1,430
調整勘定等	261	△ 166	194	△ 895	△ 168
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,790	△ 1,754	△ 1,753	△ 1,972	△ 1,262
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	6,150	7,305	7,114	5,672	5,937
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	133	72	52	4	4
その他の活動資金支出計	123	95	121	144	116
差引	10	△ 24	△ 70	△ 140	△ 112
調整勘定等	0	6	△ 6	0	0
その他の活動資金収支差額	10	△ 17	△ 76	△ 140	△ 112
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	6,160	7,287	7,038	5,532	5,824
前年度繰越支払資金	55,863	62,023	69,310	76,348	81,880
翌年度繰越支払資金	62,023	69,310	76,348	81,880	87,704

活動区分資金収支の推移グラフ《令和元年度から令和5年度》

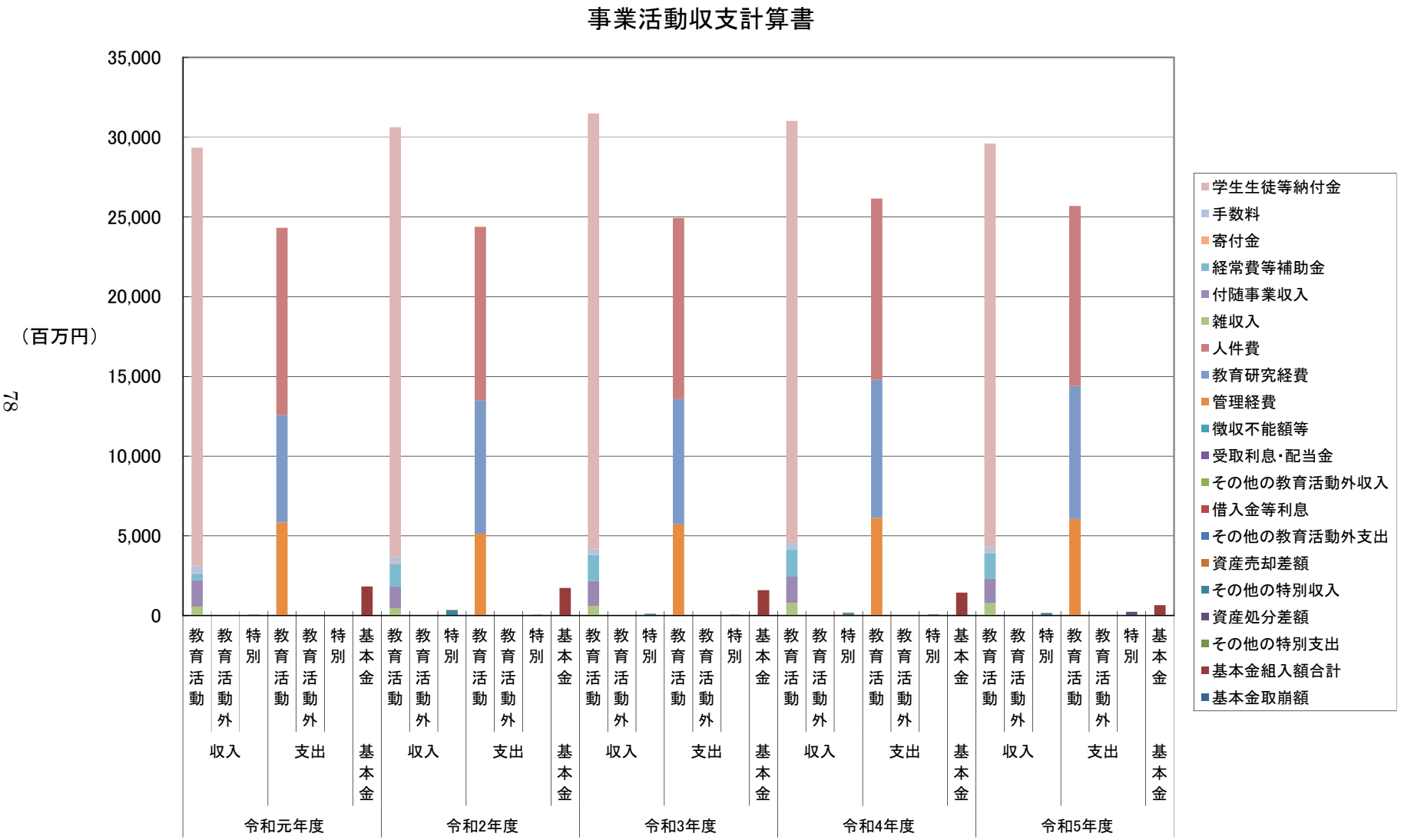


事業活動収支の推移〈令和元年度から令和5年度〉

（単位：百万円）

科目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	26,204	26,955	27,277	26,465	25,304
	手数料	481	413	385	374	350
	寄付金	21	39	17	25	30
	経常費等補助金	414	1,394	1,621	1,702	1,624
	付随事業収入	1,660	1,345	1,571	1,651	1,518
	雑収入	561	480	615	801	785
	教育活動収入計	29,341	30,625	31,485	31,018	29,612
	事業活動支出の部					
	人件費	11,742	10,898	11,349	11,346	11,284
	教育研究経費	6,737	8,331	7,843	8,675	8,336
	管理経費	5,821	5,122	5,728	6,122	6,057
	徴収不能額等	17	31	9	5	15
	教育活動支出計	24,317	24,382	24,928	26,149	25,692
	教育活動収支差額	5,024	6,243	6,557	4,869	3,920
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	9	1	4	1	1
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	9	1	4	1	1
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	9	1	4	1	1
経常収支差額		5,033	6,244	6,561	4,870	3,921
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	25	4	0	44	1
	その他の特別収入	44	350	128	161	163
	特別収入計	69	353	128	205	163
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	19	17	57	68	232
	その他の特別支出	0	41	3	0	6
	特別支出計	19	58	60	68	238
	特別収支差額	51	295	67	137	75
基本金組入前当年度収支差額		5,083	6,539	6,629	5,007	3,846
基本金組入額合計		△ 1,828	△ 1,734	△ 1,598	△ 1,444	△ 660
当年度収支差額		3,256	4,805	5,031	3,562	3,186
前年度繰越収支差額		△ 40,824	△ 37,568	△ 32,764	△ 27,733	△ 24,171
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 37,568	△ 32,764	△ 27,733	△ 24,171	△ 20,985
（参考）						
事業活動収入計		29,419	30,979	31,617	31,224	29,776
事業活動支出計		24,336	24,440	24,988	26,217	25,930

事業活動収支の推移グラフ《令和元年度から令和5年度》

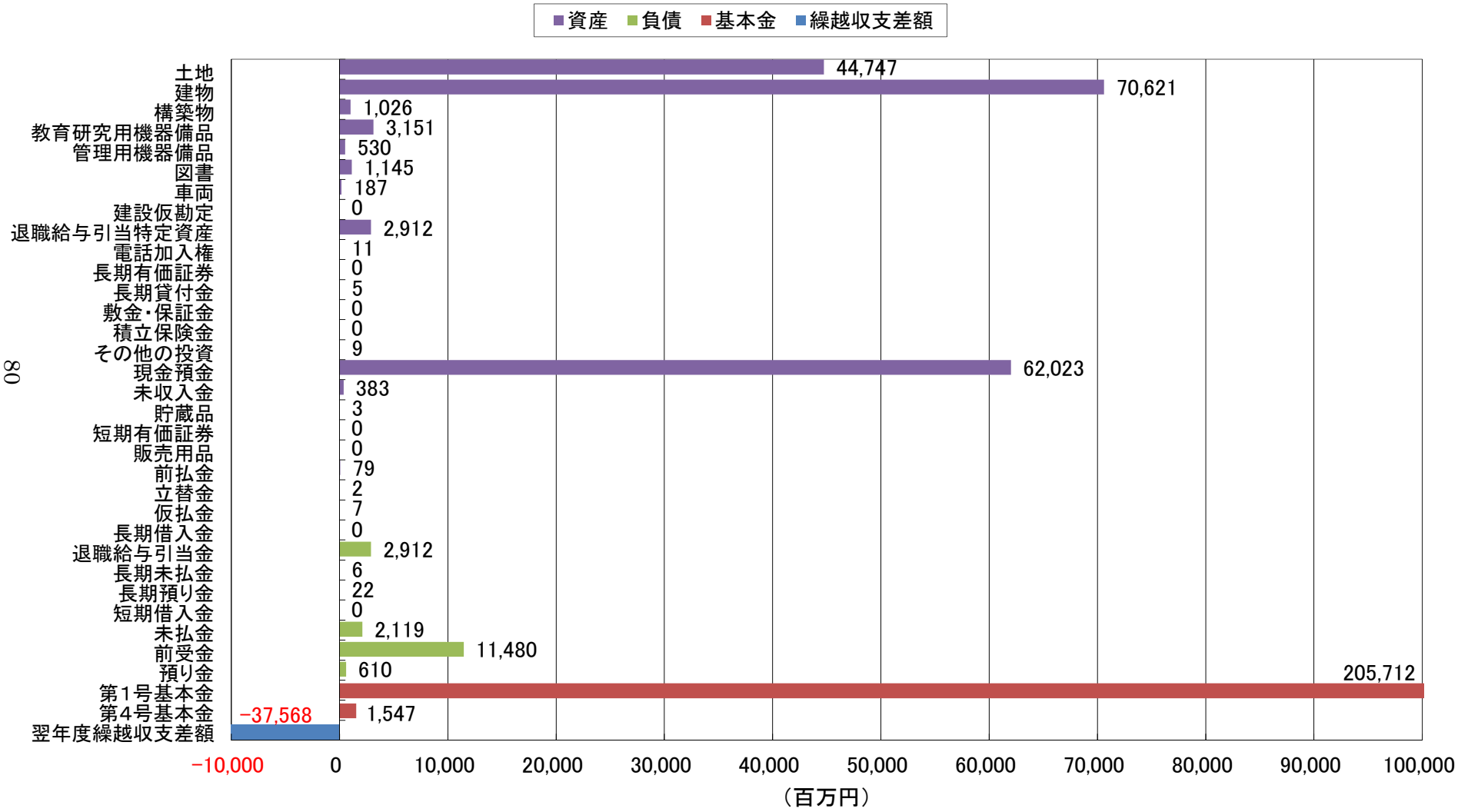


貸借対照表の推移〈令和元年度から令和5年度〉

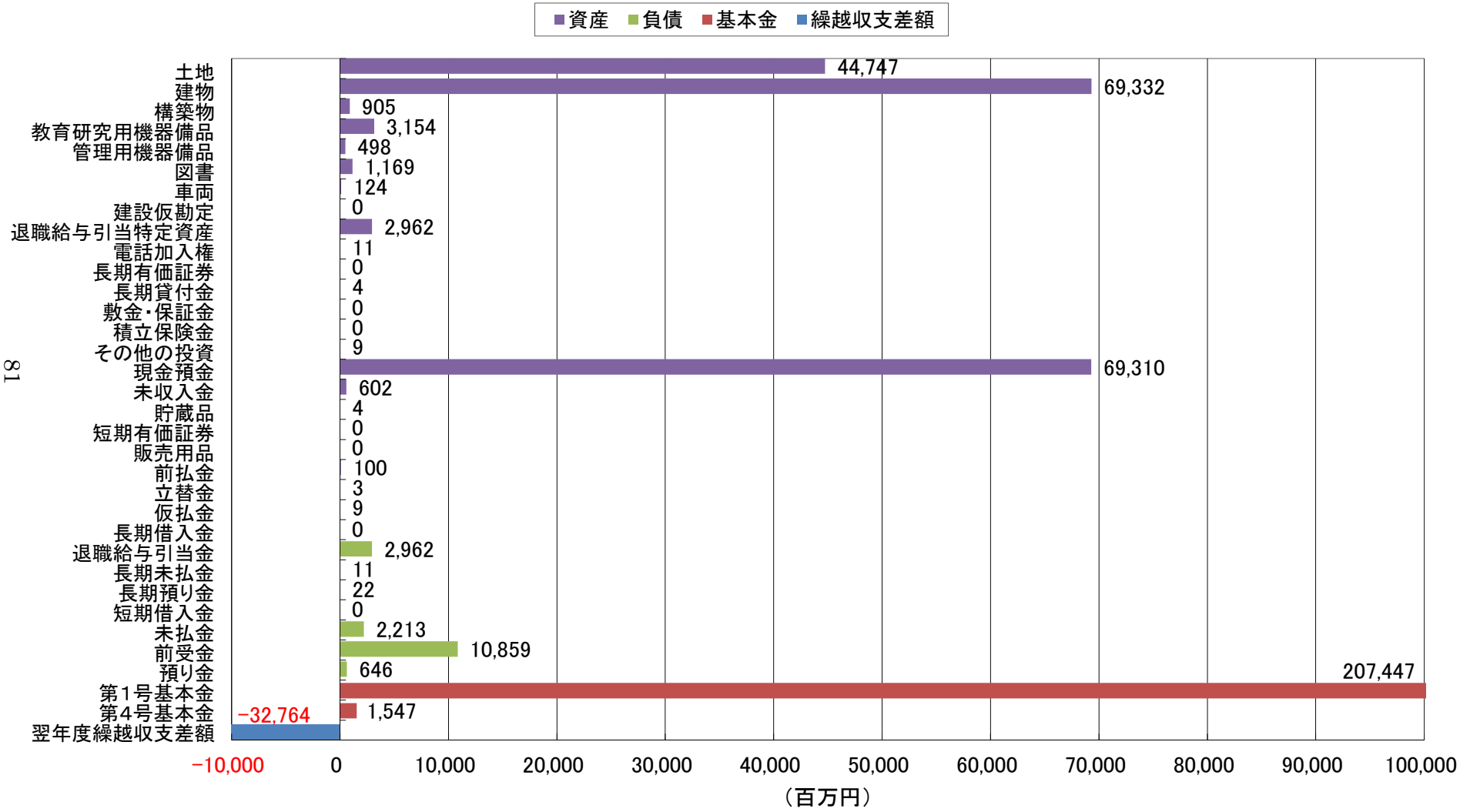
（単位：百万円）

科目＼年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	**124,342**	**66.5%**	**122,915**	**63.7%**	**121,584**	**61.2%**	**119,399**	**59.0%**	**117,334**	**56.9%**
有形固定資産	121,407	64.9%	119,929	62.2%	118,516	59.7%	116,274	57.5%	114,145	55.4%
土地	44,747	23.9%	44,747	23.2%	44,747	22.5%	44,741	22.1%	44,741	21.7%
建物	70,621	37.8%	69,332	35.9%	68,211	34.4%	66,158	32.7%	64,236	31.2%
構築物	1,026	0.5%	905	0.5%	789	0.4%	741	0.4%	692	0.3%
教育研究用機器備品	3,151	1.7%	3,154	1.6%	3,078	1.6%	3,036	1.5%	3,118	1.5%
管理用機器備品	530	0.3%	498	0.3%	449	0.2%	402	0.2%	363	0.2%
図書	1,145	0.6%	1,169	0.6%	1,161	0.6%	1,155	0.6%	951	0.5%
車両	187	0.1%	124	0.1%	82	0.0%	41	0.0%	44	0.0%
特定資産	2,912	1.6%	2,962	1.5%	3,046	1.5%	3,102	1.5%	3,168	1.5%
退職給与引当特定資産	2,912	1.6%	2,962	1.5%	3,046	1.5%	3,102	1.5%	3,168	1.5%
その他の固定資産	24	0.0%	23	0.0%	23	0.0%	22	0.0%	22	0.0%
電話加入権	11	0.0%	11	0.0%	11	0.0%	11	0.0%	11	0.0%
長期貸付金	5	0.0%	4	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%
敷金・保証金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他の投資	9	0.0%	9	0.0%	9	0.0%	9	0.0%	9	0.0%
流動資産	**62,496**	**33.4%**	**70,027**	**36.3%**	**76,958**	**38.8%**	**82,728**	**41.0%**	**88,606**	**43.0%**
現金預金	62,023	33.2%	69,310	35.9%	76,348	38.5%	81,880	40.5%	87,704	42.6%
未収入金	383	0.2%	602	0.3%	482	0.2%	709	0.4%	682	0.3%
貯蔵品	3	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	3	0.0%	4	0.0%
販売用品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.0%
前払金	79	0.0%	100	0.1%	115	0.1%	126	0.1%	164	0.1%
立替金	2	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	6	0.0%	3	0.0%
仮払金	7	0.0%	9	0.0%	7	0.0%	4	0.0%	47	0.0%
資産の部合計	**186,839**	**100.0%**	**192,942**	**100.0%**	**198,542**	**100.0%**	**202,127**	**100.0%**	**205,940**	**100.0%**
科目＼年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	**2,939**	**1.6%**	**2,995**	**1.5%**	**3,077**	**1.5%**	**3,133**	**1.5%**	**3,226**	**1.5%**
退職給与引当金	2,912	1.6%	2,962	1.5%	3,046	1.5%	3,102	1.5%	3,168	1.5%
長期未払金	6	0.0%	11	0.0%	6	0.0%	3	0.0%	31	0.0%
長期預り金	22	0.0%	22	0.0%	25	0.0%	27	0.0%	27	0.0%
流動負債	**14,209**	**7.5%**	**13,718**	**7.0%**	**12,606**	**6.3%**	**11,129**	**5.5%**	**11,003**	**5.4%**
未払金	2,119	1.1%	2,213	1.1%	2,316	1.2%	1,649	0.8%	2,165	1.1%
前受金	11,480	6.1%	10,859	5.6%	9,624	4.8%	8,900	4.4%	8,259	4.0%
預り金	610	0.3%	646	0.3%	667	0.3%	581	0.3%	578	0.3%
負債の部合計	**17,148**	**9.1%**	**16,712**	**8.5%**	**15,684**	**7.8%**	**14,261**	**7.0%**	**14,229**	**6.9%**
基本金	**207,259**	**110.9%**	**208,994**	**108.3%**	**210,591**	**106.1%**	**212,036**	**104.9%**	**212,696**	**103.3%**
第1号基本金	**205,712**	**110.1%**	**207,447**	**107.5%**	**209,044**	**105.3%**	**210,489**	**104.1%**	**211,149**	**102.5%**
第4号基本金	**1,547**	**0.8%**	**1,547**	**0.8%**	**1,547**	**0.8%**	**1,547**	**0.8%**	**1,547**	**0.8%**
繰越収支差額	**△ 37,568**	**-20.1%**	**△ 32,764**	**-17.0%**	**△ 27,733**	**-14.0%**	**△ 24,171**	**-12.0%**	**△ 20,985**	**-10.2%**
翌年度繰越収支差額	**△ 37,568**	**-20.1%**	**△ 32,764**	**-17.0%**	**△ 27,733**	**-14.0%**	**△ 24,171**	**-12.0%**	**△ 20,985**	**-10.2%**
純資産の部合計	**169,691**	**90.8%**	**176,230**	**91.3%**	**182,859**	**92.2%**	**187,865**	**93.0%**	**191,711**	**93.1%**
負債及び純資産の部合計	**186,839**	**100.0%**	**192,942**	**100.0%**	**198,542**	**100.0%**	**202,127**	**100.0%**	**205,940**	**100.0%**

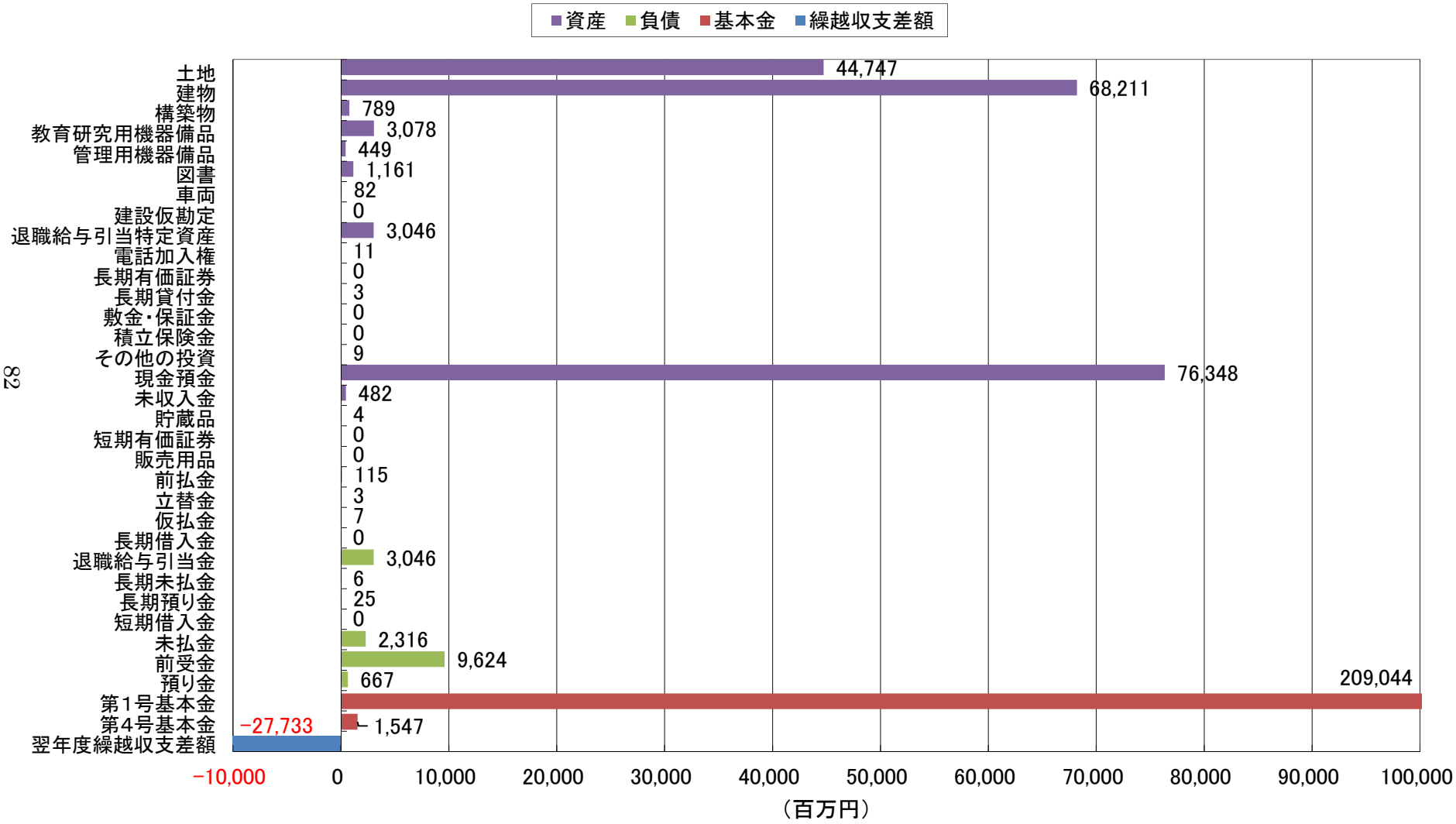
令和元年度　貸借対照表


資産
負債
基本金
繰越収支差額
土地 44,747
建物 70,621
構築物 1,026
教育研究用機器備品 3,151
管理用機器備品 530
図書 1,145
車両 187
建設仮勘定 0
退職給与引当特定資産 2,912
電話加入権 11
長期有価証券 0
長期貸付金 5
敷金・保証金 0
積立保険金 0
その他の投資 9
現金預金 62,023
未収入金 383
貯蔵品 3
短期有価証券 0
販売用品 0
前払金 79
立替金 2
仮払金 7
長期借入金 0
退職給与引当金 2,912
長期未払金 6
長期預り金 22
短期借入金 0
未払金 2,119
前受金 11,480
預り金 610
第1号基本金 205,712
第4号基本金 1,547
翌年度繰越収支差額 −37,568
−10,000
0
10,000
20,000
30,000
40,000
50,000
60,000
70,000
80,000
90,000
100,000
（百万円）

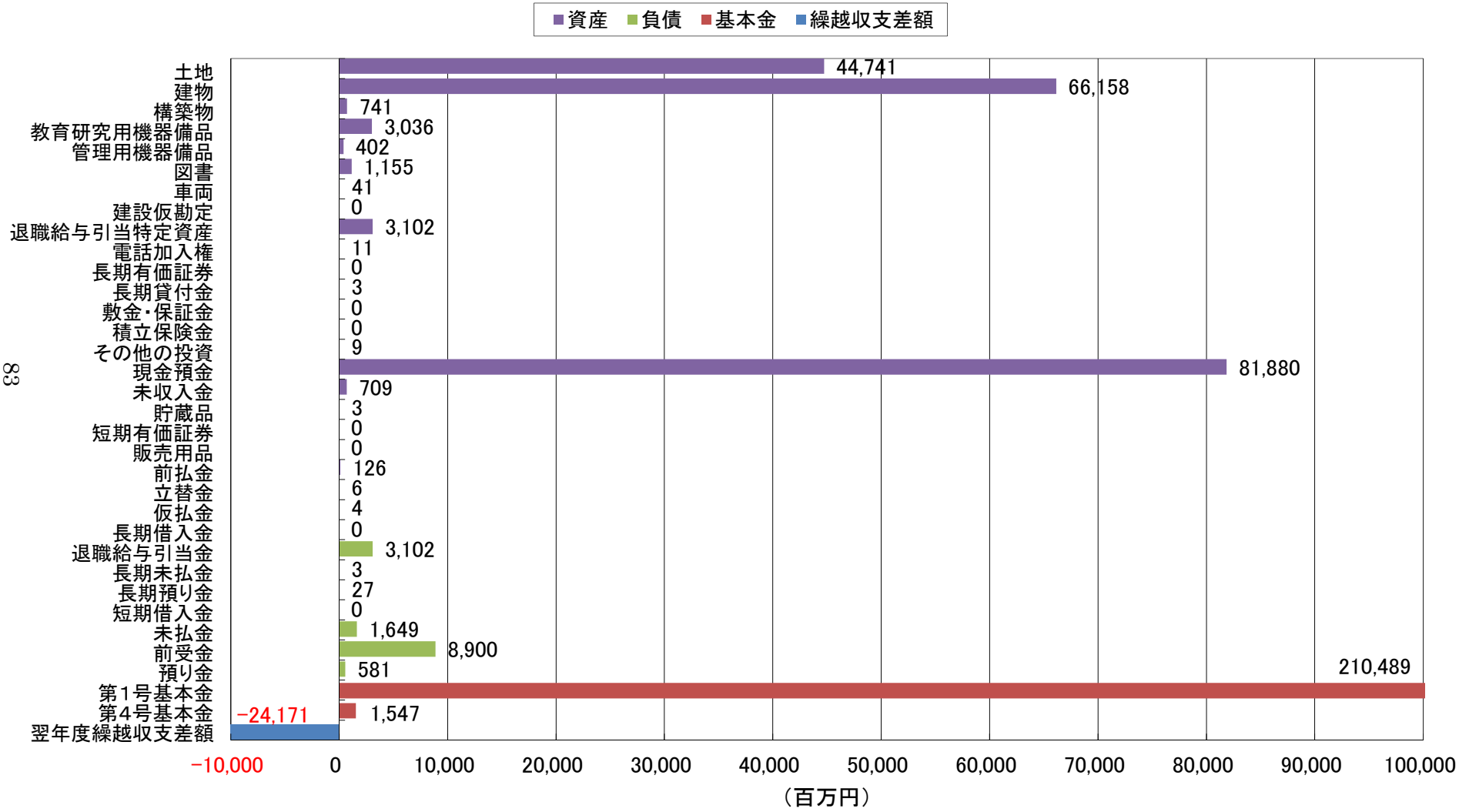
令和2年度　貸借対照表


資産
負債
基本金
繰越収支差額
土地 44,747
建物 69,332
構築物 905
教育研究用機器備品 3,154
管理用機器備品 498
図書 1,169
車両 124
建設仮勘定 0
退職給与引当特定資産 2,962
電話加入権 11
長期有価証券 0
長期貸付金 4
敷金・保証金 0
積立保険金 0
その他の投資 9
現金預金 69,310
未収入金 602
貯蔵品 4
短期有価証券 0
販売用品 0
前払金 100
立替金 3
仮払金 9
長期借入金 0
退職給与引当金 2,962
長期未払金 11
長期預り金 22
短期借入金 0
未払金 2,213
前受金 10,859
預り金 646
第1号基本金 207,447
第4号基本金 1,547
翌年度繰越収支差額 −32,764
−10,000
0
10,000
20,000
30,000
40,000
50,000
60,000
70,000
80,000
90,000
100,000
（百万円）

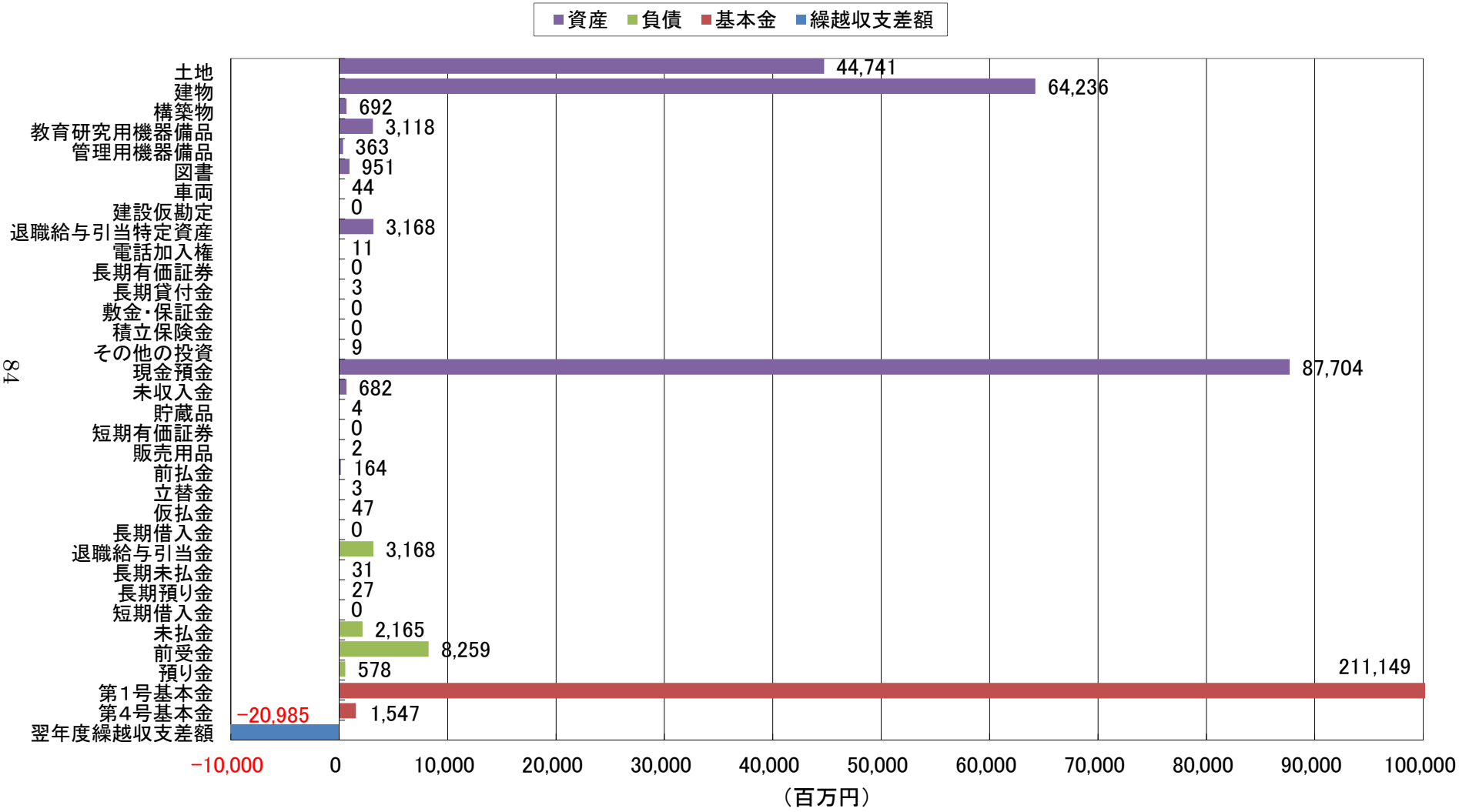
令和3年度　貸借対照表


資産
負債
基本金
繰越収支差額
土地 44,747
建物 68,211
構築物 789
教育研究用機器備品 3,078
管理用機器備品 449
図書 1,161
車両 82
建設仮勘定 0
退職給与引当特定資産 3,046
電話加入権 11
長期有価証券 0
長期貸付金 3
敷金・保証金 0
積立保険金 0
その他の投資 9
現金預金 76,348
未収入金 482
貯蔵品 4
短期有価証券 0
販売用品 0
前払金 115
立替金 3
仮払金 7
長期借入金 0
退職給与引当金 3,046
長期未払金 6
長期預り金 25
短期借入金 0
未払金 2,316
前受金 9,624
預り金 667
第1号基本金 209,044
第4号基本金 1,547
翌年度繰越収支差額 -27,733
-10,000
0
10,000
20,000
30,000
40,000
50,000
60,000
70,000
80,000
90,000
100,000
（百万円）

令和4年度　貸借対照表


資産
負債
基本金
繰越収支差額
土地 44,741
建物 66,158
構築物 741
教育研究用機器備品 3,036
管理用機器備品 402
図書 1,155
車両 41
建設仮勘定 0
退職給与引当特定資産 3,102
電話加入権 11
長期有価証券 0
長期貸付金 3
敷金・保証金 0
積立保険金 0
その他の投資 9
現金預金 81,880
未収入金 709
貯蔵品 3
短期有価証券 0
販売用品 0
前払金 126
立替金 6
仮払金 4
長期借入金 0
退職給与引当金 3,102
長期未払金 3
長期預り金 27
短期借入金 0
未払金 1,649
前受金 8,900
預り金 581
第1号基本金 210,489
第4号基本金 1,547
翌年度繰越収支差額 −24,171
−10,000
0
10,000
20,000
30,000
40,000
50,000
60,000
70,000
80,000
90,000
100,000
（百万円）

令和5年度　貸借対照表


資産
負債
基本金
繰越収支差額
土地 44,741
建物 64,236
構築物 692
教育研究用機器備品 3,118
管理用機器備品 363
図書 951
車両 44
建設仮勘定 0
退職給与引当特定資産 3,168
電話加入権 11
長期有価証券 0
長期貸付金 3
敷金・保証金 0
積立保険金 0
その他の投資 9
現金預金 87,704
未収入金 682
貯蔵品 4
短期有価証券 0
販売用品 2
前払金 164
立替金 3
仮払金 47
長期借入金 0
退職給与引当金 3,168
長期未払金 31
長期預り金 27
短期借入金 0
未払金 2,165
前受金 8,259
預り金 578
第1号基本金 211,149
第4号基本金 1,547
翌年度繰越収支差額 −20,985
−10,000
0
10,000
20,000
30,000
40,000
50,000
60,000
70,000
80,000
90,000
100,000
（百万円）

財務比率表 （令和元年度～令和5年度）

1．事業活動収支計算書関係比率

（単位;%）

分類	比率名	算式	評価		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	片柳学園	17.3	21.1	21.0	16.0	12.9
				全国平均	4.7	5.2	6.4	4.6	
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	～	片柳学園	89.3	88.0	86.6	85.3	85.5
				全国平均	75.1	74.4	73.6	73.5	
	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	△	片柳学園	0.2	0.6	0.2	0.2	0.2
				全国平均	2.1	2.3	2.2	1.9	
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入	△	片柳学園	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
				全国平均	1.4	1.6	1.6	1.4	
	補助金比率	補助金÷事業活動収入	△	片柳学園	1.5	5.1	5.4	5.8	5.9
				全国平均	12.2	14.1	14.3	14.4	
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入	△	片柳学園	1.4	4.6	5.1	5.5	5.5
				全国平均	12.0	13.9	14.1	14.2	
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費÷経常収入	▼	片柳学園	40.0	35.6	36.0	36.6	38.1
				全国平均	53.2	51.8	51.3	50.9	
	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	片柳学園	23.0	27.2	24.9	28.0	28.2
				全国平均	33.5	35.2	34.3	36.1	
	管理経費比率	管理経費÷経常収入	▼	片柳学園	19.8	16.7	18.2	19.7	20.5
				全国平均	8.9	8.2	8.3	8.5	
	借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	▼	片柳学園	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				全国平均	0.2	0.1	0.1	0.1	
	基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	△	片柳学園	6.2	5.6	5.1	4.6	2.2
				全国平均	10.9	10.4	10.1	8.9	
	減価償却費比率	減価償却額÷経常支出	～	片柳学園	14.0	13.8	13.8	13.2	13.6
				全国平均	11.8	11.7	11.8	11.5	
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	片柳学園	44.8	40.4	41.6	42.9	44.6
				全国平均	70.8	69.6	69.7	69.3	
	基本金組入後収支比率	事業活動支出÷(事業活動収入－基本金組入額)	▼	片柳学園	88.2	83.6	83.2	88.0	91.5
				全国平均	107.0	105.8	104.1	104.7	
	経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△	片柳学園	17.1	20.4	20.8	15.7	13.2
				全国平均	4.2	4.6	5.9	4.2	
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△	片柳学園	17.1	20.4	20.8	15.7	13.2
				全国平均	2.6	3.0	4.2	2.3	

＊経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
＊経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

2．活動区分資金収支計算書関係比率

（単位;%）

分類	比率名	算式	評価		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営状況はどうか	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額÷教育活動資金収入計	△	片柳学園	27.1	29.6	28.2	24.6	24.3
				全国平均	14.4	14.6	15.6	13.4	

＊教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

※下段は医歯系法人を除く大学法人の全国平均値
評価欄及び全国平均は、「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団編集・発行）による、△:高い値が良い　▼:低い値が良い　～:どちらともいえない

3. 貸借対照表関係比率

（単位;%）

分類	比率名	算式	評価		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産÷（総負債＋純資産）	△	片柳学園	90.8	91.3	92.1	92.9	93.1
				全国平均	87.8	87.9	88.0	88.3	
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷（総負債＋純資産）	△	片柳学園	-20.1	-17.0	-14.0	-12.0	-10.2
				全国平均	-14.9	-15.3	-15.2	-15.5	
	基本金比率	基本金÷基本金要組入額	△	片柳学園	99.5	99.6	99.5	99.9	99.9
				全国平均	97.2	97.2	97.3	97.2	
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産÷純資産	▼	片柳学園	73.3	69.7	66.5	63.6	61.2
				全国平均	98.7	98.2	97.6	97.6	
	固定長期適合率	固定資産÷（純資産＋固定負債）	▼	片柳学園	72.0	68.6	65.4	62.5	60.2
				全国平均	91.5	91.2	90.8	90.9	
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	片柳学園	66.6	63.7	61.2	59.1	57.0
				全国平均	86.7	86.3	85.9	86.1	
	有形固定資産構成比率	有形固定資産÷総資産	▼	片柳学園	65.0	62.2	59.7	57.5	55.4
				全国平均	59.6	59.1	58.3	57.8	
	特定資産構成比率	特定資産÷総資産	△	片柳学園	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5
				全国平均	22.4	22.4	22.9	23.2	
	流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	片柳学園	33.4	36.3	38.8	40.9	43.0
				全国平均	13.3	13.7	14.1	13.9	
	減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得額	～	片柳学園	53.0	54.4	55.8	57.3	58.7
				全国平均	52.4	53.2	54.3	55.0	
	積立率	運用資産÷要積立額	△	片柳学園	74.2	79.9	84.6	87.2	90.5
				全国平均	78.5	78.0	78.4	78.2	
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	（運用資産-総負債）÷総資産	△	片柳学園	25.8	29.2	32.4	35.0	37.2
				全国平均	26.1	26.4	27.5	28.2	
	運用資産余裕比率	（運用資産-外部負債）÷経常支出	△	片柳学園	2.6	2.8	3.1	3.2	3.5
				全国平均	1.9	2.0	2.0	2.0	
	流動比率	流動資産÷流動負債	△	片柳学園	439.8	510.5	610.5	743.4	805.3
				全国平均	251.8	256.6	262.9	263.2	
	前受金保有率	現金預金÷前受金	△	片柳学園	540.3	638.3	793.3	920.0	1,061.9
				全国平均	348.8	358.5	373.5	372.0	
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	△	片柳学園	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				全国平均	72.1	72.1	73.7	73.3	
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債÷(総負債＋純資産)	▼	片柳学園	1.6	1.6	1.5	1.5	1.6
				全国平均	6.9	6.8	6.6	6.5	
	流動負債構成比率	流動負債÷(総負債＋純資産)	▼	片柳学園	7.6	7.1	6.3	5.5	5.3
				全国平均	5.3	5.3	5.4	5.3	
	総負債比率	総負債÷総資産	▼	片柳学園	9.2	8.7	7.9	7.1	6.9
				全国平均	12.2	12.1	12.0	11.7	
	負債比率	総負債÷純資産	▼	片柳学園	10.1	9.5	8.6	7.6	7.4
				全国平均	13.8	13.8	13.6	13.3	

＊運用資産＝特定資産＋現金預金
＊外部負債＝長期未払金+未払金
＊要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金
＊運用資産余裕比率の単位は(年)である。

※下段は医歯系法人を除く大学法人の全国平均値
評価欄及び全国平均は、「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団編集・発行）による、△:高い値が良い　▼:低い値が良い　～:どちらともいえない